大学教育再生加速プログラム

文部科学省 大学教育再生加速プログラム（AP）

テーマⅡ 学修成果の可視化

事業報告書

平成26年度～令和元年度

北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

目次

はしがき

第１章　大学教育改革の流れ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第２章　大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

第３章　北九州市立大学におけるＡＰ事業の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

３．１　北九州市立大学におけるＡＰ事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

３．２　実施体制の整備　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

３．３　学修成果の可視化に向けての具体的な取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

３．４　実践型教育における学修成果の可視化に向けての取組・・・・・・・・・・・・２５

３．５　全学的な教育改善に向けての取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

３．６　「高大接続改革推進事業」に関する取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８

３．７　外部評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６

第４章　本事業の成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１

あとがき　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５

資料編　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７

はしがき

本報告書は、本学が 2014 年度の文部科学省の大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）事業の「テーマⅡ：学修成果の可視化」に採択され、これまで行ってきた数々の取組をまとめたものです。

大学の教育は、これまで教員任せで教員自らが自分の授業に責任を持って行ってきました。授業内容の良し悪しも教員自らの判断でなされ、授業の改善も自らなされていたことでしょう。その判断は経験に基づくものであり、改善もある程度の妥当性はもっていたことでしょう。しかし、それぞれの授業で、学生がどのような能力をどの程度伸ばしていたのかを明確に示すことはなされてきませんでした。

本学が取組んだＡＰ事業は、「学修成果の可視化」がテーマでした。学修の成果を目に見える形にすることは、教育を行う上では必要なことでしょう。実際に行った教育の成果がわかるのであれば、それが授業の改善につながり、質の高い教育を提供することができるはずです。

2018 年に公表された中教審の答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、2040 年を見据えて、そこから逆算的に考え、必要とされる取組についての提言がなされました。

その中では、「何を学び、身に付けることができたのか」という点に着目し教育課程の編成を行い、学修の評価については、期末試験での評価で、学生が一斉に進級・卒業・修了するという学年主義的・形式的なシステムではなく、個々人の学修の達成状況がより可視化されること、などが「高等教育が目指すべき姿」として示されています。これらの内容は、本学のＡＰ事業で、これまで６年間に亘り行ってきた数々の取組と重なるものでした。

本学のＡＰ事業では、学修成果の可視化の観点から、主に次の３段階の全学的な教学マネジメントの改善に取組みました。

第１段階では、人材育成の基本的事項の整理として、全学共通のＤＰ、ＣＰ、ＡＰの整備、シラバスの改善に取組みました。第２段階では、学修成果の可視化によるＰＤＣＡサイクルの実行として、授業外学修時間や授業満足度の調査、学修成果や学修目標を自己管理する「北九大教育ポートフォリオシステム」の開発・運用等に取組みました。そして、第３段階では、学生の地域での実践活動について、「実践活動力調査」、「多面評価」、「社会波及効果の測定」を実施し、実践型教育における成長を可視化するための取組を行いました。

本報告書には、上記の取組を含め、本学の６年間の事業内容が詳細に収められております。

ただし、学修の成果とは何をもって成果とするのか、そしてそれを目に見える形の指標で示すことができるのかは大きな課題でした。本学の６年間の事業においてその課題が決して解決されたわけではないでしょう。この課題は教育に携わる者が常に取組んでいくべきものでゴールがあるわけではありません。その課題意識をもって教育にあたることが大切なことだと思います。

今、全国の大学及び高等専門学校は、様々な社会環境の変化に対応すべく、学びの質の向上に努めておられることと思います。本報告書をご笑覧いただき、そうした取組に携わられている教職員の方々の一助となれば幸いです。

公立大学法人北九州市立大学
学長　松尾　太加志

第１章　大学教育改革の流れ

１．１　大学教育再生加速プログラム実施の背景

国の競争優位をめぐるグローバルな競争は、産業構造や就業構造の高度化を生み出しながら、高度で多様な人材を育成・供給する必要性をもたらしている。また少子化に基づく 18 歳人口の減少は学生確保をめぐる大学間競争を激化させ、教育の質保証や就職力の高さを基にした魅力を発信することを大学に迫っている。こうした中、大学が社会に高度な人材を供給するためには、３つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づきながら、教育プログラムを実効性のあるものにし、その検証を通した教育課程の質保証を図る必要がある。併せて、学生の能力を自発的に引き出すために、自律的に徹底して学ぶことのできる教育環境を整備する必要がある。

このような中で、平成 25(2013)年度の教育再生実行会議において教育方法の質的転換と、全学的教学マネジメントの改善、多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換を主とする第３次および第４次の提言がなされた。教育方法の質的転換については、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブ・ラーニング）や双方向の授業展開などが意図されていた。また、教学マネジメントの改善については、学生の学修時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立などがあげられた。このような取組を行う大学に対して、国は重点的に支援する方針を打ち出したのである。当初はテーマⅠ（アクティブ・ラーニング）、テーマⅡ（学修成果の可視化）、テーマⅢ（入試改革・高大接続）が設定され、学長を中心とする強固なリーダーシップの下、事業実施が可能な大学・高等専門学校を中心として実施されることとなった。

当初の公募条件を見ると、テーマⅠは、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法を行うことにより、認知的能力、倫理的能力、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るものである。また、テーマⅡは、全学的教学マネジメントの改善またはそれを視野に入れた学部における教学マネジメントの改善を図るため、各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法などの改善を行うものである。テーマⅢは、大学入学者選抜について、意欲・能力・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換する入試改革の取組である。テーマⅢはさらに、高等学校関係者と大学関係者との間で互いの教育目標や教育内容、方法について相互理解を図ること等により、高等学校教育と大学教育の連携を強力に進める高大接続の取組も含んでいる。その後、テーマⅠとⅡの複合型、テーマⅢを入試改革と高大接続に分離した結果、５つのテーマの公募となった。

以上のテーマで、平成 26(2014)年度当初の予算規模は 10 億円で、最大５年間の補助期間が設定され、支援開始から３年目に中間評価を、そして終了後に事後評価をすることが義務付けされた。補助についてはいわゆる２階建て方式が採用されており、大学が自ら改革する１階部分に、国の支援する２階部分が乗る構造となっている。１階部分は、当大学の教育改革の状況が問われることとなり、申請条件として、アドミッション・ポリシー等の設定・活用、シラバスの充実、単位の過剰登録の防止（キャップ制）、全学でのＧＰＡの充実・利活用等があげられた。

申請件数は５つのテーマで 250 件となりそのうち 47 件が選定されることとなった。国公私立

大学で 39 大学、短期大学で４大学、高等専門学校で４校の合計 47 校となった。この５つのテーマは平成 28(2016)年度から、テーマⅠ（アクティブ・ラーニング)、テーマⅡ（学修成果の可視化)、テーマⅠ・Ⅱ複合型、テーマⅢ（入試改革・高大接続)、テーマⅣ（長期学外学修プログラム＜ギャップイヤー＞)、テーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）の６つとなり、取組内容の普及を図り、成果の活用を促進するため、「高大接続改革推進事業」が開始された。本学は、テーマⅡ「学修成果の可視化」に採択されるとともに、幹事校として他７校と連携し、「学修成果の可視化」あり方検討会議を設置して情報交換、シンポジウム開催、実績報告書やパンフレットの発行などに取組んだ。

１．２　本学中期経営計画と大学教育再生加速プログラムの役割

本学が大学教育再生加速プログラムに応募するにあたって、課題として認識していたことは、「地域に根差し、時代をリードする人材の育成と知の創造」を目指すということである。そのためには、実社会において有用な知識とスキルを身に付ける必要があり、学生が社会の動向を的確に察知しつつ、社会に求められる人材へと成長できる教育プログラムの整備が必要であった。こうした課題への対応は、数次にわたる中期計画の実施と密接な関連を持っている。

本学は、平成 17(2005)年度に地方独立行政法人へと移行し、第１期の中期計画（平成 17～22 年度）を策定したうえで「時代が求める教育組織の再編と拡充期」という位置づけをもとに教育組織の充実を図った。基盤教育センターの設置や地域創生学群の開設に取組むとともに、学部・学群の創意工夫を基にボトムアップ型のＦＤ活動を推進していった。この他、学生支援体制の整備、外部資金獲得促進、地域貢献の強化充実、キャンパス環境の整備等が取組まれた。この時期の取組は地域創生学群を中心として、フィールド活動を重視しながら学生の自主的学修活動へ教育体制が移行していくものであった。

大学教育再生加速プログラムと関わりが深いのは、次の第２期中期計画（平成 23～28 年度）であった。この計画は、「選ばれる大学への質的成長期」という位置づけの下、グローバル教育・ＥＳＤ教育・教育の質保証体制の構築、研究基盤の充実を目指した。この時期に、①学位授与方針の明確化と教育課程の体系化（ＤＰ、ＣＰ、ＡＰの策定・発信)、②グローバル人材、地域人材、環境人材の養成、③３つの教育補助事業（文部科学省補助事業）の獲得、④大学院教育の改善、⑤研究機能・基盤の強化、⑥地域貢献の推進、⑦国際化の推進、⑧新図書館整備などが実施されたのである。

このうち、③の教育補助事業獲得候補の１つとして、大学教育再生加速プログラム（「学修成果の可視化」）がターゲットになったのである。（他は「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」「大学間連携共同教育推進事業（まちなかＥＳＤを核とした実践的人材育成）」である。）この事業に応募することを通して「地域に根差し、時代をリードする人材の育成と知の創造」という目的を達成しようとしたのである。

目的を実現するためには、ＤＰと密接な関連を持って、卒業時に身に付けておくべき能力を明確化すること、学生自身や教員が入学時点からそのことを認識し、計画的・効率的に実社会で有用な知識とスキルを身に付けるシステムを構築することが重要である。そのためには必要に応じ

た授業外学修時間の確保と質の充実が必要である。また、実践型科目を全学部に整備し、学生個々の成長の省察と、地域社会波及効果の測定・分析を行うことも重要である。こうした成果を踏まえて、授業改善の研修や教育カリキュラムの改正に活かしていくことが求められた。

第３期中期計画（平成 29～令和４年度）は、引き続き大学教育再生加速プログラムの成果を活かしつつ、教育の質保証を目指している。第３期中期経営計画は 18 歳人口の減少フェーズに入るにあたって、戦略的に取組む内容となっている。教育関連については、学生の受け入れに関わって多面的・総合的な入試制度への転換、ステークホルダーから認められる教育の質保証、学位プログラムとして教育課程の再整備（能動的学修（アクティブ・ラーニング）、事前・事後学修、インターンシップの単位化、社会人向け短期プログラムの提供等）があげられている。

第３期の中期計画においては、「卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、わかりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成 31 年度を目途に行う」と明記している。そのため新カリキュラム（令和元(2019)年度～）策定に向けて、全学組織として「３つのポリシー策定会議」を立ち上げ、従前の「３つのポリシー」がアセスメントという観点からは運用しにくいという認識から改善を図ることが試みられた。学修成果をまさに「見える化」するために、成果を計測可能にする３つのポリシーへ改善したのである。大学教育再生加速プログラムを実施する中で、本学の３つのポリシーを見直す切っ掛けとなったことは、非常に意義深いものであった。

令和元(2019)年度には、当プログラムの成果を活かしながら、新しく見直した３つのポリシーに基づいて、新カリキュラムが実施されることとなった。

表１　本学における中期計画に関わる教育改革の流れ

計　　画	主な教育改革の内容
第１期中期計画 （平成 17～22 年度）	**・教育システムの整備：入学から就職まで一貫した教育システム** ・教育組織の再編・拡充（地域創生学群開設、学部学科・大学院再編、基盤教育センター設置、ビジネススクール開校） **・FD（ボトムアップ型、教育改善への取組）の推進** ・学生支援体制の整備（学生プラザ、学生早期支援システム導入）
第２期中期計画 （平成 23～28 年度）	**・学位授与方針の明確化と教育課程の体系化（DP・CP 策定・発信）** ・グローバル人材、地域人材、環境人材の養成（語学力育成、副専攻、環境 ESD 開講） **・３つの教育補助事業の獲得（文部科学省補助事業）** ① 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 ② 大学間連携共同教育推進事業「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成 **③ 大学教育再生加速プログラム「学修成果の可視化」** **・新図書館整備（アクティブ・ラーニング機能の強化）**

第３期中期計画 （平成29～令和４年度）	**・＜学生の受入＞多面的・総合的な入試制度への転換** **・＜教育内容・方法＞ステークホルダーから認められる教育の質保証／学位プログラムとして教育課程の再整備（能動的学修（アクティブ・ラーニング）、事前・事後学修、インターンシップの単位化、社会人向け短期プログラムの提供　等）** **・＜学部学科等再編＞入試改革を機に、強みを生かした学部学科等再編**（社会ニーズを踏まえた魅力ある学部学科のラインアップ） ・＜学生支援＞多様な特性を持った学生への適切な支援 ・＜就職支援＞**自律的なキャリア形成能力の育成**／就職に強い大学への厚い信頼の構築

１．３　大学教育再生加速プログラムの終了後の方向性

教育改革は実績とその評価、改善を行うＰＤＣＡサイクルの絶え間ない取組である。評価をする際に、「学生が何を身に付けたのか」というＤＰの観点を重視しながら、諸々の成果指標を客観的に分析することは重要であり、同時に評価に耐えうる指標開発を改善していくことはより大切なことである。この原則に則れば、大学教育再生加速プログラムを実施し、そのツールを継承していくことは本学にとっても重要な資産となっていくことは間違いない。

教育改善にあたっては中間評価や毎年度に行われている外部評価のコメント等でご指摘いただいた諸点を、地道に改善していく作業が必要である。年度を追うごとにアンケートやポートフォリオの開発など、限られた予算の中で創意工夫を行い、良好な評価をいただいてきた。その中では、事前・事後学修に関わる指標や定義の厳格化、シラバスにおけるその記載については引き続き努力が必要とされることとなっている。

事前事後学修時間については目標達成が困難な状況となっているが、これを全学的に計測する体制を整えたことは大きな意義がある。今後は講義の達成目標の明確化、学修成果の厳格かつ客観的な評価や自己学習をもたらすモチベーションの喚起などによって創意工夫を積み重ね、あわせて講義やゼミなどを通して、学生に対する啓発を進めていくことが肝要であると考える。

シラバス記載については、中間報告書（平成 29(2017)年度、p. ５）に記載している通りに、「すべての科目に『事前・事後学修』の内容を明記することについて全学的な了解を得た。そして、シラバスへの記載の仕方については、新たに『事前・事後学修』欄を設けることで 合意を得たが、システム改修にかかる時間・予算などの都合のため、平成 27 年度に作成する平成 28 年度シラバスに限り特別な対応をとるとともに、翌年度の予算化の方針が確認された。平成 28 年度シラバスについては、既に設定されている『履修上の注意』欄に必ず事前・事後学修の内容について明記すること」とした。しかしながらシステム改修の時期が遅れたため、新たなシラバスシステムのもとで運用していくには、なお数年を要することとなるため、既存のシステム内で対応せざるを得ない状況となっているが、書式上独立した「事前・事後学修」の記載欄を設ける形式となっている。また、既に次期システムの基本設計には取組んでおり、当事業の基本的な考え方は十分活かせるものとなる予定である。

北九大教育ポートフォリオシステムについても継承すべき資産と考える。北九大教育ポートフォリオシステムの主な機能は、①学修成果の可視化機能で、ＤＰに関わる能力等の修得状況をＤＰポイントとして数値化し、そのデータに基づいて学生一人ひとりの学修成果の可視化を図ること、②学修成果に関する省察機能であり、学生が期間ごとに学位授与方針で身につけるべき能力について省察することができるものである。とくに実習活動での適用が考えられる。

学生活動実績認定シートは、ＡＰ事業が、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴った大学教育の実現に向けた取組を重視する形で改めて位置付けられたことを受け、平成 28(2016)年度から新たに取組み始めた事業である。平成 29(2017)年度以降の本格的なシステム開発に先立ち、システムの仕様設計（開発設計書の作成）を進め、現状ではある程度の完成した形となった。しかしその運用については、なお改善すべきところがあり、当面は試験的運用に留まることになりそうである。

以上の取組が本事業での大きな成果であることは間違いないが、それぞれなお一層の改善が必要であろう。本学は第４期の中期計画策定に取り掛かる時期にきているが、その中に本事業で培った教育改革の考え方、開発した事業やツール、ノウハウなどを活かして、より充実した大学教育の改革に活かしていくことを望むものである。

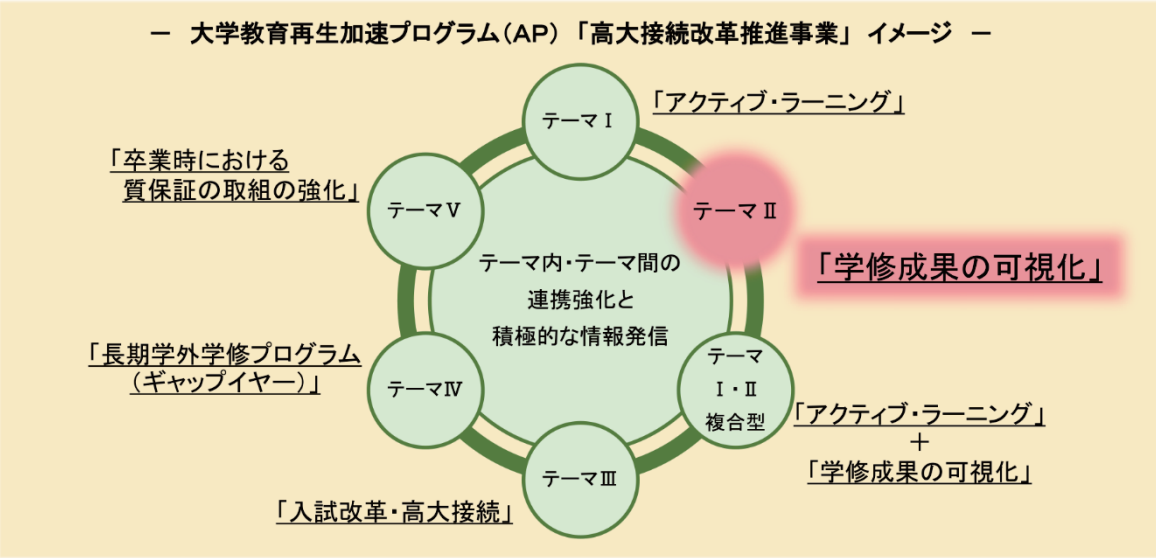
第２章　大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）事業

２．１　大学教育再生加速プログラムとは

大学教育再生加速プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding：ＡＰ）は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進し、教育再生実行会議等で提言された方針に合致した先進的な取組を実施する大学等を支援することを目的に、文部科学省が平成26(2014)年度から開始した補助事業である。ＡＰ事業では、課題発見・探求能力・実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成するために、“教育内容の充実”や”学生が徹底して学ぶことのできる環境の整備”に関して取組んでいる。

大学教育においては、各大学において一貫性をもって策定された３つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー)）の下、高等学校段階で培われた「学力の３要素」を更に発展・向上させる視点に立ち、社会と連携しながら、教育内容、学習・指導方法、評価方法等の質的転換を図ることが求められている。

このことを踏まえ、ＡＰ事業は平成28(2016)年度から「テーマⅠ：アクティブ・ラーニング」、「テーマⅡ：学修成果の可視化」、「テーマⅠ・Ⅱ複合型」、「テーマⅢ：入試改革・高大接続」、「テーマⅣ：長期学外学修プログラム（ギャップイヤー)」、「テーマⅤ：卒業時における質保証の取組の強化」の６つのテーマにおける取組内容を普及・成果の活用を一層促進するため「高大接続改革推進事業」を開始した。「高大接続改革推進事業」は、令和元(2019)年度までを補助期間として、現在は、全国で77校が採択テーマを軸に、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証の伴った大学教育の実現に向け、様々な取組を行っている。



２．２　テーマⅡ「学修成果の可視化」について

テーマⅡ（学修成果の可視化）では、高等教育の全学的な教育改善と教育質保証を図るため、各種指標や学修記録システムを活用した、学修成果の可視化に取組んでいる。学修成果の可視化により、高等教育機関の教育改善の取組を展開するとともに、学生による自己マネジメントも推進することが期待されている。

本テーマは、平成 26(2014)年度に始まり８校（※）の高等教育機関が支援を受けながら、学修成果の可視化を通した教育改善に取組んでいる。具体的には、必要とされる知識・能力の達成目標を設定し、学生の能力を測定する仕組みの構築（測定指標の開発・測定）や、ルーブリックの導入、ポートフォリオシステムによる学修の自己管理などに取組んでおり、得られた各種データは全学的な教育改善のための取組（ＦＤ研修・学生面談など）に活用され、教職員・学生の意識改革に活用できる仕組みが作られている。

また、平成 28(2016)年度からはテーマ II 採択校のネットワーク作りや各校の取組の底上げを図るため、テーマ II 全校参画型の会議開催や、テーマＶとの共同シンポジウムの開催に取組んだ。

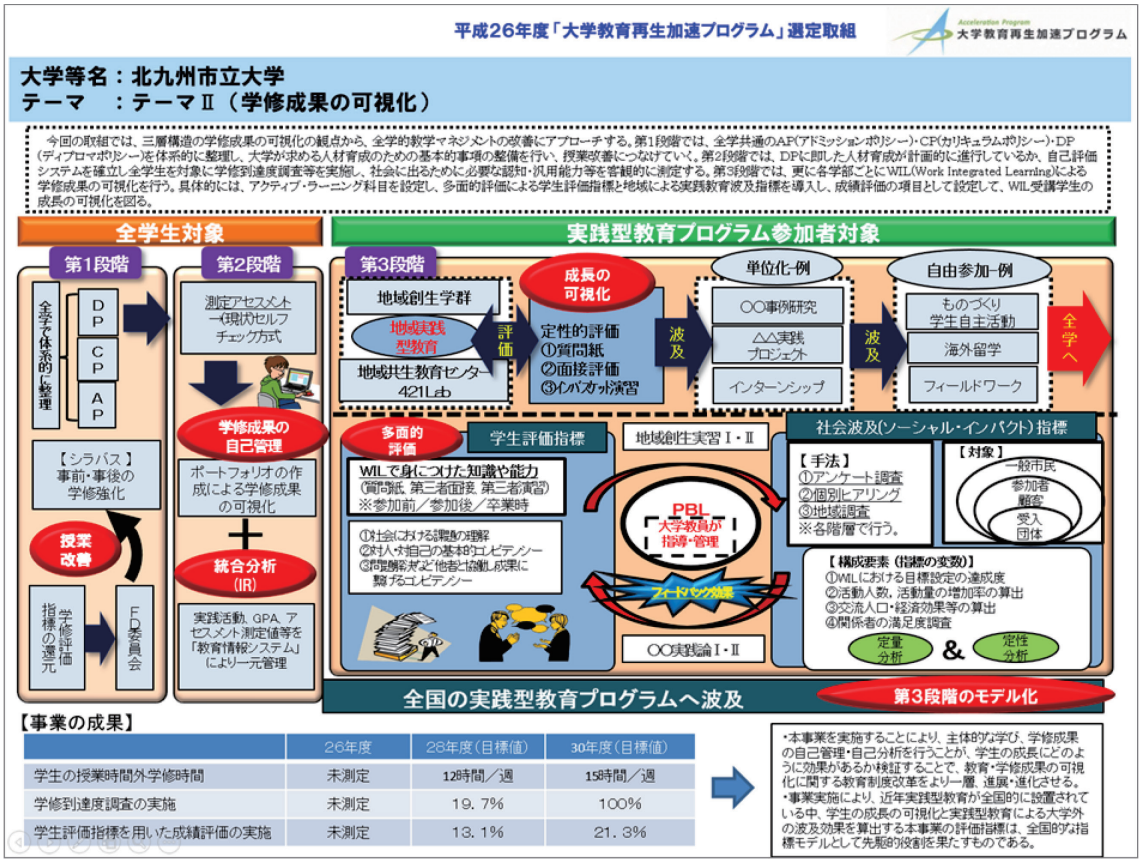
（※）ＡＰ事業・テーマⅡ採択校（８校）

・阿南工業高等専門学校	・新潟工科大学
・北九州市立大学 ＊	・八戸工業大学
・東京女子大学	・福岡歯科大学
・富山短期大学	・横浜国立大学

（＊は幹事校）

第３章　北九州市立大学におけるＡＰ事業の取組

３．１　北九州市立大学におけるＡＰ事業の概要



	26年度	28年度(目標値)	30年度(目標値)
学生の授業時間外学修時間	未測定	12時間／週	15時間／週
学修到達度調査の実施	未測定	19．7%	100%
学生評価指標を用いた成績評価の実施	未測定	13．1%	21．3%

３．１．１　ＡＰ事業推進体制の構築

ＡＰ事業の基礎要件として、３つのポリシーの整備が求められていた。本学では平成 25(2013)年度に行った新カリキュラムの導入時に、アドミッション・ポリシー（ＡＰ）、カリキュラム・ポリシー（ＣＰ）、ディプロマ・ポリシー（ＤＰ）の体系的な整備を行い、ディプロマ・ポリシーとして、Ⅰ自ら立つ力、Ⅱ異文化と交わる力、Ⅲ未来を創り実践する力、Ⅳチームで協働する力、の４つを設定していた。その後、ＡＰ事業の採択に際して、平成 27(2015)年度に全学的なアドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの整備を行った。

また、シラバスの整備も基礎要件であった。すべての科目のシラバスにおいてそれぞれの履修に際して求められる「事前・事後学修」について記載する旨が要請されていたため、まず「履修上の注意」欄への明記を求め、シラバス作成マニュアルにて説明することとした。その後、平成 29(2017)年度のシラバスにおいては書式上独立した「事前・事後学修」の記載欄が設けられた。

加えて、本学内でＡＰ事業の推進を円滑に進行していくために、組織づくりも重要なポイントであった。そこで、ＡＰ推進室、ＡＰ運営委員会の設置を行った。平成 26(2014)年８月から学内の体制整備が行われた。新たに「大学教育再生加速プログラム推進室（通称：ＡＰ推進室）」を設置して、課題等を確認しながら事業の推進を支えてきた。当初の担当事務局は、地域・研究支援

課であったが、平成 29(2017)年度から教学マネジメントと歩調を合わせるため、学務第一課に担当事務局が変更された。ＡＰ事業は、各部局にとどまらず、全学的な教学マネジメントに直接的に関わってくるため、大学全体としてオーソライズする体制が必要不可欠である。そのため、平成 26(2014)年度より大学教育再生加速プログラム運営委員会を設置し、ＡＰ推進室で検討された様々な企画が、同委員会にて議決され、最終的に本学の教育・研究における最高意思決定機関である教育研究審議会で全学的な承認を得るという体制構築を行った。

以上により、各学部・学科のみならず、本学における教学マネジメント体制の基本的な形態が構築されることとなった。

３．１．２　学修成果の可視化に向けての具体的な取組

学修成果の可視化に向けて、授業外学修時間や大学授業全体満足度の測定、北九大教育ポートフォリオシステムの開発と運用を行った。

授業外学修時間、大学授業全体満足度の調査を行い、ＰＤＣＡを展開することがＡＰ事業の基礎要件となっている。この調査の目的は、学生の授業外学修時間を把握しそれを促進することと、授業全体の満足度を測定することで、教学マネジメントにそのデータ、現状を活かすことである。特に、本学では授業外学修時間を週 15 時間にすることが目標とされ、ＡＰ事業としては力点を置いて取組んできた。

また、学修成果を可視化するために「北九大教育ポートフォリオシステム」を開発し令和元(2019)年 10 月より運用を開始した。また、全学展開する機能の実装に先立って、平成 28(2016)年度より地域創生学群を対象に組織別機能を運用開始した。地域創生学群においては地域における実習活動の経験を蓄積することや、経験からの振り返りなどをポートフォリオ上で行っている。また、その記録が担当教員との面談時の参考資料として活用している。

３．１．３　実践型教育における学修成果の可視化に向けての取組

本学は、地域に根差した実践型教育に力を入れている。例えば、地域創生学群や、国際環境工学部、地域共生教育センター(421Lab.)、まなびとＥＳＤステーションなどでの授業、実習、活動が挙げられる。しかし、これまでこうした教育活動に参加した学生の成長や成果を把握する指標が必ずしも明確に定まっているわけではないことが課題とされていた。そこで、ＡＰ事業を通じて、本学独自の実践型教育における評価指標を作成し、この指標に基づいた、「実践活動力の測定」「多面評価」「社会波及効果の測定」と、これらの結果のフィードバックを行った。

実践活動力指標の開発と実施は、学生の地域活動における諸能力の伸長を測定するための評価指標として「実践活動力」を平成 27(2015)年度に開発した。この指標の開発にあたっては、地域創生学群設置以来活用していた 30 項目からなる「地域創生力」を基盤として、地域創生学群生、421Lab. の事業に参加している学生、国際環境工学部生に対する調査を実施した。「地域創生力」30 項目は因子分析（主因子法、プロマックス回転）の結果、５因子 23 項目が抽出された。全学で行われる実践型教育活動で評価することが期待されるため、名称を「実践活動力」と改めることとなった。実践活動力は、コミュニケーション力、課題発見力、計画遂行力、自己管理力、市民力からなる。

また、実践活動における学生の能力伸長をより多角的に測定するために、多面評価システムを構築した。これは、学生自身の自己評価だけでなく、プロジェクトメンバー、地域の方といった多面的な評価を実施することで、評価の客観性・透明性・納得性等の精度を高めることを試みた。自己評価と同様のアセスメントを、プロジェクトに所属する他の学生数名に実施する。地域活動の受け入れ先担当者からは、学生個々人の能力評価は、評価できるほどの接点を学生と地域の受け入れ担当者の間で持っていないことも想定されたことと、評価の負担の大きさから、活動チーム全体への評価をいただくこととした。個人評価、他者評価、そして地域からの評価をＡＰ推進室にてとりまとめて集計し、地域創生学群の実習担当教員を通じて、本人や実習チームにフィードバックする仕組みを構築した。

社会波及効果測定を実施した。本学は、地域創生学群では約 300 名、地域共生教育センターでは約 400 名が、地域の課題解決に向けて活動している。それらの学生がどのようなインパクトを地域社会に対して生み出しているのかについて測定することは、積年の課題であった。ＡＰ推進事業の採択を受け、その測定について取り掛かることとなった。

測定方法は、第Ⅰ階層（協働者：学生と共に活動を協働する地域の方、地域の受入団体の方など）へのヒアリング、第Ⅱ階層（参加者：イベント来場など何らかの形で地域活動に参加、関与する方）へのアンケート、 第Ⅲ階層（一般の方：北九州市内に在住の一般の方、）へのウェブ調査の３階層に対象を区分し、調査を実施した。

３．１．４　全学的な教育改善に向けての取組

ＡＰ事業ではＦＤ活動を積極的に展開した。ＡＰ事業の取組の成果を教育改善につなげるべく、平成 28(2016)年度より毎年、ＡＰ事業の一環としてのＦＤ研修を開催した。内容としては、ＡＰ事業の進捗に関する報告、学修行動調査の結果の報告、外部講師による講演などである。

また、ＡＰ事業では、その成果を学内外に広く周知することが求められている。本学では、学修成果の可視化におけるプロセスや成果が、教員のみならず、学生、地域の方々にも関係するため、教員や大学関係者だけの参加にとどまらないことを意識しつつ、平成 27(2015)年度、平成 28(2016)年度にフォーラムを開催した。

また、ＡＰ事業開始からの内容を踏まえた中間報告書を平成 28(2016)年度に作成した。事業目標と成果、見えてきた課題を明確化し、事業の完遂に向けた整理を行うとともに、関係者へ配布し、周知を図った。

一方、学内における広報活動にも力を注いだ。平成 26(2014)年度に、学内外への広報媒体として「事業紹介パンフレット」をシンプルでわかりやすい用語を用いて作成した。学生に対するＡＰ事業の周知徹底や、学修行動調査などの手続きについて学生に理解してもらうために、学生向けの配布物を作成した。オリジナルＨＰは学内外への広報媒体として平成 26(2014)年度に制作し、随時更新を行っている。また、平成 27(2015)年度より、学内広報紙として「えいぴ一通信」を発行し、全教員へ配布。学内設置やＨＰへの掲載を通じて、ＡＰ事業の周知を図った。

３．１．５　「高大接続改革推進事業」に関する取組

平成 28(2016)年度より、ＡＰ事業は「高大接続改革推進事業」として位置付けられ、事業期間が１年伸長された。本学は、テーマⅡの幹事校として採択を受け、テーマⅡ全体の方向性を確認する「学修成果の可視化あり方検討会議」、報告書作成等の実務面のやり取りを行う「実務担当者会議」、ＡＰ事業の成果報告を行う「シンポジウム開催」などを担当した。

また、本学内での取組として、学生活動実績認定シートの開発と発行を行った。ＡＰ事業が、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴った大学教育の実現に向けた取組を重視する形で改めて位置付けられたことを受け、平成 28(2016)年度から新たに取組み始めた事業である。学部生に対し大学、大学が認定した記録として、ＤＰポイント、副専攻等の履修、取得資格、留学・語学研修、実践型教育活動の実績、特記事項、インターンシップの実績を表示し、学長名で発行する仕組みを構築した。

３．１．６　外部評価

ＡＰ事業が採択を受けた平成 26(2014)年度より毎年度外部評価を実施している。評価委員には、学修成果の可視化や学生の実践教育に精通した５名の先生方にご担当いただき、ＡＰ事業の進捗評価にとどまらず、全学的な教学マネジメント推進に大きな示唆をいただく場となってきた。

３．２　実施体制の整備

３．２．１　３つのポリシー（ＡＰ、ＣＰ、ＤＰ）の整備

（１）大学全体の学士課程としてのＣＰとＡＰの策定

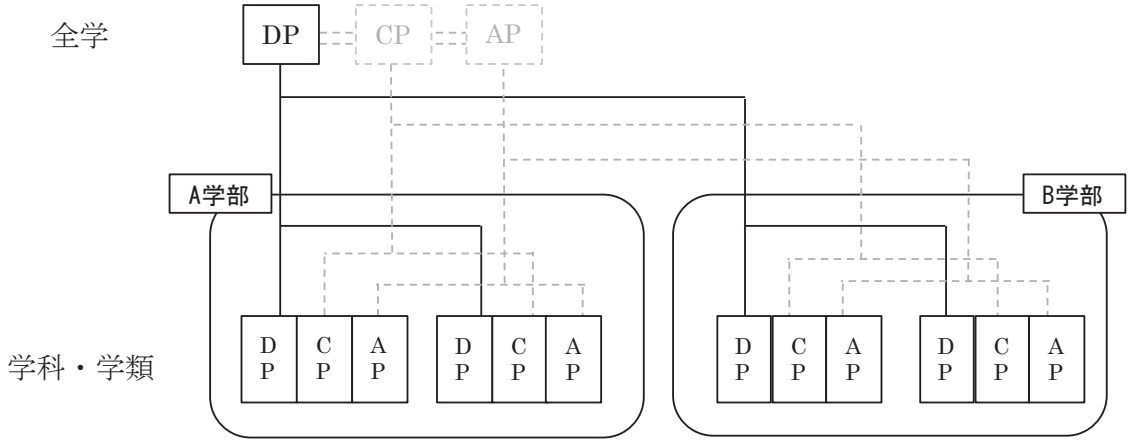


図１　３つのポリシー体系的整備

本学では、全国的に見ても比較的早い時期（平成 25(2013)年度カリキュラム導入時）に、学位授与の単位である学科等を中心として、ＤＰ（ディプロマ・ポリシー）、ＣＰ（カリキュラム・ポリシー）、ＡＰ（アドミッション・ポリシー）の体系的整備を行った。

特に策定当初はＤＰの充実に力を入れ、本学学士課程の学位授与方針の基本として以下の４つの力の修得を掲げている。

Ⅰ　自ら立つ力
Ⅱ　異文化と交わる力
Ⅲ　未来を創り実践する力
Ⅳ　チームで協働する力

そのうえで、学位授与を行う単位である各学科・学類においては、この４つの力を基礎とする共通する 14 のＤＰ項目に関して、それぞれの教育課程の特色を出したＤＰを定めた。その後、この学科等ＤＰと整合性を保つ形で、学科等のＣＰとＡＰが定められた（図１）。

大学教育再生加速プログラムの採択に際して、大学全体の学士課程としての（以下全学）ＣＰとＡＰを定めることが求められた。これを受け、平成 27(2015)年度に、すでにある学科等のＣＰ、ＡＰと全学のＤＰ、これらすべてに整合するような全学ＣＰ、ＡＰを策定した。ＣＰについては教務部委員会、ＡＰについては入試広報センター会議において学部・学科間の調整を図りつつ策定作業を進め、年度内に本学における教育・研究に関する最高意思決定の場である教育研究審議会において、正式に承認された。

（２）新カリキュラムにおける３つのポリシーの策定

その後、３つのポリシーは第３期中期計画（平成 29～令和４年度）において「卒業後の社会と

の接続を踏まえて、ＤＰとＣＰを一体的・整合的観点から見直し、わかりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成 31 年度を目途に行う」と明記されている。

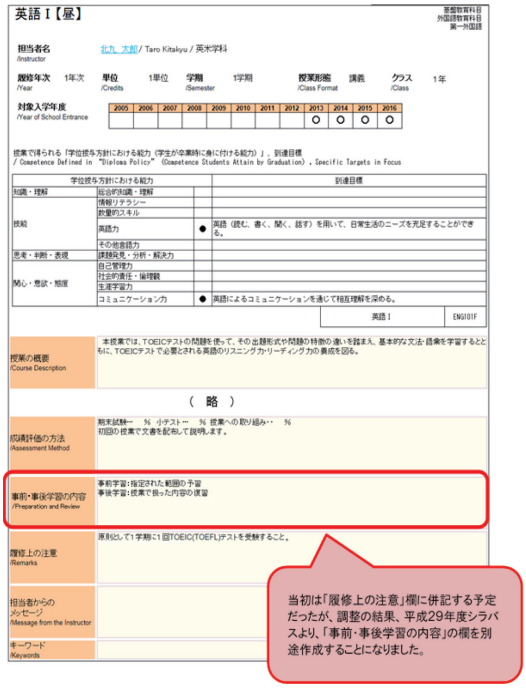
そして、令和元(2019)年度に始まった新カリキュラムに向けて、全学組織として「３つのポリシー策定会議」を立ち上げている。これは現行の本学の「３つのポリシー」が、すでに出来上がっていたカリキュラムを踏まえて策定せざるを得なかったことをもとに、また、アセスメントという観点からは運用しにくいという認識に立ってのことである。

新しい全学の「３つのポリシー」を先行して定め、各学部・学科等で定めるＤＰを踏まえつつＣＰと新カリキュラム、そしてＡＰが策定されることになる。

３．２．２　シラバスの整備

大学教育再生加速プログラムの採択の前提として、すべての科目のシラバスにおいてそれぞれの履修に際して求められる「事前・事後学修」について記載する旨が要請された。

それまで、本学においてはシラバスへの記載事項として「事前・事後学修」については取り決めを行っていなかった。教務部委員会を中心として協議を行い、まず、今後すべての科目に「事前・事後学修」の内容を明記することについて全学的な了解を得た。そして、シラバスへの記載の仕方については、新たに「事前・事後学修」欄を設けることで合意を得たが、システム改修にかかる時間・予算などの都合のため、平成 27(2015)年度に作成する平成 28(2016)年度シラバスに限り特別な対応をとるとともに、翌年度の予算化の方針が確認された。平成 28(2016)年度シラバスについては、既に設定されている「履修上の注意」欄に必ず事前・事後学修の内容について明記することとした。


英語Ⅰ【昼】

基盤教育科目
外国語教育科目
第一外国語

担当者名 /Instructor　北九 太郎 / Taro Kitakyu / 英米学科

履修年次 /Year　1年次　単位 /Credits　1単位　学期 /Semester　1学期　授業形態 /Class Format　講義　クラス /Class　1年

対象入学年度 /Year of School Entrance

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
								○	○	○	○

授業で得られる「学位授与方針における能力（学生が卒業時に身に付ける能力）」、到達目標 / Competence Defined in "Diploma Policy" (Competence Students Attain by Graduation) , Specific Targets in Focus

学位授与方針における能力			到達目標
知識・理解	総合的知識・理解		
技能	情報リテラシー		
	数量的スキル		
	英語力	●	英語（読む、書く、聞く、話す）を用いて、日常生活のニーズを充足することができる。
	その他言語力		
思考・判断・表現	課題発見・分析・解決力		
関心・意欲・態度	自己管理力		
	社会的責任・倫理観		
	生涯学習力		
	コミュニケーション力	●	英語によるコミュニケーションを通じて相互理解を深める。

英語Ⅰ　ENG101F

授業の概要 /Course Description：本授業では、TOEICテストの問題を使って、その出題形式や問題の特徴の違いを踏まえ、基本的な文法・語彙を学習するとともに、TOEICテストで必要とされる英語のリスニング力・リーディング力の養成を図る。

（　略　）

成績評価の方法 /Assessment Method：期末試験―　%　小テスト…　%　授業への取り組み‥　%
初回の授業で文書を配布して説明します。

事前・事後学習の内容 /Preparation and Review：事前学習：指定された範囲の予習
事後学習：授業で扱った内容の復習

履修上の注意 /Remarks：原則として１学期に１回TOEIC(TOEFL)テストを受験すること。

担当者からのメッセージ /Message from the Instructor

キーワード /Keywords

当初は「履修上の注意」欄に併記する予定だったが、調整の結果、平成29年度シラバスより、「事前・事後学習の内容」の欄を別途作成することになりました。

この変更に合わせて、シラバス作成マニュアル、シラバスチェックマニュアルを改訂するとともに、教授会等の場を通じて周知を図った。さらに、従来から本学において行われているチェック委員による全シラバスのチェックにおいて、この変更を特に注意すべきチェック事項とした。その結果、求められたすべての科目におけるシラバスでの「事前・事後学修」内容の記載を実現した。

平成 28(2016)年度には、前年度予算化したシラバスシステムの改修が行われ、平成 29(2017)年度シラバスにおいては書式上独立した「事前・事後学修」の記載欄が設けられた。合わせて、各種マニュアル等も整備され、安定した運用ができる体制が構築された。以後、マニュアルの記入例を充実するなど継続的な運用の向上を行っている（資料１－１）。

外部評価委員からは、より詳しい授業回毎の事前・事後学修内容をシラバスに記載するよう指摘されているが、この点についてはいまだ着手できていない。

３．３　学修成果の可視化に向けての具体的な取組

３．３．１　北九大教育ポートフォリオシステムの開発と運用

（１）開発の概要

本学では、学位授与方針（ＤＰ）にて４つの観点（①知識・理解、②技能、③思考・判断・表現、④関心・意欲・態度）を設定している[1]。北九大教育ポートフォリオシステムは、観点別に学生の能力等の修得状況を段階的に測定することで学生の学修成果の可視化を図り、学生自身がその可視化された情報に基づいて自分の学修に関する省察を行うシステムである。

学生が入力した情報は在学中蓄積され、学期末・年度末の振り返りの資料のみならず、就職活動時の自己分析や自己ＰＲ用の素材として活用することができる。教員は、学生の学修成果を確認し、学修成果の振り返りに対してフィードバックを与えることができる。また、本システムを活用することで、本学が提供するカリキュラムや授業の問題点を見出すためのデータや評価データを蓄積することが可能となり、学生支援及び教育改善におけるＰＤＣＡサイクルの確立に寄与することが期待される。

北九大教育ポートフォリオシステムは、平成 27(2015)年度にポートフォリオシステムとして有名なオープンソースソフトウェア「Mahara」をベースとして開発をスタートした。既存のシステムやデータベースとの連携を図るため、標準機能で不足している機能については本学独自または業務委託により開発した（図２）。

図２　北九大教育ポートフォリオシステム　概念図

（２）北九大教育ポートフォリオシステムの主な機能

①　学修成果の可視化・省察機能【全学共通機能】

学修成果の可視化機能では（図３）、学生が自分自身の履修状況（単位修得状況、ＧＰＡ）と学修成果について確認できる。学修成果では、本学学生が卒業時に身につけているべき標準的な能力を 100 として、各年度の観点別に関わる能力等の修得状況を数値化して、観点別に比較できるようにレーダーチャートにて図示している。また、学修成果の省

[1] 令和元(2019)年度入学生より、５つの観点（①知識、②技能、③思考・判断・表現力、④コミュニケーション力、⑤自律的行動力）を設定している。

察機能では（図４）、学生は観点別に科目毎の単位修得状況を確認できるとともに、その結果に基づき、期間ごとに学位授与方針で身につけるべき能力について省察することができる。これらの２つの機能は全学で利用可能である。

学期	修得/申告単位数	GPA	知識・理解	技能	思考・判断・表現	関心・意欲・態度
2017（前）	**/**単位	***				
2017（後）	**/**単位	***				
2018（前）	**/**単位	***				
2018（後）	**/**単位	***				
2019（前）	**/**単位	***				

図３　北九大教育ポートフォリオシステム　学修成果の可視化機能

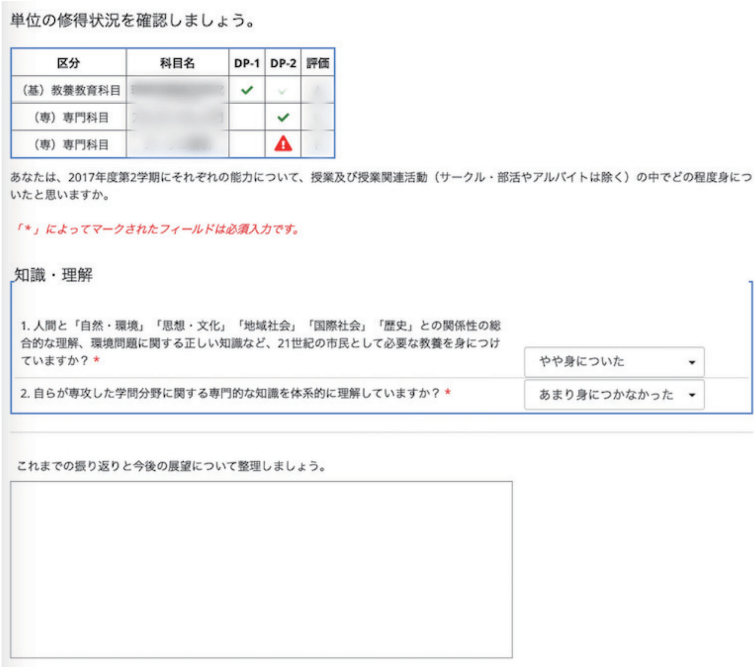


図４　北九大教育ポートフォリオシステム　学修成果の省察機能

② 組織等を単位とする教育情報の記録・省察機能

学科やゼミ等固有の事情に応じた教育に関わる活動について記録・省察を行うことができる。この機能は、Mahara 標準で用意されている文書共有機能を利用したものである。地域創生学群ではこの機能を活用してポートフォリオの電子化を行っている（図５）。

図５　北九大教育ポートフォリオシステム　教育情報の記録・省察機能

（３）北九大教育ポートフォリオシステムの運用

北九大教育ポートフォリオシステムは令和元(2019)年度に全学的なシステム導入が展開されたが、これに先んじて平成 28(2016)年度より地域創生学群で「組織等を単位とする教育情報の記録・省察機能」の試験運用を継続して行ってきた（図６）。

図６　組織等を単位とする教育情報の記録・省察機能の画面の例

この機能では、学生が様々な形で学修の記録を残せるようになっている。そして、これらを必要に応じて担当の教員が閲覧できるようにすることで学生の学修状況の把握、日々の教育活動の展開、気づきのフィードバックなどを行えるようにしている。

運用にあたっては、地域創生学群がこれまで紙ベースで実施していたポートフォリオの作成を北九大教育ポートフォリオシステム上に移行して実施した。平成 28(2016)年度に地域創生学群において、教員、学生に対するシステムガイダンスを行った。また、ＦＤ研修を実施し、全学教員へ北九大教育ポートフォリオシステムの概要について説明した。平成 29(2017)年度以降は、地域創生学群 1 年生対象の必修科目内において、ポートフォリオの記入方法等の説明をした上で、設定した年間スケジュールに沿って記入を行っている。令和元(2019)年度からは授業時に北九大教育ポートフォリオを記入する時間を確保し、学生が所有するスマートフォンやパソコンから直接入力してもらうことで基本的な操作を体験させ、ポートフォリオの記入を行った。

「学修成果の可視化・省察機能」は令和元(2019)年 10 月より、全学部生を対象に運用が開始された。また、運用開始に合わせ北九大教育ポートフォリオシステムの使い方や活用方法をまとめたマニュアル（資料２－１）を作成し、同システムのトップページに掲載するとともに、大学ポータルサイトのインフォメーションに運用開始の情報掲載を行い、学生への周知を促進した。今後も啓発活動を行い、学生のシステム利用を通じた学修成果の自己省察を促す取組を行う必要があると考える。

３．３．２　学修行動調査の設計と運用

（１）調査設計

①学修行動調査の流れ

学修行動調査の実施はＡＰ事業の基礎要件となっており、本学では学生の大学授業全体満足度および授業外学修時間の把握を目的として、平成 27(2015)年度より全学部生を対象に調査を実施している。平成 28(2016)年度には学生が受講申請を行う際に web 上で学修行動調査に回答できる仕組みを整備した。その際、ほとんどの学生がスマートフォンを利用していることから、マルチデバイスに対応したレスポンシブデザインを採用し、スマートフォンでも回答に支障がないものとした（図７）。

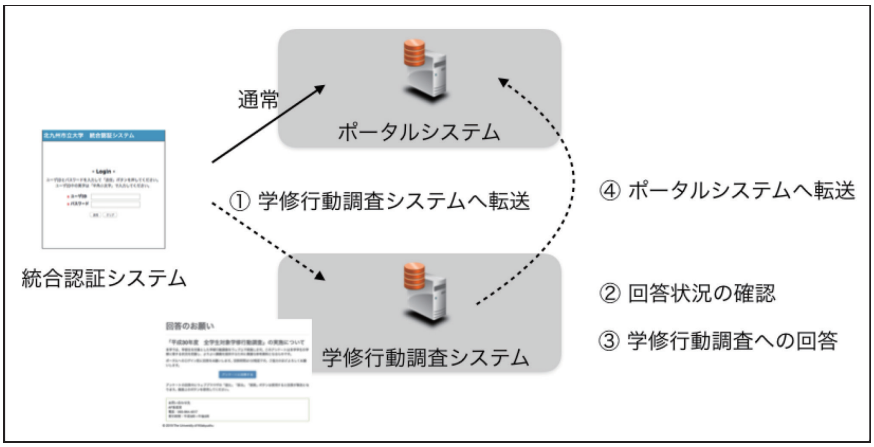


図７　学修行動調査の流れ

本学では、統合認証システムにおいて学内システムの利用に必要な認証情報を一元的に管理している。統合認証システムには認証後に特定のＵＲＬに転送できるリダイレクト機能が備わっており、通常はこの機能を利用してポータルシステムに転送している。学修行動調査を実施する際には、この転送先を学修行動調査システムへ切り替えて回答を促している。

② 調査項目

調査項目は、大学授業全体満足度と授業外学修時間の２項目とし、授業外学修時間は期間別（通常授業期間、試験期間、夏・冬期休業期間）に(a)事前・事後学修時間と(b)自主的学修時間について回答を求めている（図８）。ここで、事前・事後学修時間とは、シラバス記載の授業科目に関連した授業の予復習にあてる学修時間をいう。また、自主的学修時間とは、事前・事後学修時間を除き、授業外で大学での学びに資する活動に費やした時間をいう。このように２種類の学修時間を扱っているのは、本学の第３期中期計画における学修時間の指標（(a)のみ）と大学教育再生加速プログラムにおける学修時間の指標（(a)と(b)）が異なっているためである。

図８　学修行動調査　回答画面

（２）学修行動調査の結果の運用

平成 27(2015)年度より毎年実施している学修行動調査について、平成 27(2015)年度は従来の学生調査を参考にし、アンケート用紙を用いて調査を行った。平成 28(2016)年度からは、学修行動調査システムを用いて web 調査を行った。平成 30(2018)年度には、「学修行動調査」および「授業外学修時間」に関する学生への意識づけのために、「調査の実施」、「大学での学び」に関する学生配布物を作成した（資料２－４、２－５）。本調査の結果は、「えいぴ一通信」（資料４－５）や本学ＦＤ研修で学内に向け周知を行っている。

【平成 27(2015)年度】

■実施期間：平成 28(2016)年１月～２月

■実施方法：アンケート用紙への記入

■調査対象：

調査対象者数：1265 名（全学部・学群在籍者数の 20.9%）

学年別：１学年 243 名、２学年 364 名、３学年 364 名、４学年 277 名、無記入 17 名

組織別：

・外国語学部：146 名（英米学科：67 名、中国学科：42 名、国際関係学科：37 名）

・経済学部：88 名（経済学科：51 名、経営情報学科：37 名）

・文学部：85 名（比較文化学科：65 名、人間関係学科：20 名）

・法学部：66 名（法律学科：41 名、政策科学科：25 名）

・国際環境工学部：827 名

（エネルギー循環化学科：139 名、機械システム工学科：132 名、
情報メディア工学科：221 名、建築デザイン学科：174 名、
環境生命工学科：161 名）

・地域創生学群：38 名（地域創生学類：38 名）

平成 27(2015)年度学修行動調査は、質問紙を用いて、調査対象を選定した上で全学部・学群生の約 20%を対象にサンプル調査として行われた（図９、10）。全学における週当たりの平均授業外学修時間は 7.02 時間であった。

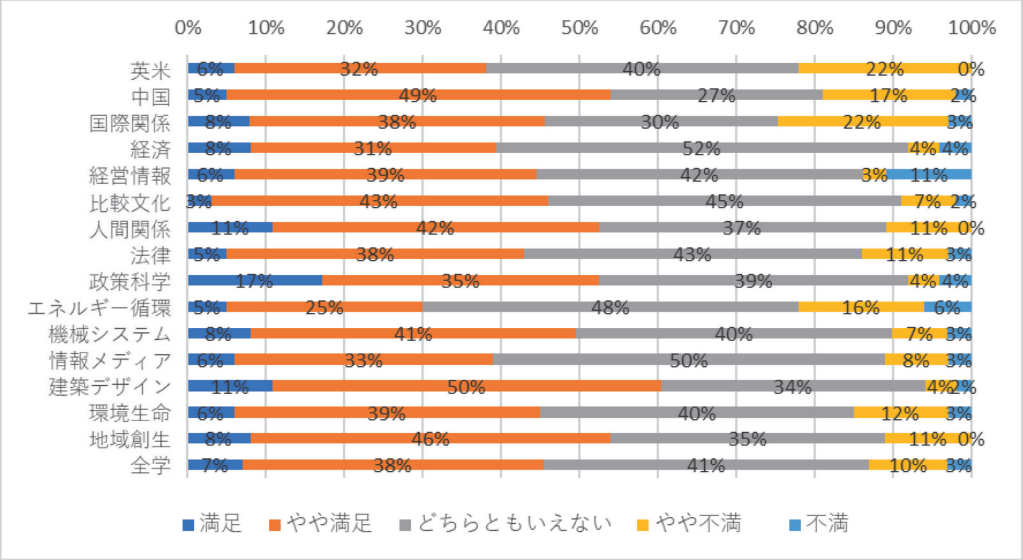


図９　平成 27(2015)年度学修行動調査における大学授業全体満足度

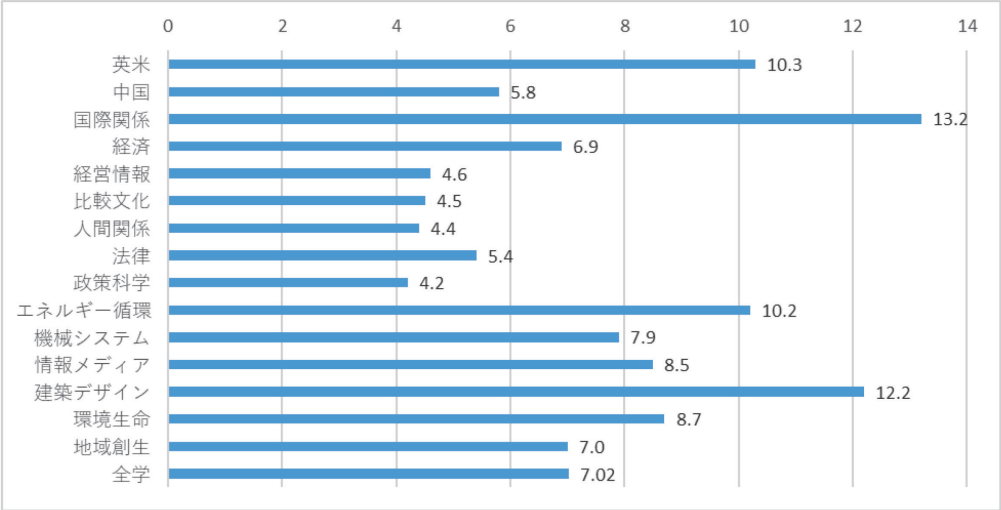


図 10　平成 27(2015)年度学修行動調査における週当たりの平均授業外学修時間

【平成 28(2016)年度】

■実施期間：平成 29(2017)年４月～５月（１～３年生)、平成 29(2017)年３月（４年生)

■実施方法：web 調査（１～３年生)、質問紙調査（４年生)

■有効回答数：

・web 調査：2661 名（回答率：56.7%)

・質問紙調査：大学授業全体満足度 884 名、授業外学修時間 820 名

平成 28(2016)年度学修行動調査は、学修行動調査システムを用いて行われ、回答率は 56.7%であった（図 11、12）。週当たりの授業外学修時間の全学平均は、7.18 時間で、前年度に比べ微増となった。

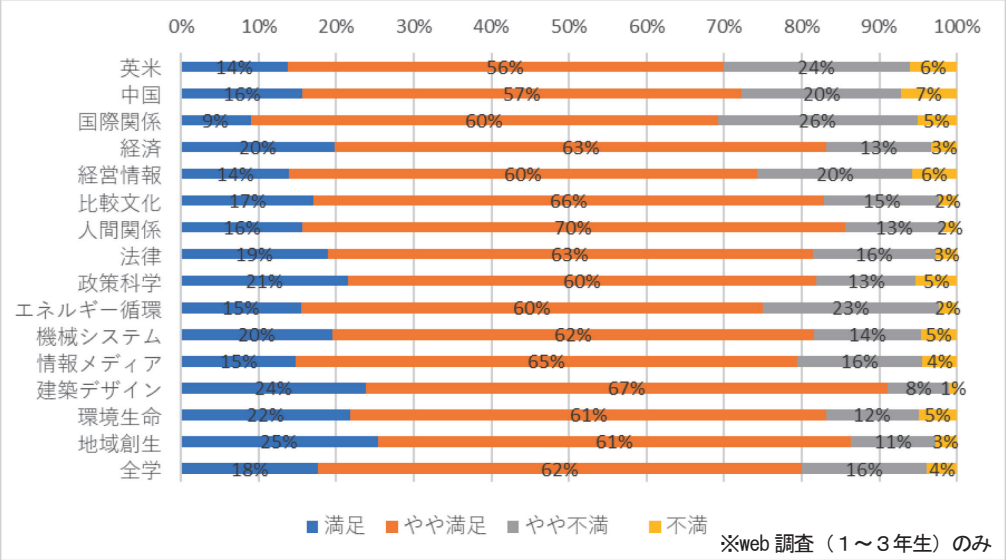


図 11　平成 28(2016)年度学修行動調査における大学授業全体満足度

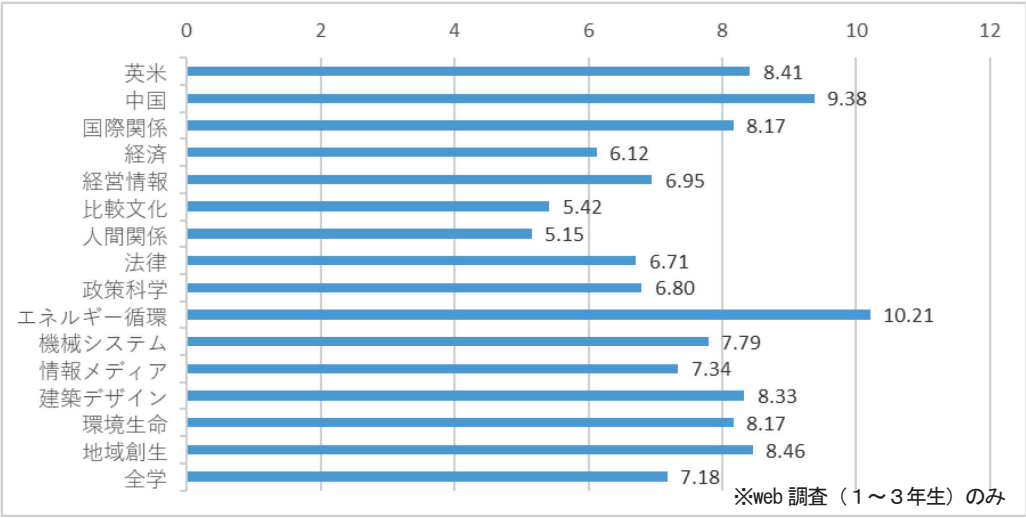


図 12　平成 28(2016)年度学修行動調査における週当たりの平均授業外学修時間

【平成 29(2017)年度】

■実施期間：平成 30(2018)年４月１日～４月 13 日

■実施方法：受講申告登録時（ポータルシステムログイン時）web 上でアンケートを実施

■回答者数：4020 名（学部・学群生１～３年生を対象に調査）

■回答率：83.9%（卒業生を除く学部・学群生 4792 名）

平成 29(2017)年度学修行動調査も、前年に引き続き学修行動調査システムを用いて行われ、回答率は前年度を大きく上回り、83.9%であった（図 13、14）。週当たりの授業外学修時間については、全学平均 6.84 時間と前年に比べ減少した。

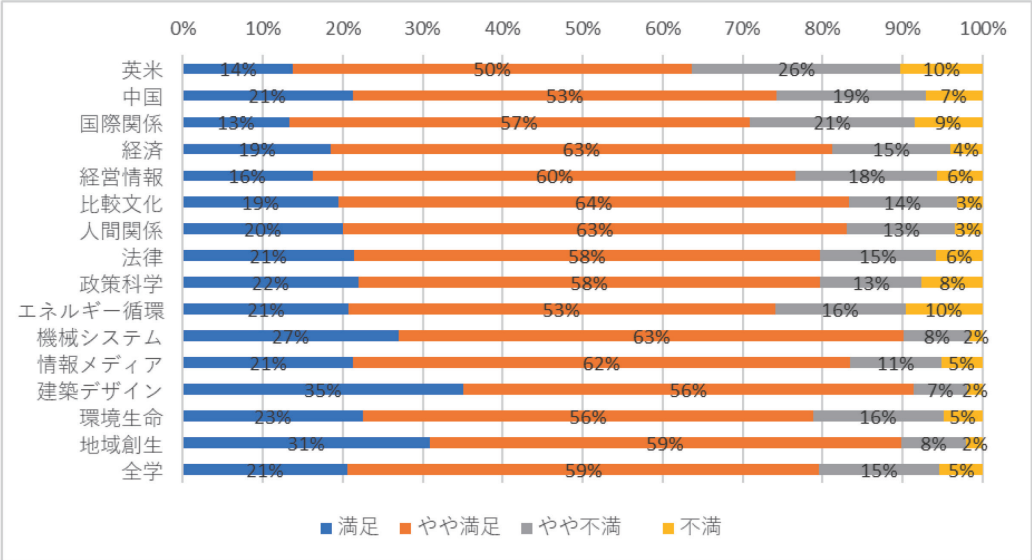


図 13　平成 29(2017)年度学修行動調査における大学授業全体満足度

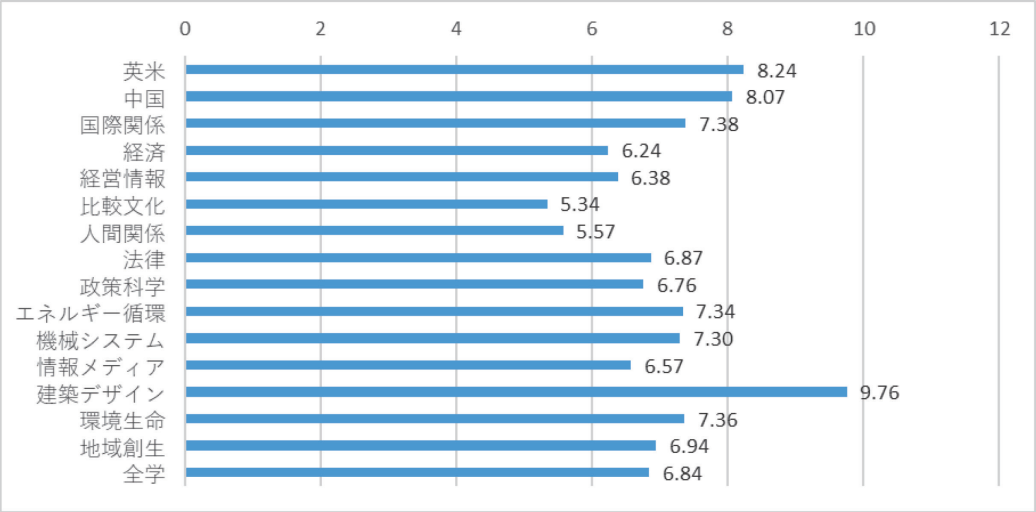


図 14　平成 29(2017)年度学修行動調査における週当たりの平均授業外学修時間

【平成 30(2018)年度】

■実施期間：平成 31(2019)年４月１日～４月 16 日

■実施方法：受講申告登録時（ポータルシステムログイン時）web 上でアンケートを実施

■回答者数：3983 名（学部・学群生１～３年生を対象に調査）

■回答率：84.3%（卒業生を除く学部・学群生 4726 名）

平成 30(2018)年度学修行動調査も、前年に引き続き学修行動調査システムを用いて行われ、回答率は、84.3%であった（図 15、16）。週当たりの授業外学修時間は、全学平均 6.31 時間と前年に比べ減少した。

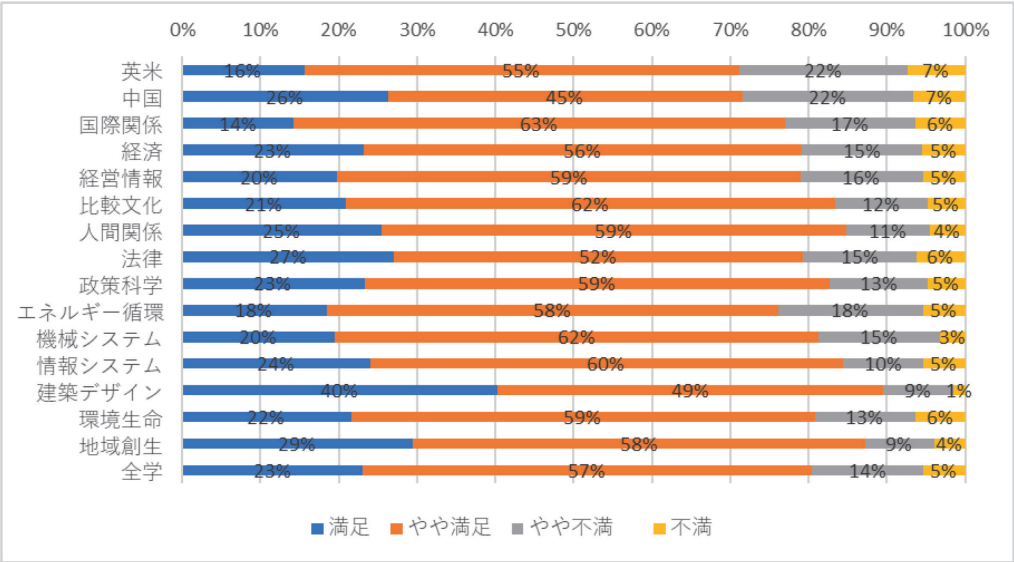


図 15　平成 30(2018)年度学修行動調査における大学授業全体満足度

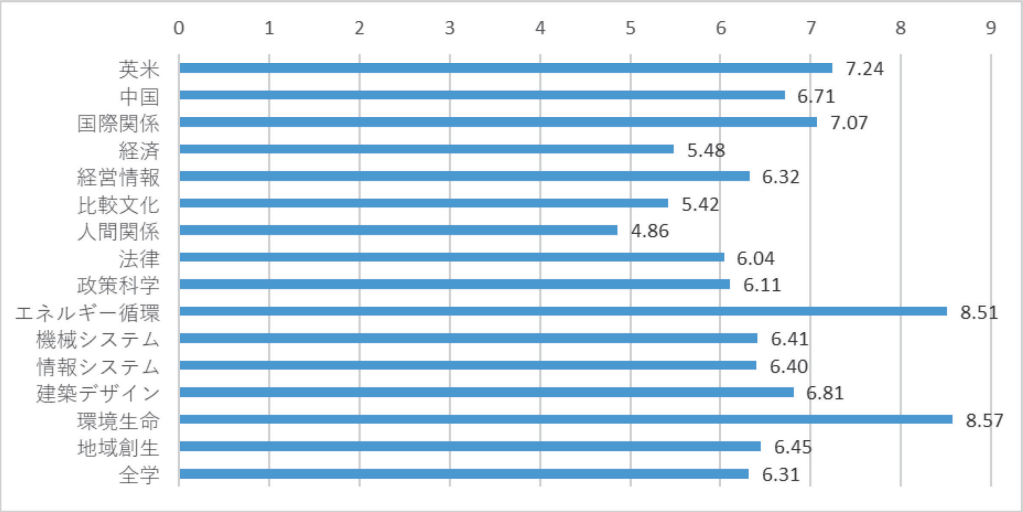


図 16　平成 30(2018)年度学修行動調査における週当たりの平均授業外学修時間

（３）学修行動調査の分析

①授業外学修時間とＧＰＡの関係

授業外学修時間を伸ばすにはどのような方策が適切なのかを探るために２つの分析を行った。まず、授業外学修時間のデータとＧＰＡの関係について分析を行った。この結果、授業外学修時間が多い学生はＧＰＡが高く、授業外学修時間が少ない学生はＧＰＡが低い傾向が見えた。この傾向は学年別でも概ね見られた。

また、ＧＰＡについては、その推移について分析を試みた。その結果、例えば平成 28(2016)年度入学生について、図 17 のように第１年次末の学期ＧＰＡと３年次末の累積ＧＰＡの相関係数は 0.83 であり、ほとんどの学生のＧＰＡが大学在学中に大きく変動しない傾向があることがわかった。

以上の２つの分析より、「授業外学修時間が長くなればＧＰＡが高くなる傾向がある」、「１年生の成績がその後の成績を左右する傾向がある」などの見方を得た。

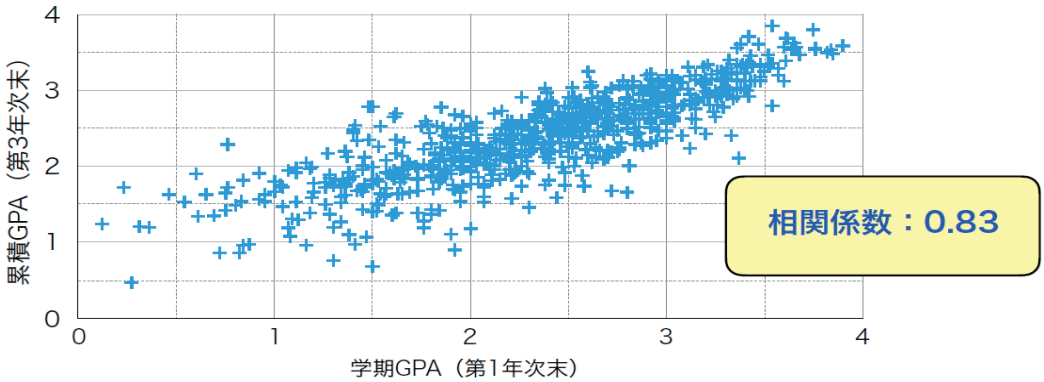


図 17　平成 28(2016)年度入学生のＧＰＡの推移

②シラバスについての調査分析

シラバスについて、平成 30(2018)年度シラバスを対象とし、「事前・事後学修」の記載欄にどのような記述がなされているかを調査した。次に、シラバスの事前・事後学修の記述が具体的かつ授業評価アンケートの結果が良い授業を複数抽出し（「授業全体満足度」、「授業外学修時間」に関わる設問を重視し、その結果の良い授業を抽出)、その授業担当者にインタビュー調査を行った。このインタビューの結果、次の共通点が見つかった。

・「ガイダンスで指示を行う」、「Moodle 上で指示を行う」等、シラバスとは別に詳細の指示を与えている。
・授業外学修の成果を提出物、小テスト等で確認を行うものが多い。
・授業外学修の内容が授業内容や中間・期末試験、中間・期末レポート等につながっている。
・中間・期末試験、中間・期末レポート以外に、小テスト、小レポート、発表、相互評価等、多角的に評価が行われている。

③分析からの視座

これらの分析から、「授業外学修の成果を成績評価に反映させる」、「何かを提出させる、何かを行うなど、各回で具体的な指示を与える」ことで、学生の授業外学修を促すことができるのではないかという視点を得た。以上の分析より見えた結果や視点は、令和元(2019)年度のＦＤ研修にて報告を行った。

以上のような分析を、今後蓄積されるデータに対しても継続的に行い、授業改善などにつなげていく必要がある。また、学修行動調査システム導入により、年々回答率が上昇しているが、留学などの事情により、調査期間に回答を行っていない学生もいることから、調査方法や結果の取扱いについて今後、更なる検討が必要であると考える。

３．４　実践型教育における学修成果の可視化に向けての取組

（１）実践活動力

①実践活動力の設定

本学は、地域に根差した実践型教育に力を入れている。しかし、これまで実践型教育の活動を行った学生の成長や成果を捉える指標が定められていなかった。そこで、ＡＰ事業を通じて北九州市立大学独自の実践型教育の学生評価指標を作成した。地域創生学群にて活用されていた６因子 30 項目からなる「地域創生力」を実践型教育活動用評価指標として活用できるよう平成27(2015)年度に試行的調査を行い、データから探索的因子分析（主因子法、プロマックス回転）にて共通因子を探り出し、５因子 23 項目（コミュニケーション力、課題発見力、計画遂行力、自己管理力、市民力）を抽出し、設定した（資料３－１）。また、名称は全学活用を念頭に「実践活動力」と変更した。

実践活動力の測定は、平成 28(2016)年度より毎年度、実践型の教育プログラムを受講する地域創生学群、地域共生教育センター（421Lab.）、国際環境工学部の学生を対象に同一年度内の前期／後期に実施している。後期分の集計が終わり次第、前期／後期の共通回答者全ての学生に対して、実践活動力の数値の推移がわかる返却フォーム（資料３－２）を発行し、学生へ調査結果のフィードバックを行っている。なお、調査実施時には、自身の回答内容を転記して実践活動力の自己採点が出来るシートを配布し、その時点でも学生自身による省察を促す仕掛けを作った。

②実践活動力の測定

【平成 27(2015)年度】

試行的調査として、地域創生学群にて活用されていた「地域創生力」で下記の調査を行った。

■実施期間：前期、後期の２回

■実施方法：質問紙による調査

■調査対象者数：前期 610 名、後期 530 名、※１、２学期共通回答者数 425 名

■所属分布：地域創生学群生 192 名、国際環境工学部生 107 名、421Lab. 活動参加学生 126 名
※共通回答者 425 名の分布

【平成 28(2016)年度】

■実施期間：前期、後期の２回

■実施方法：質問紙による調査

■調査対象者数：前期 644 名、後期 594 名

■所属分布：

前期：地域創生学群生 147 名、国際環境工学部生 266 名、421Lab. 活動参加学生 231 名

後期：地域創生学群生 133 名、国際環境工学部生 245 名、421Lab. 活動参加学生 216 名

【平成 29(2017)年度】

■実施期間：前期、後期の２回

■実施方法：質問紙による調査
■調査対象者数：前期 707 名、後期 749 名
■所属分布：
前期：地域創生学群生 115 名、国際環境工学部生 259 名、421Lab. 活動参加学生 333 名
後期：地域創生学群生 297 名、国際環境工学部生 235 名、421Lab. 活動参加学生 217 名

【平成 30(2018)年度】
■実施期間：前期、後期の２回
■実施方法：質問紙による調査
■調査対象者数：前期 644 名、後期 767 名
■所属分布：
前期：地域創生学群生 128 名、国際環境工学部生 256 名、421Lab. 活動参加学生 260 名
後期：地域創生学群生 325 名、国際環境工学部生 250 名、421Lab. 活動参加学生 192 名

【令和元(2019)年度】
■実施期間：前期、後期の２回
■実施方法：質問紙による調査
■調査対象者数：前期 737 名、後期 730 名
■所属分布：
前期：地域創生学群生 123 名、国際環境工学部生 270 名、421Lab. 活動参加学生 344 名
後期：地域創生学群生 312 名、国際環境工学部生 248 名、421Lab. 活動参加学生 170 名

③実践活動力の運用

平成 27(2015)年度の試行調査後、実践型教育活動を通じた成長を意識づけるために、平成 28(2016)年３月に一部の学生を対象に調査結果を用いた振り返り会を行った。対象者は、「421Lab. 学生運営スタッフ」プロジェクトに参加した学生の内 14 名である。振り返り会では、実践活動力の測定の意義を説明した後に、学生に自身の実践活動力の測定結果について振り返りを行ってもらった。振り返りの時間をとることは、学生にとても好評であり、各項目について自身の変化の理由を考える貴重な場となった。また、振り返りを共有する機会や、他者からの評価が欲しいという意見・要望が出された。こうした意見は、その後の調査の実施、結果の運用の際の参考としていった。平成 30(2018)年度には、地域創生学群の実習担当教員と学生の個人面談において、実践活動力の調査結果を確認した際に、実習の際のコミュニケーションや行動、グループ活動での取組や、グループへの自身の貢献について振り返りを行った。

また、北九大教育ポートフォリオシステムの「組織等を単位とする教育情報の記録・省察機能」では、実践活動力調査の結果や、これに対する省察について記入することができる（図 18）。この内容は、学生自身が担当教員にも確認できるようシステム内で設定することで、教員は学生の実践活動力と省察を踏まえ、支援を行うことができる。令和元(2019)年度には、この機能を活用して、地域創生学群１年生対象の必修科目内において実践活動力の視点から学修を振り返る授業

を実施した。授業の際には、実践活動力を振り返りの際の視点として活用しつつ、個人で振り返りを行い、その結果について他者との共有を行った上で、ポートフォリオに記入した。

図 18　北九大教育ポートフォリオシステムにおける実践活動力調査の活用例

（２）多面評価

①多面評価の設定

多面評価は、自己の評価にとどまらず、教員、自己、プロジェクトメンバー、地域の方といった多様な方々からの評価によって、評価の客観性・透明性・納得性等の精度を高めることがねらいである。そして、その評価内容を担当教員から適切にフィードバックする機会を持つことにより、学生の自己の能力把握や自主的・自律的な学びへの内省や振り返りなど、より成長に繋がる効果が高まることを意図して設定した。

多面評価を行うにあたり、まず、評価測定方法の設定を行った。平成 27(2015)年度に実施した実践活動力調査の回答者より抽出された 27 名に対し、活動成果と能力向上について教員による「面談」を試験実施し、学生評価方法としての検証を行った。その上で、平成 28(2016)年度に「質問紙による多面評価（自己、プロジェクトメンバー、担当教員、地域の受入先からの評価）」と「教員とのフィードバック面談」という仕組みで、実践型教育の一部のプロジェクトで多面評価を実施する準備を整え、試行した。平成 29(2017)年度には、フィードバック面談で活用できる担当教員の手元資料となる「学生１人に対する回答者別の集計シート」と学生への「返却用シート」を開発し、実践型教育を受講する学生の評価を可視化する事が可能になった（資料３－４）。

②多面評価の実施

【平成 28(2016)年度】

■実施時期：平成 29(2017)年１月～２月

■実施対象：地域創生学群の８つのプロジェクト／ゼミ受講生　58 名
■実施方法：質問紙「実践活動力チェックシート」による調査
■実施状況：フィードバック面談後、対象学生へのモニター調査や担当教員へのヒアリングなどを実施し、評価指標や多面評価の仕組などに対する意見や感想、改善点などを集約し、評価システムとしての確立を目指した。

【平成 29(2017)年度】
■実施時期：平成 30(2018)年１月～２月
■実施対象：地域創生学群の７つのプロジェクト／ゼミ受講生　77 名
■実施方法：質問紙「実践活動力チェックシート」による調査
■実施状況：フィードバック面談の際に担当教員の手元資料となる「学生１人に対する回答者別の集計シート」と、学生への「返却用シート」を開発し、平成 29(2017)年度の面談にてフィードバックと目標設定に活用された。

【平成 30(2018)年度】
■実施時期：平成 31(2019)年１月～２月
■実施対象：地域創生学群の４つのプロジェクト／ゼミ受講生　68 名
■実施方法：質問紙「実践活動力チェックシート」による調査
■実施状況：前年度開発した「学生１人に対する回答者別の集計シート（教員用）」と「返却シート（学生用）」はフィードバック面談の際に担当教員の手元資料となっており、フィードバックと目標設定に活用している。なお、プロジェクトの活動内容や学生一人ひとりとの距離感によっては、評価者として該当する地域受入担当者がいないケースもあった。

【令和元(2019)年度】
■実施時期：令和元年(2019)年 10 月～12 月
■実施対象：地域創生学群の５つのプロジェクト／ゼミ受講生　101 名
■実施方法：質問紙「実践活動力チェックシート」による調査
■実施状況：これまでと同様にプロジェクトの活動内容や学生一人ひとりの距離感によっては、評価者として該当する地域の受入担当者がいないケースもあった。この結果を基に担当教員の手元資料となる学生個人別の集計シート、学生個人への返却シートが作成された。これらを基に、担当教員よりフィードバック面談が行われ、目標設定等に活用された。

③多面評価の運用

平成 30(2018)年度のフィードバック面談の際には、学生自身がプロジェクトへの取組状況や自身のプロジェクト内での役割、今後のプロジェクトの展望、今後高めたいスキル等をどのように考えているか確認することに留意してフィードバックが行われた。教員は、学生の認識を確認す

ることで、それに応じて多面評価のコメントを参考にしながら、必要な助言や支持的な声かけを行うことができる。一方、学生の認識を確認せずに、教員が一方的に多面評価のコメントを伝えることはリスクであり、学生の学修意欲を奪いかねない。また、教員に対する信頼を損なう場合も考えられる。

実際のフィードバックの際には、自己評価と他者評価の両方に触れることで、実践活動力の視点（「コミュニケーション力」、「課題発見力」、「計画遂行力」、「自己管理力」、「市民力」）から、実習に対する気づきをもつ学生もいた。他者の評価にも触れることで、例えば、実習グループ内のコミュニケーションへの悩み、実習での行動などについての気づきが出ていた。また、自身の成長に気づく学生や、今後の展望を述べる学生もいた。フィードバックの際には、こうした気づきを言語化させたり、目標を後押ししたりすることを行っていった。

（３）社会波及効果

①社会波及効果の設定

本学には多様な実践型教育活動（地域創生学群や 421Lab. によるプロジェクト、ゼミ活動の一環としての地域活動など）があるが、それらの活動がどのような形で北九州市に貢献しているのか、それらの活動にはどのような意義や効果があるのかなど、成果を明らかにするための議論や整備が行われていなかった。特に大きな課題として、実践型教育活動が数多くある中で、共通した成果の存在を明らかにすること、また、すべての活動に対し、それぞれの趣旨に合わせた成果指標を設定することはしていくことは難しかった。

そこでまず測定指標の設定に取組み、平成 27(2015)年度にＡＰ事業で用いる社会波及効果を「北九州市立大学における実践型教育活動が、北九州市の地域にどのような影響や効果を与えているかを定量的に測定すること」と位置づけ、北九州市立大学独自の測定指標の確立を目指した。また、実践型教育活動を取り巻く複雑な成果について、「北九大実践型教育活動インパクト」、「北九大実践型教育活動アウトプット」として分類し、それぞれの視点によって「北九州市立大学の実践型教育活動による社会波及効果」の試行測定も行った。

平成 28(2016)年度には前年度調査の改善と測定指標の再検討を踏まえ、測定の対象を、プロジェクト活動における関係の深さで三階層に区分【第Ⅰ階層（協働者：学生と共に活動を協働する地域の方、地域の受入団体の方など）へのヒアリング、第Ⅱ階層（参加者：イベント来場など何らかの形で地域活動に参加、関与する方）へのアンケート、第Ⅲ階層（一般の方：北九州市内に在住の一般の方、）へのウェブ調査】（図表 19）し、調査項目を確立させた（資料３－５）。

■北九大実践型教育活動インパクト----------

すべての実践型教育活動に共通する北九州市にもたらす成果について検討した。近年、ＮＰＯ活動等による社会的活動の成果を測定するために、ＳＲＯＩ（社会的投資収益率）などの手法を用いて活動価値を貨幣換算する取組があるが、学生の教育的取組を貨幣換算することに抵抗感を唱える意見もあることから、ここでは回答者の主観に基づく測定指標の作成を目指した。

調査対象者：各実践型教育活動に関わる関係者（協力団体、ステークホルダー、参加者等）

調査方法：質問紙調査法

調査提示：各実践型教育活動の担当教員（もしくは学生）を通じて配布・回収
実施予定：年度末の１回
質問内容：① 北九州市立大学生の北九州市への貢献度について
② 北九州市立大学生が行う地域活動への満足度について
③ 北九州市立大学生が北九州市へもたらす経済効果についてなど

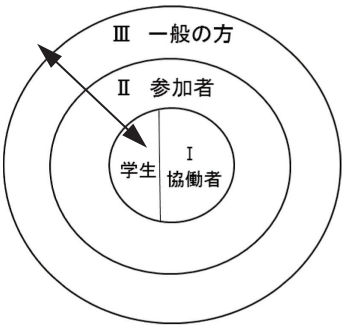
■北九大実践型教育活動アウトプット――――――――――――――――――――――――――――――

各実践型教育活動のアウトプットとして重要な点は、「それぞれの活動の趣旨に合わせた成果指標」の設定であり、各活動の個性や独自性を担保することが重要である。一方で、担当教員の負担を減らしつつ、実践型教育活動と称する取組に対し一様に独自のアウトプットを測定できる方法が求められる。そこで、学生に活動の成果について自由記述を促し、回収された記述をもとにキーワード分析を行う手法を用いて試行的に調査を実施した。

調査対象者：参加学生
調査方法：ワードテキスト等による質問項目提示、文書提出
調査提示：各実践型教育活動の担当教員を通じて
実施予定：前後期の２回
質問内容：① あなたが所属している実践型教育活動の〇月～〇月までの活動内容を書き出してください（表による記載）。
② これまでの活動を通じて、どのような成果を得られたと思いますか？思い当たるものすべて記載してください（数字の例：参加者数、アンケートの結果など、感覚の例：参加してくれた小学生が表彰された、態度が変化したなど）。

図表 19　社会波及効果の調査対象表と学生の関係図

	区分	定義	測定方法
Ⅰ	協働者	・学生と共に地域活動を協働する方々 ・地域の受入団体の方	プロジェクトの協働者で依頼できる方へ、質問紙を元にしてヒアリング
Ⅱ	参加者	・何かしらの形で地域活動に参加、関与する方々 ・イベント来場者など	当該時期にプロジェクトで実施されるイベントなどにおいて、質問紙（アンケート）を配布、回収
Ⅲ	一般の方	・北九州市内に在住の一般の方 ・地域活動の認知有無に関わらない	web での quick 調査で測定



②社会波及効果の測定

【平成 28(2016)年度】

■実施時期：平成 28(2016)年 12 月～平成 29(2017)年 2 月

■実施対象・方法：第Ⅰ階層８社・団体（ヒアリングを実施）

第Ⅱ階層 421Lab. 関連 52 名、地域創生学群関連 87 名（アンケート方式）

第Ⅲ階層 157 名（web アンケート）※スクリーニング前回答数 2048 名

【平成 29(2017)年度】

■実施時期：平成 30(2018)年１月～２月

■実施対象・方法：第Ⅰ階層１３社・団体（アンケート方式）

第Ⅱ階層 421Lab. 関連 17 名（アンケート方式）

【平成 30(2018)年度】

■実施時期：平成 31(2019)年１月～２月

■実施対象・方法：第Ⅰ階層９社・団体（アンケート方式）

【令和元(2019)年度】

■実施時期：令和元(2019)年 10 月～12 月

■実施対象・方法：第Ⅰ階層 14 社・団体（アンケート方式）

第Ⅱ階層 421Lab. 関連 38 名、地域創生学群関連 35 名、

文学部人間関係学科関連 14 名（アンケート方式）

第Ⅲ階層 206 名（web アンケート）※スクリーニング前回答数 2229 名

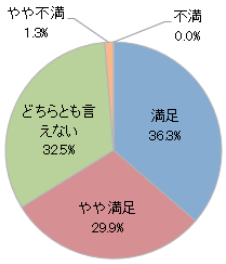
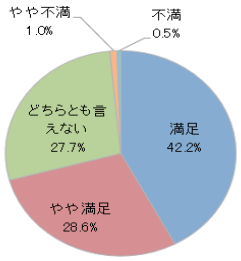
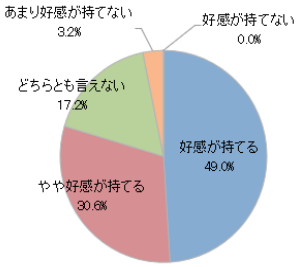
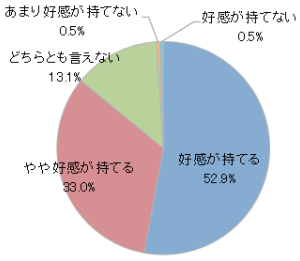
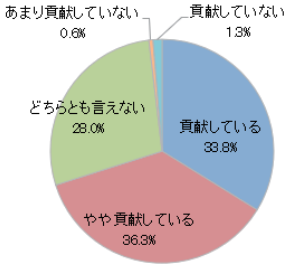
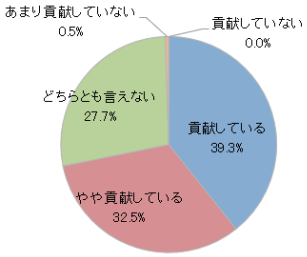
③社会波及効果の結果

第Ⅰ階層（協働者）の調査結果より、本学における実践型教育活動について、満足度、好感度、貢献度はいずれも高く、多くの方にプラスの影響を感じていただいている。プラスの影響で最も多かったのはＰＲ効果である。その地域活動（事業）そのものへの貢献という点では、まだ伸ばす余地があり、今後さらに積極的に進めていくことが期待されている。どの地域活動においても、回答内容の傾向はさほど変わらないことがわかった。また、良い評価だけではなく、学生の積極性や社会性の向上を求めるものもあった。

第Ⅱ階層（参加者）の調査結果においても、本学における実践型教育活動について、満足度、好感度、貢献度は、いずれも高い。学生が地域活動に関わるプラスの影響について、自由記述の回答からは、若者の元気やエネルギーにより地域が明るくなる、若い発想で地域に新たな風が入る、学生が地域活動に関わることが地域貢献や地域活性化につながるなどの評価をいただいていることがわかった。また、上記のような良い評価に加え、学生の地域活動について今後の継続的な活動、さらなる積極的な活動が期待されていることもわかった。第Ⅱ階層（参加者）の方々においても、多くの方に本学の学生が地域活動に関わることに対して、プラスの影響を感じていただいていることがわかった。

第Ⅲ階層（一般の方）の調査結果（図表 20）から、本学における実践型教育活動について、満足度、好感度、貢献度は、平成 28(2016)年度調査時に比べ令和元(2019)年度調査時の方が上昇していることがわかった。また、同調査の記述式質問の回答から、本学の学生が行う地域活動を知るきっかけについて、両年とも「直接目にしたこと」や「テレビ」との答えが多く（令和元(2019)年度調査では、「直接目にしたこと（約 39%）」、「テレビ（約 48%）」）、学生の地域活動が地域の中で浸透していることがわかった。

図表 20　第Ⅲ階層の調査結果の一部比較

項目	平成 28(2016)年度調査（n=157）	令和元(2019)年度調査（n=206）
学生に対する満足度		
学生に対する好感度		
学生の北九州市に対する貢献度		

全ての調査結果を受け、多くの地域活動があり、いただいたご意見はかなり多様なものになっている。そこから共通項や汎用的なものだけをピックアップしても、得られる情報として実践型教育のプログラム改善に向けては有益な内容を伴わないものになる可能性がある。教育プログラムの改善に向けては、自由記述の内容なども含めて得られたデータを地道に読み込んでいく必要がある。回答内容は、良い評価だけではなく、学生の積極性や社会性の向上を求めるものもあった。実践型教育の改善につながる貴重な意見として、調査結果のフィードバックを行うなど担当教員と情報共有を行っている。

３．５　全学的な教育改善に向けての取組

３．５．１　ＦＤ活動

本学ＡＰ事業におけるＦＤ活動の目的は授業の質保証と教育システムの改善を図り、大学教育改革、教育再生を加速化していくことである。このような目的を達成するために研修等を通じたＦＤ活動を行いＡＰ事業内容の普及､授業の質保証､教育システムの改善に向けた啓発を図った。

【平成 28(2016)年度】

■日時：北方キャンパス　　平成 28(2016)年 11 月 16 日（水）14：40～16：10
　　ひびきのキャンパス　平成 28(2016)年 11 月 30 日（水）14：30～16：00

■会場：北方キャンパス　Ｃ２０２教室
　　ひびきのキャンパス　Ｎ１０７教室

■対象者：全教員（必修研修）　希望する職員も参加可

■参加者：240 人（北方 166 人、ひびきの 74 人）

■参加率：96.4％（北方 99.4％、ひびきの 90.2％）
　　※欠席者への後日フォロー実施を含み、サバティカル休暇などを除く

■内容：・ＡＰ事業全体の現状報告
　　・学修行動調査について
　　・北九大教育ポートフォリオシステムについて

平成 28(2016)年度は、「大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）事業の取組について―学修成果の可視化―」をテーマに、北方キャンパス、ひびきのキャンパスの両キャンパスでＦＤ研修を実施した。本研修は全教員の必修研修と位置付け、複数回にわたる開催案内と出欠管理、さらに欠席者には録画ＤＶＤの貸し出しを行い、教員参加率 96.4%という高い実績を残すことができた。

本研修では、ＡＰ事業の一環として行う「学修行動調査の調査方法と結果」、「北九大教育ポートフォリオシステムの開発・運用」について、本学教員に知ってもらい、取組に対する意見を収集する機会となった。質疑応答の中で、３つのポリシーへの理解がいまだ不十分で、ＡＰ事業の細部についてはまだ理解が深まっていないことがうかがえたため、今後はさらに理解を深めていくことが重要であることが改めて認識された。

【平成 29(2017)年度】

■日時：平成 29(2017)年８月 23 日（水）10：00～11：00

■会場：北方キャンパス　Ｄ２０３教室

■対象者：学部・学群、学科・学類長　希望するカリキュラムコーディネーターも参加可

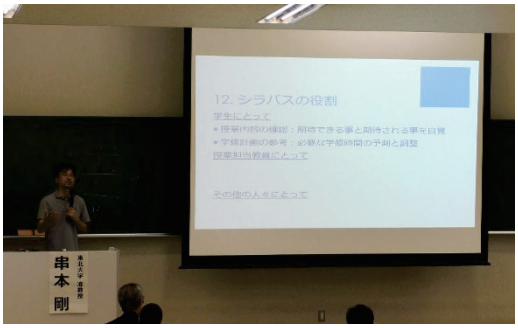
■参加者：28 人

■内容：・ＡＰ事業の現状報告
　　・H28 年度学修行動調査について　結果の概要
　　・ＤＰ到達度の結果について

平成 29(2017)年度は、ＡＰ推進室で実施した平成 28(2016)年度の「学修行動調査結果」及び「ＤＰ到達度分析結果」について、各学部・学科毎の可視化および分析を行い、学科等におけるＤＰ評価値のデータを開示した。あわせて見直しを行っていた３つのポリシー(ＡＰ,ＣＰ,ＤＰ)の参考並びに、令和元(2019)年度に予定されているカリキュラム改編の参考としてもらった。そのため、研修対象は学部長、学科長、各学科カリキュラムコーディネーターを中心に行った。

【平成 30(2018)年度】
■日時：平成 30(2018)年９月 21 日（金）13：30～16：00
■会場：北方キャンパス　Ｃ３０１教室
■対象者：全教員（前半を必修研修とし、外部講師による講演については事前申込制）
■参加者：203 人（北方 128 人、ひびきの 75 人）
■参加率：79.5%（北方 75.3%、ひびきの 85.2%）
※欠席者への後日フォロー実施を含み、サバティカル休暇などを除く
■内容：・北九州市立大学におけるＡＰ事業の取組
・学修行動調査の分析結果
・学生活動実績認定シートの運用について
・東北大学 准教授 串本剛氏によるご講演
講演テーマ：「主体的学修とシラバスは両立するのか？」

平成 30(2018)年度は、学修行動調査について、大学授業全体満足度、授業外学修時間の結果の報告に加え、事前・事後学修時間の分布、年次別の授業外学修時間が示された。本報告により、学生の授業外学修時間が年々減少していることなど､授業外学修時間に関わる課題が共有された。また、当年度より、大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）「高大接続改革推進事業」に関わる事業として学科・学類生を対象に試験発行を行う学生活動実績認定シートについて、本学教員に周知を行った。また、外部講師として東北大学の串本剛先生をお招きし、主体的学修とシラバスの関係、目標の設定方法、これを踏まえたシラバスの書き方の講演が行われた。講演の後半、串本先生と本学教員との活発な議論が行われた。



【令和元(2019)年度】
■日時：令和元(2019)年 10 月 30 日（水）14：00～16：00
■会場：北方キャンパス　Ｃ３０３教室
　　ひびきのキャンパス　第一会議室 ※ひびきのキャンパスへネット同時配信
■対象者：全教員（必修研修）　希望する職員も参加可
■参加者：229 人（北方 149 人、ひびきの 78 人）
■参加率：89.5%（北方 88.2%、ひびきの 91.8%）
　　※欠席者への後日フォロー実施を含み、サバティカル休暇などを除く
■内容：・北九州市立大学におけるＡＰ事業の取組・進捗状況
　　・学修行動調査の分析結果
　　・立命館大学 教授 沖裕貴氏によるご講演
　　講演テーマ：「学生の授業外学修を促す授業の工夫」

令和元(2019)年度は、学修行動調査の報告と分析結果および本学の第３期中期計画における学修時間に関する目標が再確認されるとともに、授業外学修時間が減少傾向にあることが課題として確認された。また、併せて行われた学内のシラバス分析の結果報告の中で、学生の授業外学修を促すための視点として「授業時間外学修の成果を評価に反映させる」、「何かを提出させる、何かを行うなど、各回で具体的な指示を与える」ことが提案された。さらに、立命館大学の沖裕貴先生に外部講師として「学生の授業外学修を促す授業の工夫」について、学習指導要領の変遷や大学入試改革などの背景を基に、目標設定、評価方法、授業設計、教員の授業中の指示などについてもお話をいただき、今後、学生の授業外学修を促す授業を設計する上での知見をいただいた。本学教員から質疑が活発になされ、今後の教育改革に向けた意見交換を行った。本研修は、北方キャンパスで行われた研修をひびきのキャンパスにネット同時配信を行った。

３．５．２　フォーラムの開催

【平成 27(2015)年度】
■表題：『大学教育再生加速プログラムフォーラム
　　－地域連携教育における「経験」と「学修」－』
■日時：平成 28(2016)年１月 23 日（土）13:00～16:00
■会場：北九州市立商工貿易会館２階 多目的ホール
■参加：158 名（教育機関関係者・地域の方など：55 名、教職員：15 名、学生：88 名）
■内容：①学生による地域活動発表
　　②早稲田大学准教授 岩井雪乃氏によるご講演「体験を学びに変える」
　　③大学教育再生加速プログラムの概要

ＡＰ推進室と地域共生教育センター（421Lab.）と合同企画で行った。学生には、発表の場と同時に岩井先生のご講演を聴くことで、経験を学修につなげていく意識の高まりと具体的な方法を考察する場になった。“体験の言語化”を社会で生きていく力、異なる価値観の中で適応していく

力などにいかにつなげていくか。ＡＰ事業を通じて振り返りの力などを高め、また地域活動によって当事者意識の醸成を促進するなど、今後も進めていくことが確認される機会となった。実践型教育による経験を学修につなげるヒント、学生の成長の可視化、地域活動への関わり方などについて考える場となり、意義のあるものとすることができた。

【平成 28(2016)年度】

■表題：『大学教育再生加速プログラムフォーラム地域活動を通じた学生の成長
ー今後の「学修成果」について考えるー』

■日時：平成 29(2017)年２月 14 日（火）13:00～16:10

■会場：北九州市立大学 北方キャンパス 本館

■参加：227 名（教育機関関係者・地域の方など：83 名、教職員：20 名、学生：124 名）

■内容：①講演「『学び』を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来
～山口大学版・学生参加型ＦＤの４年間の軌跡を超えて～」
山口大学准教授 ＩＲ室長 林透氏、ＹＣ．ＣＡＭ代表 奥田真也氏（山口大学学生）
②地域共生教育センター学生による地域活動発表
③大学教育再生加速プログラム事業報告

全国の国公私立大学や北九州市内の高校へのチラシ送付、大学教育関係者のメーリングリストへの送付などの丁寧な広報活動を行ったことによって、参加者が前年の約 1.4 倍となるなど、ＡＰ事業の周知について一定の成果を得た。学生による発表においては、地域活動の内容やプレゼンテーションだけでなく、フォーラムの運営に学生が主体的に関わっていることについても、来場者の皆さまから好評をいただいた。

３．５．３　学内広報活動

（１）事業紹介パンフレット作成

平成 26(2014)年度に、学内外への広報媒体として「事業紹介パンフレット」をシンプルでわかりやすい用語を用いて作成した（資料４－３）。平成 27(2015)年度では、ＡＰフォーラムの郵送告知の際の同封資料・ＡＰフォーラム時の配布資料として積極的に活用した。その後も、実践型教育の関係者や調査対象者などへの送付・配布をして活用している。

（２）学生配布物作成

平成 30(2018)年度に、「学修行動調査の実施」及び「授業外学修」に関する学生への意識づけとして、「調査の実施」、「大学での学び」に関する学生用配布物（資料２－４、２－５）を作成した。「新入生用」と「在学生用」を作成し、「新入生用」は高校と大学の学びの違いについて、「在学生用」は学修行動調査（４月実施）の告知と身の回りにある「学び」について、それぞれテーマを変え学生に学修の必要性を改めて周知し、「学び」のヒントを伝えた。

（３）オリジナルＨＰ制作

学内外への広報媒体として平成 26(2014)年度から制作し、随時更新を行っている。学内広報紙「えいぴー通信」の掲載、各調査の実施報告、ＡＰフォーラムの実施予告・報告などで活用している。平成 29(2017)年１月以降は、これまでの事業内容をまとめて掲載するとともに、より閲覧しやすい構成に改修を行った。また、平成 29(2017)年３月よりテーマⅡ採択校オリジナルのホームページを開設し、適宜タイムリーな更新を行い、テーマ横断での連携においても活用している。

（４）えいぴー通信の発行

平成 27(2015)年度より、学内広報紙として「えいぴー通信」を作成・発行し、教員全員へ配布及び学内各所に設置、掲示を行うことでＡＰ事業の周知を行っている。内容については、ＡＰ事業の紹介やＡＰ事業で得た学修行動調査及び外部評価委員会の結果について図表などを用い、わかりやすいよう工夫し、事業の理解を図っている。

令和元(2019)年度３月までに計 14 号を発行し、地道な周知活動を継続して行うことで、ＡＰ事業の認知が徐々に進んでおり、事業概要について学内へ理解を図るための極めて有効なツールとなっている（資料４－５）。

３．６　「高大接続改革推進事業」に関する取組

３．６．１　「高大接続改革推進事業」に関する取組の概要

大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）は、平成 26(2014)年度より公募が開始され、採択された全国の高等教育機関がこの事業に取組んできたが、平成 28(2016)年度よりＡＰ事業において、新たなテーマ「卒業時における質保証の取組の強化」（テーマＶ）を設定し、テーマＩ～Ｖまでを合わせて、「高大接続改革推進事業」として位置づけ、採択校をチームＡＰとし、一丸となって大学教育改革に取組んでいくこととなった。そのために各テーマに幹事校を設定し、各テーマの採択校の取りまとめと、各テーマ間の連携の強化をしていくこと、ＡＰ事業を１年延長して行うことなどが決定した。本学が属するテーマⅡ「学修成果の可視化」においても、幹事校を設定し、図 21 のように他のテーマと連携をし、ＡＰ事業を進めていくこととなった。

このテーマ別幹事校について、本学は申請を行い、テーマⅡ「学修成果の可視化」の幹事校として採択された。幹事校として、テーマⅡのパンフレット、専用ホームページの制作、テーマⅡ共同シンポジウムの開催、テーマⅡ全体の報告書の作成などを計画した。以後、本学は幹事校としてテーマⅡ採択校の取りまとめ、各テーマ採択校間の連携を行いながら、これらの事業を進めていった。

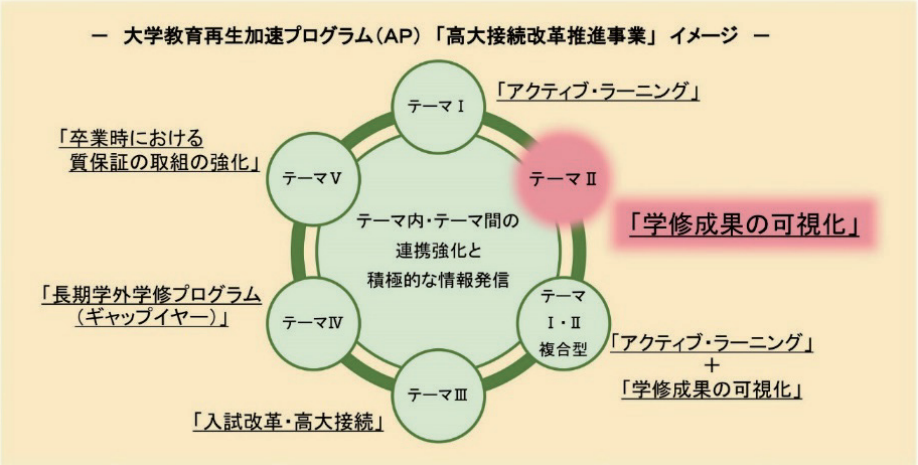


図 21　大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）「高大接続改革推進事業」イメージ

３．６．２　テーマⅡ幹事校としての活動

（１）各採択校への事業進捗状況ヒアリング及び今後の事業展開の説明

平成 28(2016)年 10 月に、本学ＡＰ推進室の教員と事務職員で分担をし、テーマⅡ「学修成果の可視化」で採択された本学以外の７校に対して、幹事校としての挨拶、各大学の事業進捗状況の確認、今後のテーマⅡ採択校としての取組内容の説明を行い、合わせて意見交換を行った。

その中で、学修成果の可視化あり方検討会議および実務担当者会議の開催、シンポジウムの開催を決定した。

（２）テーマⅡ実務担当者会議・学修成果の可視化あり方検討会議の開催

【平成 28(2016)年度】

平成 29(2017)年２月、北九州市立大学にて、「学修成果の可視化あり方検討会議（あり方検討会議)」を開催した。あり方検討会議は、事業担当者がテーマⅡ全体の実施計画や各校の取組について情報交換、意見交換を行い、テーマⅡ全体の事業の推進を図る目的で以後、毎年度開催した。この会議を踏まえ、テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校（８校）において、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証を伴った大学教育を実現するための取組を推進し、各校の特色ある事例を全国の高等教育機関に発信を行っていくことを議決した。当年度の会議では、今後の情報発信のあり方や「高大接続改革推進事業」におけるテーマⅡ採択校のあり方、次年度に予定しているテーマⅡの共同シンポジウム等について議論が交わされた。

【平成 29(2017)年度】

平成 29(2017)年９月、採択校の１つである東京女子大学において、テーマ内の連携緊密化と各取組の促進を目的として事業の実務担当者による実務担当者会議を開催し、同年の活動（シンポジウムの開催、実績報告書作成等）について協議を行った。また、12 月と２月にあり方検討会議を開催し、次年度のスケジュール、年度末に控えた共同シンポジウムの開催、実績報告書の作成等について議論がなされた。12 月の会議では、テーマⅡ各採択校の「学修成果の可視化」の取組について、「授業外学修時間」、「学修成果指標としてのＧＰＡの活用」等の観点からの意見交換、２月の会議では各校のＡＰ事業の進捗・課題についての意見交換がなされた。

【平成 30(2018)年度】

平成 30(2018)年８月に実務担当者会議を開催する予定であったが、開催当日に台風が接近したため、実務担当者によるメール会議を行い、平成 30 年度テーマⅡ・Ⅴ共同シンポジウムの開催、学修成果の可視化（テーマⅡ）のパンフレット（更新版）制作について協議した。

また、２月にあり方検討会議を実施し、シンポジウム開催、次年度のスケジュール、テーマⅡ実績報告書の作成等について議論がなされた。特に次年度は、事業最終年度となるため、シンポジウムをテーマⅡ単独で開催し、テーマⅡ採択校全てがそれぞれ成果報告を行うこととなった。また、各校の取組状況を中心に意見交換が行われた。

【令和元(2019)年度】

令和元(2019)年７月に実務担当者によるメール会議を開催し、年度末のテーマⅡ採択校による成果報告会シンポジウム開催の詳細、テーマⅡ「学修成果の可視化」実績報告書の制作を決定した。また、２月にあり方検討会議を開催し、次年度以降のＡＰ事業の実装について意見交換を行った。

（３）シンポジウムの開催

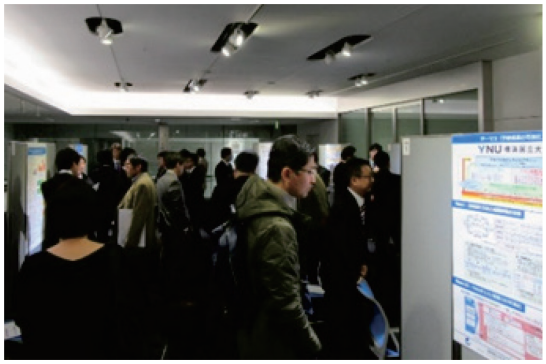
平成 29(2017)年５月、文部科学省において「幹事校会議」が開催され、幹事校間で連携して、社会へ向けてＡＰ事業の成果を発信していくことが確認された。その中で、テーマⅤ幹事校であ

る日本福祉大からシンポジウムを共同開催する提案があった。テーマⅡ「学修成果の可視化」とテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」は、学修成果の可視化によるディプロマ・サプリメントの開発など、教育の質保証に取組み、学修成果を可視化する実施内容に共通点が多く、共同開催することにより、ＡＰ事業関係者に幅広く情報発信出来、高等教育の改革をすすめる契機となる。各々のテーマで協議した結果、平成 29(2017)年度および平成 30(2018)年度は、テーマⅡ「学修成果の可視化」（全８校）とテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」（全 19 校）で共同シンポジウムを開催した。

【平成 29(2017)年度】

テーマⅡ、テーマⅤ（「卒業時における質保証の取組の強化」）共同シンポジウム「高等教育に求められる質保証を考える　学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証」を開催した(資料５－５)。

■表題：「高等教育に求められる質保証を考える学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証」
■日時：平成 30(2018)年２月 16 日（金）10:30～16:30
■会場：品川ＴＨＥ ＧＲＡＮＤ ＨＡＬＬ
■参加人数：250 名
■内容：
・基調講演
　関西国際大学 学長　濱名篤氏
　　講演テーマ：「学修成果の可視化と質保証」
　早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授　吉田文氏
　　講演テーマ：「学士課程卒業時の質保証 誰のために何を保証するのか」
・ポスターセッション
・事例報告
・パネルディスカッション「学修成果の可視化による質保証とＡＰの取組」



【平成 30(2018)年度】

前年度に引き続きテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」との共同シンポジウム「社会が求める高等教育の質保証を考える 学修成果の可視化・卒業時の質保証」を開催した（資料５－６）。

■表題：「社会が求める高等教育の質保証を考える学修成果の可視化・卒業時の質保証」
■日時：平成 31(2019)年２月 20 日（水）13:00～16:30
■会場：大阪工業大学 梅田キャンパス 常翔ホール
■参加人数：250 名
■内容：
・基調講演
大阪大学 高等教育・入試研究開発センター センター長　川嶋太津夫氏
講演テーマ：「内部質保証システムと学修成果の可視化による教育質保証に向けて」
・事例報告
・調査報告
株式会社リアセック 代表取締役ＣＥＯ　松村直樹氏
「ディプロマ・サプリメント（学修履歴証明書など）に関する調査報告～社会側の反応から～」
・パネルディスカッション「社会が求める大学教育～ＡＰ事業の成果と今後の方向性～」

【令和元(2019)年度】

前年度２月のあり方検討会議を受け、当年度はテーマⅡ単独で採択８校の合同シンポジウム「学修成果の可視化は大学教育をどのように変えたかーテーマⅡ「学修成果の可視化」成果報告会ー」を開催することとなった（資料５－７）。

■表題：「学修成果の可視化は大学教育をどのように変えたかーテーマⅡ「学修成果の可視化」成果報告会ー」
■日時：令和２(2020)年２月 14 日（金）12:00～16:15
■会場：一橋大学 一橋講堂 中会議場

■参加人数：105 名
■内容：
・基調講演
同志社大学　社会学研究科・学部教授　高等教育・学生研究センター長　山田礼子氏
講演テーマ：「学習成果の可視化に向けて：学修成果の測定はどのような意味があり課題があるのか？」
・事例報告
・パネルディスカッション「学修成果の可視化は大学教育をどのように変えたか」

（4）テーマⅡ「学修成果の可視化」に関する情報発信
【平成 28(2016)年度】
平成 29(2017)年２月の「あり方検討会議」の議論を受け、「学修成果の可視化」に関する採択８校の取組内容を全国の高等教育機関に情報発信していくことを目的に、学修成果の可視化に関するパンフレットの作成と専用ホームページの開設を行った。パンフレットは、採択８校のこれまでの取組内容の紹介や見えてきた課題、これからの事業展開等について、広く情報発信していくことを目指し作成された（資料５－１）。ホームページには、テーマⅡに関する様々な情報（各採択校の取組やお知らせ、パンフレット、報告書など）を掲載し、他のテーマのホームページのリンクも掲載している。

【平成 29(2017)年度】
テーマⅡ「学修成果の可視化」の平成 29(2017)年度までの事業成果を報告する目的で、中間実績報告書を作成し（資料５－２）、全国の高等教育機関に発送を行った。主な内容は、テーマⅡ全体の事業報告、そして各採択校の活動報告となっている。また、本報告書はテーマⅡのホームページにも掲載し、広く情報発信を行った。

【平成 30(2018)年度】
平成 28(2016)年度に作成したテーマⅡパンフレットの更新版を作成し（資料５－３）、全国の高等教育機関へ郵送を行った。内容としては、各採択校の「学校の特徴」、「活動実績」、「特色ある取組」、「今後の取組」となっている。また、このテーマⅡパンフレット更新版は、平成 29(2017)年度に作成した実績報告書同様、テーマⅡのホームページに掲載し、広く情報発信を行った。

【令和元(2019)年度】

平成26(2014)年度より始まった本事業の総括として、6年間の事業成果を報告する目的でテーマⅡ実績報告書を作成した（資料５－４）。主な内容は、テーマⅡ全体の事業報告、そして各採択校の活動報告となっている。作成された報告書は、全国の高等教育機関に発送するとともに、テーマⅡのホームページにも掲載し、広く情報発信を行った。

（５）テーマⅡ中間報告書の作成

平成26(2014)年度～28(2016)年度の事業内容を踏まえて、中間報告書を作成した（資料５－２）。これまでの取組内容のそれぞれにおいて、目標と成果、さらに見えてきた課題と今後の取組について明確化し、事業全体の完遂に向けた整理を行っており、高等教育機関を中心に約800件郵送した。

（６）テーマⅡ実績報告書の作成

テーマⅡ「学修成果の可視化」採択８校の平成26(2014)年度からの実績報告書を作成し（資料５－４）、全国の高等教育機関への周知を図り事例を情報提供する。令和２(2020)年３月に発行し、高等教育機関およびＡＰ事業関係者を中心に約850件送付した。

３．６．３　学生活動実績認定シートの開発と運用

（１）学生活動実績認定シートの概要

平成28(2016)年度にＡＰ事業が「高大接続改革推進事業」に位置づけられ、既採択分も含めＡＰの全テーマを１つの事業とし、入口から出口まで教育の質保証を行うこととなった。特に各採択校には卒業時の教育成果の質保証を行うことが要請された。

本学では、すでにある質保証の仕組みともいえる修学簿（成績表）では十分に表すことのできない学生の在学期間中の活動を大学が「学生活動実績認定シート」として書面で保証する、という新たな仕組みを開発することとした（資料５－８）。保証する内容は大きく以下の２点である。第１に、取得単位数とそれぞれの成績のみでは十分に測ることのできない卒業時に身につけているべき能力の獲得度合いをＤＰポイントとして示す。第２に、在学中に取得した資格や学内外での表彰など、学修に関連する学生の活動成果を大学が保証するものである。本学の場合、特に採択されたＡＰのテーマに深くかかわる、学生の実践活動を積極的に評価している。

（２）開発経緯

【平成29(2017)年度】

学生活動実績認定シートの開発に先立って地元企業へニーズ調査を実施した。その結果、採用に関連して、学生の種々の活動を大学が保証することについて特に小規模事業所において好意的な回答が多かった。

それらを踏まえ、シートの全体的なコンセプトを定めた。記載内容に関して、当初は学生自身に活動内容を記入してもらうという案も検討したが、大学として保証する際に内容の正しさを担保できないとして見送られた。加えて、このシートに成績表を補完する役割を想定しているため、

最終的な運用形態は成績表と同様に全学生に自動発行できるようになることを想定した（図 22）。しかし、シートそのものの認知度の低さ、取扱うデータの複雑さなど、自動発行までには多くの困難が予想されることもあり、当面は周知を行いつつ試験発行をしながら課題の発見を進めることとして、新しいＤＰに基づく新カリキュラムで学修する令和元(2019)年度入学生対象に自動発行に移行することを目指すこととした。

平成 29(2017)年度は、シートのシステム実装へ向けて準備を行い、地域創生学群の一部の学生に対して発行することとし、ＤＰポイントの算出方法を定めた。そして、地域創生学群と情報総合センターと緊密に連絡を取り、シートへの記載項目、記載方法・内容などを詰め、数名の地域創生学群の学生に手作りの「学生活動実績認定シート」を発行した。

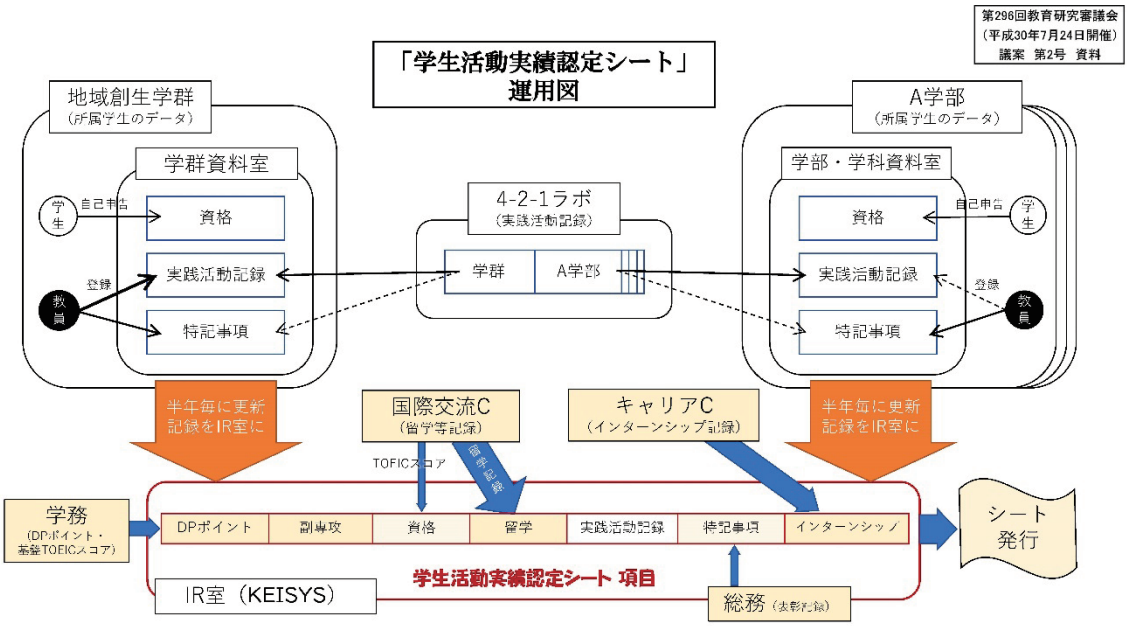


図 22　「学生活動実績認定シート運用図」

【平成 30(2018)年度】

平成 30(2018)年度には、全学科・学類の学生にシートの発行を行った。学内において本シートはほとんど知られていなかったため、秋季の全学教員必修ＦＤにおいて、取組の紹介を行い、周知を図った。

そのうえで、学位授与の単位である各学科・学類に、「取得資格」、「実践活動」、「特記事項」という３つの区分に関して、記載項目及び内容を選定してもらった（資料５－８）。ただし、学科・学類により記載を希望する項目の多寡や、記載内容の表現等の相違などについて、全学的な統一感という観点から調整を行った。

記載項目の確定に合わせて、平成 30(2018)年度は成績優秀者のうちの希望者に発行することとした。各学科・学類の３、４年生の成績優秀者それぞれ 10 名に希望を尋ね、希望者それぞれに記載データの提出と確認をしてもらい、提出データについては発行担当者が一つ一つ正しさを確認した。結果的に、全学科・学類の学生に発行し総数は 115 名だった。

【令和元(2019)年度】

前年度にシートを受け取った在校生（４年生）53 人を対象に協力を募り、本シートに関するアンケート調査を行い、34 人から回答を得た。

このアンケート結果を踏まえて、令和元(2019)年度発行するシートの内容について、前年度記載した項目に加え、学生から要望のあった「取得資格」、「実践活動」、「特記事項」も各学科・学類にフィードバックし、シート記載項目の調整をはかった。記載項目の確定に合わせて、各学科・学類の３年生の成績優秀者それぞれ 10 名、計 150 名を対象に同シートの発行希望を尋ね、希望者それぞれに記載データの提出と確認をしてもらい、前年度同様、発行担当者が一つ一つ内容の正しさを確認し、結果として、全学科・学類の学生に発行し、総数は 84 名だった。

（３）今後の課題

「学生活動実績認定シート」は、新カリキュラムで学修する令和元(2019)年度入学生を対象に、自動発行に移行することを目指し、試験発行中である。

現在、本シートの発行に至る過程で多くの作業を伴っている。まず、年度ごとに本学全体で認定する項目および各学科・学類が認定する項目の抽出・確認・調整を行う。該当年度の大学全体の項目確定後、対象学生に発行希望を尋ね、学生が認識する認定項目情報を自己申告してもらう。その後、本学が把握している情報と学生が申告した情報を確認し、本学が認識してない資格等の証拠（合格証など）を学生に提示してもらい、学生単位一つ一つ内容を確認したうえで、シートを手作りで作成し、発行している。

将来的に、全学生に対して自動発行という形式が望ましい。しかし、各学科・学類が認定する資格・実践活動項目のアップデートや学生の資格・実践活動などの情報収集と確認に関して、多くのプロセスを要すること、同時に内容の正確性を求められること、全自動化にはシステム構築に係る費用を投じなければならないことなど、多くの課題がある。

３．７　外部評価

外部評価の目的はＡＰ事業の進捗状況について、学修成果の可視化に精通した外部委員を通して客観的に評価していただき、有意義なアドバイスを受けながら、次年度以降の取組について充実を図るということである。

本学は平成 26(2014)年度から令和元(2019)年度まで、各年度末に「大学教育再生加速プログラム評価委員会」を開催し、外部評価委員より６度の評価を受けた。

評価委員は沖裕貴先生（立命館大学)、梶谷克彦先生（西日本工業大学)、佐藤浩章先生（大阪大学)、福島規子先生（九州国際大学)、山川肖美先生（広島修道大学）の５名となっている。

評価基準は、Ａ：計画どおり、Ｂ：概ね計画どおり、Ｃ：やや遅れている、Ｄ：重大な改善事項がある、の４段階評価となっており、それぞれの評価項目について議論した上で公正に評価いただいている。第１回から第５回までの評価は次の通りである。

【第１回：平成 26(2014)年度】
■開催日：平成 27(2015)年３月 30 日（月）14:00～17:00
■会　場：北九州市立大学　北方キャンパス　Ｅ７０３会議室
・申請要件取組（評価：Ａ～Ｂ）
　全学共通のＡＰ・ＣＰ・ＤＰの策定は計画通り、シラバスの記載内容の整備についての協議が実施されている。
・全学アンケート開発（評価：Ｃ～Ｄ）
　改善すべき課題がある。本事業の重要なところであり、目的を明確化して理論的な枠組みから開発が必要。
・ポートフォリオ（評価：Ａ～Ｂ）
　計画通り構築中であることが認められる。実践的なシステムが完成することを期待する。
・実践型教育における学生評価・社会波及効果（評価：Ｃ～Ｄ）
　改善すべき課題がある。全体像や理論的枠組みが見えない。今後の十分な研究と調査を期待する。
・広報（評価：Ａ～Ｂ）
　計画通りに実施されている。ターゲットに合わせた効果的な取組を期待する。
・実施体制整備と運営（評価：Ａ）
　計画通りに活動が行われている。
・先進地視察（評価：Ａ～Ｂ）
　計画通りに活動が行われている。

【第２回：平成 27(2015)年度】
■開催日：平成 28(2016)年３月 30 日（水）14:00～16:00
■会　場：北九州市立大学　北方キャンパス　Ｅ７０３会議室
・申請要件取組（評価：Ｂ～Ｃ）

全学共通のＡＰ・ＣＰ・ＤＰの策定は計画通りであるが、シラバスの記載内容・実施について検討の余地がある。３ポリシーの内容については、今後のカリキュラム改編を見据えて計画的に対処しようとしている。

・全学アンケート開発（評価：A）

高く評価できる。今後は学生の負担を減じる施策や分析の精度の向上、実施体制の整備を期待する。

・ポートフォリオ（評価：B）

予算削減の中、オープンソースを用いる等努力が見える。学生の振り返りをどのように効率化するか検討を期待する。

・実践型教育における学生評価・社会波及効果（評価：A～B）

実践型教育活動の調査は計画通り進んでおり、高く評価できる。社会波及効果の調査は難しい課題であるが、今後も果敢な取組を期待する。

・広報（評価：A）

組織内部への広報展開が積極的に行われている。

・フォーラム（評価：A～B）

参加教員数に課題はあるものの、適正かつ有効に進められている。

・ＦＤ研修（評価：A～C）

参加者数や告知方法に課題が残る。ＡＰの事業内容について、研修や講演、ワークショップ等がもっと有効に実施されることを期待する。

・実施体制整備と運営（評価：A）

計画通りに活動が行われている。

・先進地視察（評価：A～B）

計画通りに活動が行われている。

【第３回：平成 28(2016)年度】

■開催日：平成 29(2017)年３月 21 日（火）10:00～12:00

■会　場：北九州市立大学　北方キャンパス　Ｅ５１２会議室

・申請要件取組（評価：A～C）

全学的な取組として計画通りに活動が行われている。シラバスには工夫が必要。

・全学アンケート開発（評価：A）

学生に回答を促す工夫がみられる。

・ポートフォリオ（評価：A～B）

全学的な共通認識化を進め、システム制作に取組んでおり評価できる。

・実践型教育における学生評価・社会波及効果（評価：A）

実践型教育に関する先進的かつ多面的な評価方法の開発が具現化されている。

・広報（評価：A）

学内外への広報活動が継続的に実施されている。

・フォーラム（評価：A）

精力的に取組んだ姿勢が伺える内容であると判断する。

・ＦＤ研修（評価：Ａ～Ｂ）

高い参加率で実施されている。欠席者フォローも実施している。

・実施体制整備と運営（評価：Ａ）

組織として適格な運営がされている。

・学生活動実績認定シート（仮称）（評価：Ａ～Ｂ）

地元企業に聞き取り調査を行うなど、シート設計は評価できる。

・テーマⅡ幹事校業務（評価：Ａ）

精力的な取組姿勢が伺える。

・中間報告書（評価：Ａ～Ｂ）

目標・成果・課題・今後の取組など明確な記載がある。

【第４回：平成 29(2017)年度】

■開催日：平成 30(2018)年３月 22 日（木）14:00～16:00

■会　場：北九州市立大学　北方キャンパス　Ｅ５１２会議室

・申請要件取組（評価：Ａ～Ｃ）

計画通りに活動が行われている。シラバスは到達目標ごとに評価方法を記載することが必要。

・アンケート等の実施状況（評価：Ａ）

おおむね当初の計画通りにすすんでいる。授業満足度の要因分析が課題。

・教育ポートフォリオ運用（評価：Ｂ）

全学展開する際の方針の明確化が課題。ポートフォリオをどのように評価し、どのように効果があるかについても分析していくことが肝要。

・実践型教育における学生評価・社会波及効果（評価：Ａ～Ｂ）

フィールドワークの「学修成果の可視化」が本取組の肝。評価結果の関連付けとフィードバックを検討されたい。

・広報活動（評価：Ａ）

学内外への広報活動が継続的に実施されている。

・シンポジウムの開催（評価：Ａ）

適切かつ効果的に遂行している。

・ＦＤ研修、ＡＰデータ分析情報提供（評価：Ｂ）

ＦＤ研修の実施結果をわかるようにしてほしい。

・実施体制整備と運営（評価：Ａ）

全学で事業推進できる体制が整っており、精力的に協議を重ねている。

・学生活動実績認定シートの開発（評価：Ａ～Ｂ）

より実効性のある効果的なものを完成してほしい。

・テーマⅡ幹事校業務（評価：Ａ）

精力的な取組姿勢が伺える。

・中間報告書の作成、発行（評価：Ａ）

目標・成果・課題・今後の取組など明確な記載がある。

【第５回：平成 30(2018)年度】

■開催日：平成 31(2019)年３月 22 日（金）14:00～16:00

■会　場：北九州市立大学　北方キャンパス　Ｅ５１２会議室

・申請要件取組（評価：Ａ～Ｄ）

毎年度、シラバスの記載内容を改善し、全教員に改善点が周知できるよう努めている。シラバスの記述の現状把握と分析、それを踏まえた報告がなされるべき。

・アンケート等の実施状況（評価：Ａ～Ｃ）

回答率を上げる工夫が取られ評価する。アンケート結果の評価と分析が必要。

・教育ポートフォリオ運用（評価：Ａ～Ｂ）

全学展開にあたり、学生へどう普及し、寄与するのか、運用に向けた促進策を検討すべき。ポートフォリオを学生がどのように活用しているのか成果を明確にして欲しい。

・実践型教育における学生評価・社会波及効果（評価：Ａ～Ｂ）

数値目標の難しい実践活動力をレーダーチャート式で継続的に評価し、学生自身が把握・内省する仕組みは評価する。実践型教育の学部、学科で得た結果をどのように教育改善に反映できるか不明。

・広報活動（評価：Ａ）

学内外へのＰＲが適切に出来ている。

・シンポジウムの開催（評価：Ａ）

基調講演だけでなく情報共有できる場所として機能している。

・ＦＤ研修、ＡＰデータ分析情報提供（評価：Ａ～Ｂ）

すべての教職員が研修に参加出来るよう、工夫して開催している。研修に対する評価が必要。

・実施体制整備と運営（評価：Ａ）

しっかりとした体制と運営で計画通りに実施されている。

・学生活動実績認定シートの開発（評価：Ａ）

大学での学びを可視化し、就職活動の有効ツールになる。全員に発行できる体制を作ってもらうと同時に、その有用性についても一定の検証をしてもらいたい。

・テーマⅡ幹事校業務（評価：A）
　合同会議開催など幹事校の役割を十二分に果たしている。
・テーマⅡパンフレット更新版の作成（評価：A）
　適切に更新し、取組と成果を広く発信することができている。

【第６回：令和元(2019)年度】※開催予定
■開催日：令和２(2020)年３月 19 日（木）13:00～15:00
■会　場：北九州市立大学　北方キャンパス　Ｅ５１２会議室

第４章　本事業の成果

４．１　ＡＰ事業の推進体制構築

ＡＰ事業申請の基礎要件がいくつか存在したが、その中でも以下の３つが主なものであった。３つのポリシーの策定、学修行動調査の実施と授業外学修時間の伸長に関する目標設定、シラバスの整備である。ＡＰ事業を推進することは、本来大学としての教学マネジメントを遂行する上での重要な要素について大学に検討、整備を求める機会となった。

本学ではＡＰ事業に採択を受けた平成 26(2014)年度には、ＡＰ事業の採択の可否に関係なく、当時のカリキュラムにおいて３つのポリシーの整備を進めていた。ただし、アドミッション・ポリシーについては、各学科・学類独自には設定されておらず、全学的なものしか存在しなかったため、ＡＰ事業採択を受けて各学科・学類のアドミッション・ポリシーを平成 26(2014)年度中に策定した。その後間もなく平成 29(2017)年度からスタートする第３期中期計画の策定が始まり、その中で新しいカリキュラムの施行が令和元(2019)年度からと想定された。従って、新たに各学科･学類において新カリキュラムに応じた３つのポリシーの策定に再度取り掛かることとなった。平成 28(2016)年度の教育研究審議会において令和元(2019)年度スタートの新カリキュラムにおける３つのポリシーが策定された。このように、ＡＰ事業への採択が新カリキュラムに関する３つのポリシーの策定のドライブになったと言えるだろう。

学修行動調査に関しては、当時本学では学生の学修時間を調査したことはなかった。また、授業満足度に関しては、各科目の満足度調査を「授業アンケート」として毎学期全科目で実施していたが、授業全体の満足度についてはデータを持たなかった。ＡＰ事業の採択を受け、平成 27(2015)年度にアンケート用紙形式にて学生の授業外学修時間と大学授業全体の満足度を尋ねるアンケートを実施した。初回は回答率が全学生の 20%程度であったが、平成 28(2016)年度からは回答率 100%を目指すべく、４月の履修登録時に web 上にて回答を促す仕組みを開発し、以来その形式でアンケートを実施することになった。

授業外学修時間と大学授業全体満足度のこれまでの結果をみてみる（図１、２）。サンプル数の違いや、授業外学修時間の定義の変更などから、正確な経年比較については慎重になる必要があるが、ここ数年の傾向としては、授業全体の満足度は僅かに上昇傾向にあり、授業外学修時間に関しては、全体的には短くなる傾向にあると言えるだろう。

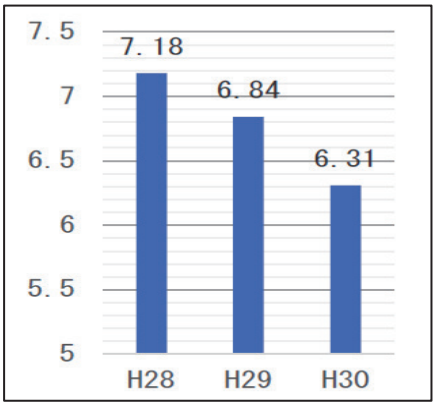


図１　授業外学修時間全学平均の推移

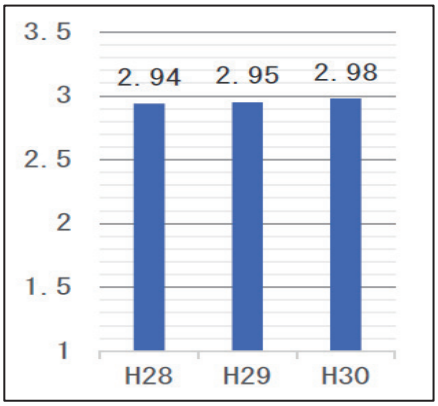


図２　大学授業全体満足度全学平均の推移

（※web 調査を行った１～３年生を対象。授業全体満足度は、満足：４、やや満足：３、やや不満：２、不満：１　として計算）

シラバスの整備もＡＰ事業申請の基礎要件であったため、早急にシステム改修が必要となったが、事業採択当初は予算措置をしていないこともあり、すぐにシラバスシステムに手を入れることは難しいことが判明した。「履修上の注意欄」に事前・事後学修の指示を明記し、平成 29(2017)年度シラバスからはシステム改修を行い、「事前・事後学修の内容」という項目を必須記入項目として設定することができた。

ＦＤに関してはそれまで、全学のＦＤ委員会がその計画を立て実施をする方式と、各学部・学群、学科・学類で計画して実施する方式があったが、テーマは様々であった。ＡＰ事業採択後は、ＡＰ事業としてＦＤ研修を実施する枠組を加えて、年に１度学修成果の可視化をテーマにこれまでＦＤ研修を実施した。内容としては、学修行動調査の結果報告、ＡＰ事業の進捗に関する報告、授業改善や教学マネジメントに関する講演などである。例年、ＡＰ事業自体の認知度や大学が目指している方向性などを丁寧に各教員に説明、理解を得るように努めた。多くの教員が研修に参加するようになり、ＡＰ事業で何を目指しているのかの一定の理解は進んだのではないかと考える。

学内にＡＰ事業の周知を促進する手段として、「えいぴー通信」を発行した。平成 27(2015)年５月に第１号を発行して以来、令和２(2020)年３月までで 14 号を発行した。ＡＰ事業の紹介、学修行動調査の結果報告、シンポジウムの成果報告等を記事として取り上げ、教職員に周知してきた。本学ＡＰ事業のＨＰに掲載するだけでなく、各教員には全員に配布することでその周知を図ってきた。徐々に学内の教員からＡＰ事業について声を掛けられることも多くなり、着実に認知度は高まっていったと考える。

４．２　学修成果の可視化において果たせたこと

学生の学修成果を可視化することは、学生自身の成長を促す一助になることにとどまらず、大学がその教育システムの効果を検証し教育改善に活用するという教学マネジメントにおいても非常に重要な取組である。本学ではＡＰ事業採択を受けて、本格的にこのテーマに取組むこととなった。その推進にあたっては、新たに「ＡＰ推進室」「ＡＰ運営委員会」を設置し、集中的専門的に事業推進しつつ、全学的にオーソライズする組織を構築した。

まずは、学生の学修がどの程度進んでいるのかを可視化するために、「ＤＰポイント」の開発を行った。他大学の類似指標の調査を行い、本学の状況に合わせて開発を進めた。卒業時に平均的に身につけている状態を 100 として、各科目のディプロマ・ポリシーの観点（①知識・理解、②技能、③思考・判断・表現、④関心・意欲・態度）の重みづけと取得したＧＰＡのレベルから、身につけた能力をポイントとして表示する仕組みである（令和元(2019)年度入学生より新カリキュラムが施行されており、ここでは①知識、②技能、③思考・判断・表現、④コミュニケーション力、⑤自律的行動力の５つの観点が設定されている)。

そのＤＰポイントを学生にフィードバックし、学修成果の確認と振り返りを促しつつ、その後の学修計画に資するために構築したのが、「北九大教育ポートフォリオシステム」である。予算上、既存のシステムである「mahara」をベースに、一部改修を行いながらシステム構築を進めた。ＤＰポイントは、観点別にレーダーチャート式で表示し、学修の振り返りや今後の計画を立案する

コメント欄を設けた。学生は学内のイントラネット上から簡単にアクセスすることが可能である。

本学のＡＰ事業の大きな目的の一つとして、地域で活動する学生の能力を可能な限り正確に測定し、学生の成長に資する評価システムを開発することがあった。それまでに地域創生学群で用いられていた「地域活動力」をベースに「実践活動力」を開発した。また、学生の能力を、同じプロジェクトチームのメンバー、地域の方からの評価を通じ、多面的に評価する仕組みを構築した。それに加えて、学生たちの実践的な活動が、どの程度地域にインパクトをもたらしているのかについて、市民調査を実施する機会も設けることができた。以上のように、学生の学修成果を可視化し、学生の成長を促すための仕組みを構築できたことは、ＡＰ事業の大きな成果である。

ＡＰ事業が５年間から６年間に伸び、「高大接続改革事業」と展開されたことを受けて、本学が行った取組が、「学生活動実績認定シート」の制作とテーマⅡ幹事校としての役割推進である。

学生活動実績認定シートは、ＤＰポイント、留学経験、取得資格、実践活動の経験などを１枚のシートに表示し、就職活動等に活用してもらう目的で制作された。制作にあたっては、各部局に散在している情報をいかに集約するかが非常に困難な作業となった。しかし、各部局の積極的な協力により、平成 29(2017)年度から試験発行を開始することができた。

テーマⅡの幹事校業務については、ＡＰ事業テーマⅡの方向性を考える「あり方検討会議」や「実務担当者会議」の運営、各大学のＡＰ事業の成果をまとめる報告書の作成、年度のＡＰ事業の成果を報告するシンポジウムの開催など多岐にわたる業務を行ってきた。特にシンポジウムの開催にあたっては、平成 29(2017)年度、30(2018)年度はテーマＶとの共同で開催し、テーマＶの幹事校である日本福祉大学との協働が進められた。幹事校となったことで、積極的に他校のＡＰ事業の推進に触れる機会が多かったことは、本学の事業推進にも、少なからず良い影響をもたらしてくれたのではないだろうか。

以上のように、ＡＰ事業の採択を受けたことで、学修成果の可視化による教学マネジメントが加速度的に進んだと言える。それにさらに大きな役割を果たしたのが、外部評価委員会である。各年度末にＡＰ事業の評価をいただくこととで、本学の取組の良い点、改善点を的確に指摘していただいたことは、ＡＰ事業推進のみならず、本学の今後の教学マネジメントに対して大きな示唆をいただいたと考える。

４．３　今後の課題

ＡＰ事業は令和元(2019)年度をもって文部科学省の補助事業としては終了する。しかし、学生の学修成果を最大化する試みは、今後も永続的に行っていかなければならない。そのためにも、ＡＰ事業の推進において見えてきた課題を記しておきたい。

まず、学生の「事前・事後学修時間」が伸びないことをどのように考えるかである。ＡＰ事業としては「週 15 時間」を目指したものの、目標達成には至らなかった。しかし、シラバス記載状況の調査や、先駆的な大学の事例等から、シラバスにおいて事前・事後学修の方法を詳細にわたり明記すること、何度かレポートや課題を提示し成績評価に組み入れることなどが授業外学修時間の伸長に対する鍵を握っていると思われる。現在のシラバス記述状況を確認すると、事前・事後学修の指示が明確でないものが多くなっている。そのためにも、Moodle を更に活用することが

その助けになるであろう。一方で大学授業全体満足度は比較的高い値を示しているので、今一度何が良い授業なのかについて議論をし、全学的にコンセンサスを得ながら、学生が自ら学修する状況を適切に創り出す必要があると考える。

ＤＰポイントについては、令和元(2019)年度からスタートした新カリキュラムに合わせたＤＰポイントの設定が急がれる。また、それを有効に活用するためにも北九大教育ポートフォリオシステムを今後学生にどのように使ってもらうのかについて検討を深める必要がある。現システムでは、学生個々人の学修成果のマネジメントは学生個人の「やる気」に大きく依存している。学生の学修を促進するためには、大学側の関与が必要なのか、また必要であればどのような方法が考えられるのか。また、学生個人に委ねるのであれば、どのようにそれを促進すべきなのかなど、学内で議論を深める必要があるだろう。

一方で、地域での実践活動を行う学生たちの学修成果の可視化についても、多面評価システムの継続性など、今後の推進に対して注意を払う必要がある。仕組みを開発したものの、例年の評価に対する手続きや作業が膨大になるのであれば、それは持続的とは言えない。いかに効率的に運用していくのかについても検討が必要であろう。

学生活動実績認定シートについても更なる検討が必要である。就職活動に資することを主目的として開発されたが、激変する就職環境の中で今後も必要とされ続ける情報なのかどうかを慎重に検討する必要があると考える。また、各種情報収集、発行手続きなど、個人的な記録ではなく、大学として学生の活動や実績を認定して発行するシステムである以上、その正確性が求められるのは言うまでもないだろう。

本学は、令和元(2019)年度からＩＲ室が発足、ＡＰ事業終了後の多くの機能をＩＲ室が引き継ぐことになる見込みである。限られた予算、限られた人員でどこまでＡＰ事業が目指したことを実質化できるかについては、予断を許さない。ＡＰ事業では、補助授業の予算を活用しながら学内の推進組織として「ＡＰ推進室」を設置。教育に関する業務まで視野に入れる特任教員と、ＡＰ事業専任の事務局スタッフで構成されたこの組織は、本事業の推進には強力なエンジンとなった。ＩＲ室においても体制構築というのは非常に大きな課題となるだろう。教学マネジメントの第一義は学生の成長であるのは言うまでもない。形だけの仕事には決してならないように注意し、持続可能な仕組みを模索し続けていく必要があるだろう。

あとがき

近年の少子化に伴う 18 歳人口の減少やグローバル化、産業構造の高度化・知識集約化という現象は、日本の大学全体に大きな教育改革を迫っています。社会、経済の変化に対応するために、学生の主体的な学びによる学修時間の確保、それを前提とした課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」などを有する人材を育成することが喫緊の課題となっております。本学においてもこうした課題を解決するために、“教育内容の充実”や“学生が徹底して学ぶことのできる 環境の整備”を鋭意進めているところであります。

文部科学省においても、学生の能力を 最大限に伸ばすため、これまで以上に教育内容を充実させ、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備する目的で、平成 26 年度に「大学教育再生加速プログラム」の公募を実施しました。公募の内容としては、当初「アクティブ・ラーニング」（テーマⅠ）、「学修成果の可視化」（テーマⅡ）、入試改革・高大接続（テーマⅢ）が設定されました。本学は申請にあたり、 近藤倫明前学長のリーダーシップのもと、眞鍋和博地域創生学群長を中心としたワーキング・グループを立ち上げ、本学における教育改革において何が必要で、どのテーマに申請することが本学の教育改革に効果的であるかについて議論を重ねました。

議論の中では、本学の特徴でもある実践型教育に更なる磨きをかけるため、テーマⅠで申請することも考えましたが、各種指標を用いながら本学における教学マネジメントの問題点を把握し、その結果を基に教育内容・方法等を改善することが急務と考え、テーマⅡに申請することとしました。何よりも教育課程を可視化することを通して、教育の質保証を実現することが重要であるとの認識に至り、応募することとなりました。

その結果、平成 26 年 8 月にテーマⅡでの採択通知をいただき、同年秋から本格的に本事業の取組を開始しました。まず、学内での推進体制を整備する必要があるため、新たに「大学教育再生加速プログラム推進室」（通称：ＡＰ推進室）を設置し、課題を確認しながら事業推進に向けた議論（会議）を平成 26 年度より 55 回（令和元年 11 月現在）開催してきました。この間の成果として Admission Policy、Curriculum Policy、Diploma Policy 等の見直し、シラバスの改善、北九大ポートフォリオシステムの開発、学生活動実績認定シートの開発、学生評価指標のモデル構築等があげられます。特に AP 補助事業をきっかけとして、14 もあった DP を教育課程の可視化に対応して５つに絞り、これをもとにカリキュラムマップ、同ツリーを作成し、全学レベルで重要科目の見直しを行ったことは大きな成果となりました。また本学はテーマⅡの幹事校として、「学修成果の可視化」あり方検討会議を設置して情報交換、シンポジウム開催、実績報告書やパンフレットの発行などに取組みました。

学生の主体的な学修、課題発見力・探究能力・実行力等の育成と、その検証および改善を通じた教育の質保証には、「学修成果の可視化」というプロセスが大変重要です。その意味も込めて、本事業が６年間、格闘してきた教育プロセスの改善への取組が、全国の高等教育機関で教育改革に携われている教職員の方々の一助になることを希望しております。どうぞ、ご一読の程よろしくお願いいたします。

北九州市立大学　大学教育再生加速プログラム運営委員会
委員長（副学長）　柳井　雅人

資料編　目次

▸資料１　実施体制の整備
資料１－１　シラバス作成ガイドライン

▸資料２　学修成果の可視化に向けての具体的な取組
資料２－１　北九大教育ポートフォリオシステム使い方マニュアル
資料２－２　学修行動調査アンケート（web 版）※対象１～３年
資料２－３　学修行動調査（卒業生）アンケート※対象４年生、質問４のみ
資料２－４　「学修行動調査の実施」学生配布物
資料２－５　「授業外学修のすすめ」学生配布物

▸資料３　実践型教育における学修成果の可視化に向けての取組
資料３－１　実践活動力の測定（調査用紙）
資料３－２　実践活動力の測定（返却シート）
資料３－３　多面評価（調査用紙）
資料３－４　多面評価（返却シート）
資料３－５　社会波及効果の測定（調査用紙）

▸資料４　全学的な教育改善に向けての取組
資料４－１　平成 27 年度フォーラムチラシ
資料４－２　平成 28 年度フォーラムチラシ
資料４－３　北九大ＡＰ事業紹介パンフレット
資料４－４　北九大ＡＰ事業 中間報告書（表紙のみ）
資料４－５　えいぴー通信１号～13 号

▸資料５　「高大接続改革推進事業」に関する取組
資料５－１　テーマⅡ採択校事業紹介パンフレット（表紙のみ）
資料５－２　テーマⅡ採択校中間実績報告書（表紙のみ）
資料５－３　テーマⅡ採択校事業紹介パンフレット更新版（表紙のみ）
資料５－４　テーマⅡ採択校実績報告書（表紙のみ）
資料５－５　平成 29 年度テーマⅡ・Ⅴ共同シンポジウムチラシ
資料５－６　平成 30 年度テーマⅡ・Ⅴ共同シンポジウムチラシ
資料５－７　令和元年度テーマⅡ成果報告会シンポジウムチラシ
資料５－８　学生活動実績認定シートサンプル

北九州市立大学

シラバス作成ガイドライン

（シラバスの記入方法）

＜平成 30 年度以降＞

シラバスの電子化により、本学での教育内容は広く周知できるようになりました。それだけに、シラバスの作成にあたっては、部局単位、大学全体での質の保証が重みを増してきます。各教員は講義の基礎であるシラバスの作成にあたり、いっそうの自覚と責任感を持って取り組まれるようお願いします。

1．シラバスの運用について

『シラバスの作成から授業は始まります。』

今から、皆さんが書き始めようとするシラバスでは、「授業で得られる『学位授与方針における能力（学生が卒業時に身に付ける能力）』、到達目標」及び「授業の概要」で、学生に、受講によって得られる知識・能力等を示し、授業計画・内容でそれに至る段階を紹介することで、学生に学習の案内と動機付けを行います。その意味では、学生に対し身に付く能力を確約する契約を結ぶようなものです。従って、一度“公開”したシラバスに関してはやむを得ない事情（教員の急な変更など）がない限り、変更はできません。変更をした場合には、学生が見たシラバスとのタイムラグが生じますので、別途学生に対する周知が必要となります。

【注意点】

シラバスを公開することは、本学の教育目的・内容を学外にも広く紹介することになり、本学の志願者が容易に本学の教育内容を把握することができるようになりますが、他方では多くの方々が容易にアクセスできるようにもなるため、記載内容が社会的に公開されるということを意味しています。従って、**記載内容に十分な配慮が必要です。なお、必要に応じて、部局長等からシラバスの修正を求めることがあります。**

≪科目の基本情報≫

以下の項目は事前に入力されていますので、新たに書き加えることはできません。

(1)　科目名（英語表記を含む）　(2)　担当者名　(3)　履修年次　(4)　単位

(5)　学期　(6)　授業形態　(7)　クラス　(8)　対象入学年度

(9)　授業で得られる「学位授与方針における能力（学生が卒業時に身に付ける能力）」と到達目標

2．教員の皆さんに入力いただく項目

以下に、各入力項目に関する注意事項等をご説明します。なお、教職課程の科目（教科に関する科目、教職に関する科目、教科又は教職に関する科目、66 条の６科目）については、Ｐ５以降の留意事項も合わせて参照ください。

1　授業の概要　**＊必須**

(1)　授業の顔に当たる重要な部分です。

①　授業内容の概要を簡潔に、わかりやすく記入してください。

②　この中で主要な学習項目を具体的に述べてください。

③　「授業で得られる『学位授与方針における能力（学生が卒業時に身に付ける能力）』、到達目標」に基づいて記入してください。

(2) 必須入力項目ですので、未入力の場合には「エラー」が出ます。

2　教科書　**＊必須**

(1)　使用する教科書の著者名・書名・出版社・出版年・価格等を記入してください。

(2)　使用しない場合には、「なし」と記載し、空欄にはしないでください。

(3)　必須入力項目ですので、未入力の場合には「エラー」が出ます。

＜記入例＞

・北九　太郎　『○×概論』　凸凹出版社　2012 年　¥1,000

・適宜レジュメを配布する

・オリエンテーションの時に知らせる

3　参考書（図書館蔵書には○）　**＊必須**

(1)　副教材として参照したほうが望ましい参考書の著者名・書名・出版社・出版年・価格等及び文献リスト等があれば記入してください。

(2)　使用しない場合には、「なし」と記載し、空欄にはしないでください。

(3)　必須入力項目ですので、未入力の場合には「エラー」が出ます。

＜記入例＞

・北九　花子　『△△分析』　凸凹書房　2011 年　¥2,000

4　授業計画・内容　**＊必須**

(1)　授業の進行計画として、回ごとにテーマとその内容を記入してください。

(2)　１の「授業の概要」に記載したものと内容を整合させ、実際に授業で提供される内容にしてください。

(3)　受講しようと思う学生が、また、現に受講している学生が、各回の授業がどのように展開されていくのか、というイメージをつかみやすいような記載にしてください。

(4)　**具体的には授業回数を 15 回として記載し、15 回の中に「定期試験」を含まないでください**

(5)　**複数回にわたって同じ内容(分野、題材、問題、事例等)を扱う場合は、「○○（1）」、「○○（2）」のように数字で違いを表すだけでなく、それぞれの回の具体的な内容を示すサブタイトルを右欄に【　】の形式で付記してください。**

＜記入例＞

１回　　○○について

２回　　××について

３回　　□□とは何か（1）【××の概要】

資料１－１

（例３）授業の理解に有益な読書、映像視聴等を行うこと。

（例４）実験・実習や活動に関連する情報収集を行うこと。

（例５）各回に必要な学習時間の目安については、「授業計画・内容」に記載しているので参照のこと。

（2） 必須入力項目ですので、未入力の場合には「エラー」が出ます。

7　履修上の注意

(1)　履修済みであれば効率的な学習ができる科目や、並行学習が効果的な科目があれば、カリキュラムツリー（大学院は除く）に基づき記入してください。各学科等のカリキュラムツリーは下記よりご確認いただけます。大学ホームページ → 学部学科・大学院 → カリキュラム（授業科目）

http://www.kitakyu-u.ac.jp/subject/curriculum/index.html

＜記入例＞

「△△学入門」を先に受講すれば、本講義の理解がより深いものになります。

(2)　学生のニーズと授業内容のミスマッチを防ぐため、受講にあたって先に履修していることが必須である科目等があれば記入してください。

＜記入例＞

この授業を受講する場合は「〇〇入門」を履修しておくこと

(3)　受講前に知っておいてほしい情報（テキスト・参考文献の内容等）、必要な準備等があれば記入してください。

8　担当者からのメッセージ

受講生に望むことや注意点があればお書きください。

＜記入例＞

少々難易度の高い授業になるので集中して受講すること。

9　キーワード

この授業に関連した学生にわかるキーワードを数語選んで記載してください。

＜記入例＞

ＧＤＰ　マクロ・ミクロ　生産要素　デフレスパイラル

3．教職課程科目に関する留意事項

教職課程科目のシラバスを作成する際は、P５に示す内容にもご留意ください。

【対象科目】

教科に関する科目、 教職に関する科目、 教科又は教職に関する科目、 66 条の６科目

４回　　□□とは何か（2）【××に関する事例】

～

15 回　　まとめ

(6)　必須入力項目ですので、未入力の場合には「エラー」が出ます。

(7)　事前・事後学習について、各回ごとに必要な学習時間の目安を記載する場合は、以下の例を参考に記載してください。（※事前・事後学習については、下記６参照のこと）

１回　　〇〇について（予：60 分、復：60 分）

２回　　××について（予：60 分、復：90 分）

5　成績評価の方法　**＊必須**

(1)　担当教員が、どのような観点で成績をつけるかを具体的に記入してください。

(2)　複数の評価方法を使う時には、その配点割合を示してください。学生への評価の基準を明確にするために、パーセンテージでの記載を原則とします。全体で 100%になるようにしてください。

＜記入例＞

定期試験・・・50%　　レポート・・・30%　　日常の授業への取り組み・・２０%

(3)　出席そのものは評価の要素に入れられません。**学生が授業に出席することは前提のため、出席をプラス評価とすることは不可です。欠席をマイナス評価とすることは可です。**

＜記入例＞

(良い例)　定期試験・・ 50%　日常の授業への取り組み・・40%　レポート・・10%

(悪い例)　定期試験・・ 50%　出席・・40%　レポート・・10%

(4)　小テスト（定期試験にあたらないテスト）１回あたりの評価割合は 50%以下としてください。

＜記入例＞

(良い例)　小テスト・・40%　日常の授業への取り組み・・40%　レポート・・20%

小テスト（4回）・・80%　日常の授業への取り組み・・10%　レポート・・10%

(悪い例)　小テスト・・ 80%　日常の授業への取り組み・・10%　レポート・・10%

(5)　注釈が必要な場合は、括弧書きなどで記載してください。

＜記入例＞

（レポート未提出者は、学期末試験を受けることができない。）

(6)　成績評価の方法は原則として公開後は変更することができません。

(7)　必須入力項目ですので、未入力の場合には「エラー」が出ます。

6　事前・事後学習の内容

※H29シラバスより、事前・事後学習の項目が追加されました。

(1)　・授業外学習（事前学習・事後学習）の指示を記載してください。＊必須

【参考】大学設置基準上、1 単位の履修時間は教室内(授業時間)および教室外(自習時間)を合わせて 45 時間とされています。(大学の授業時間 1 時限(90 分)は、2時間の授業として計算)

(例)2 単位授業の場合:90 時間の学修＝授業時間(2 時間×15 週)30 時間＋自習 60 時間

＜記入例＞

（例１）指定された範囲の予習と、授業内容の復習を行うこと。（必要な学習時間の目安は、予習 60 分、復習 60 分です。）

（例２）事前課題を Moodle に UP するので毎回参照し準備すること。（必要な学習時間の目安は、90 分。）

教職課程科目シラバス作成の留意点

教職実践演習【昼】

担当者 ／Instructor　北九　太郎／文学部

履修年次 ／Year　４年次　単位 ／Credits　２単位　学期 ／Semester　２学期　授業形態 ／Class Format　演習　クラス ／Class　４年

対象入学年度 ／Year of School Entrance

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
							○	○	○	○	○

授業の概要／Course Description

在学中に学んだ教育に関する知識と教育実習で得られた教科指導等の基礎的指導力をもとに、教職課程履修のプロセスで見えてきた自己の資質能力の現段階の達成度と課題をそれぞれ把握させ、実践的指導力を発揮する教員としての資質能力についての確認と定着を図る。（以下、平成２６年度以降入学生）
この科目は、履修ガイドの「教職に関する科目」カリキュラムマップの「Ⅲ類―４」に分類される科目である。

教科書　／Textbooks

各回でレジュメ、ワークシート、資料等を配布する。

参考書（図書館蔵書には○）／References（Available in the library：○）

授業担当者が必要に応じ紹介する。

授業計画・内容／Class schedules and Contents

１回　オリエンテーション、教員の使命感・責任感とは（グループ討論）　【教員の使命】【教員の責任】
２回　自己分析と目指す教員像（グループ討論　）　【自己分析】【目指す教員像】
３回　教員に必要な対人関係能力（グループ討論）　【円滑なコミュニケーション】【良好な人間関係】
４回　生徒理解についての実践事例研究（プレゼンテーション及びグループ討論）【生徒との信頼関係】
５回　学級経営の実際と工夫（実技指導）　【学級経営の意義】【学級経営案の作成】
６回　学級経営についての実践事例研究（プレゼンテーション及びグループ討議）【学級集団の規律】
７回　家庭・地域との連携及び協力について（グループ討論）【家庭との連携・協力】【地域との連携・協力】
８回　保護者とのより良い関係づくり（ロールプレイング及びグループ討論）　【傾聴】【保護者との関係構築】
９回　学校現場（協力校）の実地調査【現地調査】【めあてを持った観察・情報収集】
10回　学校実地調査報告と意見交換（プレゼンテーション及びグループ討論）【調査の記録】【気づいたことの交流】
11回　模擬授業及びグループ討論①　授業の基礎【話し方・書き方】【資料の提示】
12回　模擬授業及びグループ討論②　授業の進め方【生徒の反応への対応】【教材の活用】
13回　模擬授業及びグループ討論③　授業の工夫【生徒の意欲を引き出す】【情報機器の利用】
14回　模擬授業及びグループ討論④　授業・学習形態の工夫【グループ学習】【ﾁｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ】
15回　まとめ

成績評価の方法／Assesment Method

平常の学習状況（小テスト含む）　50%、　レポート 50%

事前・事後学習の内容／Preparation and Review

本授業が始まるまでに、自己評価シートを記入し、教員としての最低限の資質を獲得していくうえでの自己教育の課題を明確化しておくこと。

履修上の注意／Remarks

教育実習２と３を除き、４年次の１学期終了時までに、教員免許状の取得に必要な、他のすべての「教職に関する科目」の単位を修得しておくことが履修の要件となる。

担当者からのメッセージ/Message from the Instructor

キーワード／Keywords

教職課程科目については、「シラバス作成ガイドライン」の前頁までの内容に加え、本頁に示す教職課程科目特有の留意点にも配慮しシラバスを作成してください。

教職課程科目シラバス作成の概要

◎ 課程認定申請時のシラバスを確認の上、科目の趣旨に沿うよう作成してください。
◎ 課程認定申請時のシラバスは、「授業のねらい・テーマ」欄及び「授業内容またはスケジュール」欄を参考にしてください。ただし、「授業内容またはスケジュール」で複数回にわたって同内容で記載している箇所などは参考にしないでください。その他の欄は申請時のものではなく、「シラバス作成ガイドライン」を参考にしてください。
◎ 課程認定申請時のシラバスは、ポータルサイトの「文書管理」→「学務第一課」→「教職課程」→「課程認定申請時のシラバス」に掲載しています。ない場合は、現行のシラバスを参考にしてください。
◎ 「教科に関する科目」の一般的包括的科目で課程認定申請時のシラバスがない場合は、『学習指導要領』の内容も踏まえるようにしてください。

「授業の概要」欄について

① 課程認定申請時のシラバスがある科目は、当時の内容を担保すること。また、「教科に関する科目」の一般的包括的科目については内容が特定の分野に偏らないようにすること。

② 「教職に関する科目」の場合は、最終行に、「教職に関する科目」カリキュラムマップ上の分類番号を記載すること。

「教科書」、「参考書」欄について

① 教職に関する科目の「～科教育法」は『学習指導要領』を教科書欄または参考書欄に記載すること。

「授業計画・内容」欄について

① 「教科に関する科目」の一般的包括的科目は、授業内容が特定の分野に偏らないようにする。

② 同じ名称の授業科目を複数開講する場合は、担当教員同士で授業内容を協議し、授業によって内容に濃淡が出ないようにすること。

③ 「教職に関する科目」には、教育職員免許法施行規則第六条第一項表の「右項の各科目に含めることが必要な事項」が、含まれていることが分かるように記載すること。

④ 「教職に関する科目」の、各教科、道徳及び特別活動の指導法等に関する科目は、「学習指導要領」に掲げる事項に即して包括的な内容を含むこととする。実際に指導する場面を想定して、学習指導案の作成や教材研究、模擬授業等を組み入れ、実践的な指導力を身につけさせるような事項をシラバスで示す。また、英語科教育法、中国語科教育法、国語科教育法、社会科教育法についてはA、B、C、Dのシラバスを同内容で作成しないこと。（以前、A、CのシラバスとB、Dのシラバスが同内容のものが見受けられた）

⑤ 「教職の意義等に関する科目」には、「現在の教員には何が求められているのか」、「学生自身が教員としての適格性を持つためにどのような努力をしていけばよいのか」といった事項をシラバスで示すこと。

←※2017 シラバスより「事前・事後学習の内容」の欄が追加されます。

■ 問い合わせ先 ■
＜シラバスガイドラインに関すること＞
学務第一課（北方キャンパス）　TEL 093-964-4036
学務第二課（ひびきのキャンパス）　TEL 093-695-3330
＜シラバスシステムの操作に関すること＞
情報総合センター ヘルプデスク　TEL 093-964-4039

北九大教育ポートフォリオシステムの使い方について

「地域」と歩む　「環境」を育む　「世界(地球)」とつながる

北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

AP推進室（北方キャンパス１号館406号室）
E-mail：apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

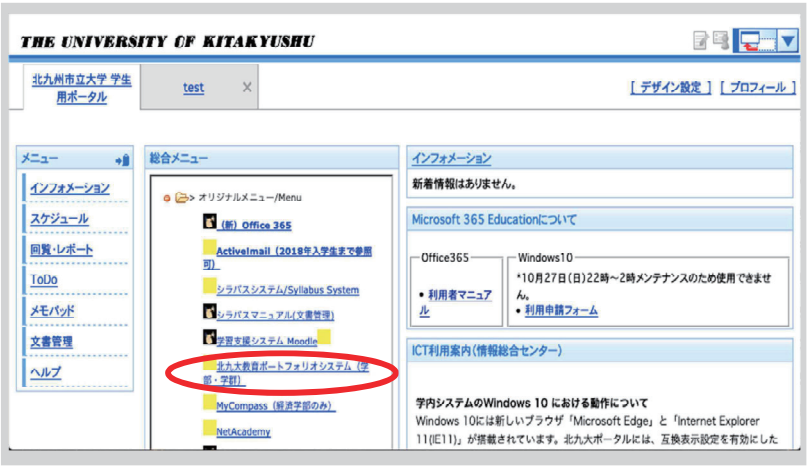
1．アクセス方法①（ポータルにログイン）

※ＰＣ版の画面で説明しますが、スマートフォン版も基本操作は同じです※

↓北九州市立大学HP画面下部（ＰＣ版）

2．アクセス方法②（ポートフォリオシステムにアクセス）

↓ポータル画面（ＰＣ版）



↑北九大教育ポートフォリオシステムをクリック

0．北九大教育ポートフォリオシステムとは？

ポートフォリオ (portfolio)

元々の意味は「書類入れ」。

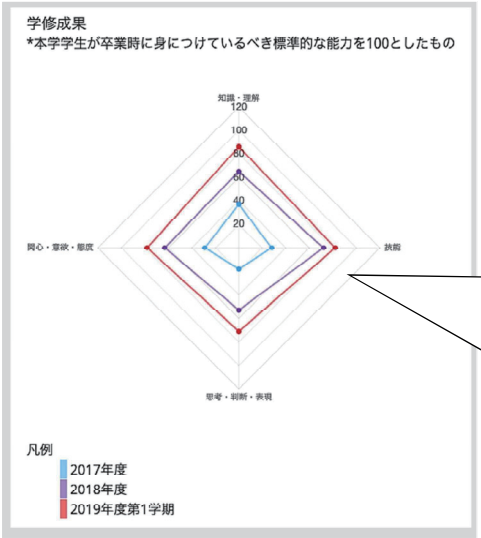
北九大教育ポートフォリオシステムでは、
「蓄積される学修成果の確認」
「学修の振り返りの記録などの蓄積」
などを行うことができます。

北九大教育ポートフォリオシステムで、
「学修成果の確認」
「振り返りの記録」
などを行うことにより・・・

○学修成果や振り返り、自己評価の記録が今後の目標を設定する際の材料になる
○学修成果や振り返り、自己評価の記録が進学、就活の際の手助けになる
（自己分析の材料、自己アピールの内容の材料など）

などのメリットが考えられます。

5．北九大教育ポートフォリオシステムの機能①（年度ごとの学修成果の可視化）



観点別の学修状況が数値化され、レーダーチャートで表示されます。

※ 本学学生が卒業時に身につけているべき標準的な能力を100とし、各観点に関わる授業科目の単位の修得状況や成績によって各年度の数値が決まります。

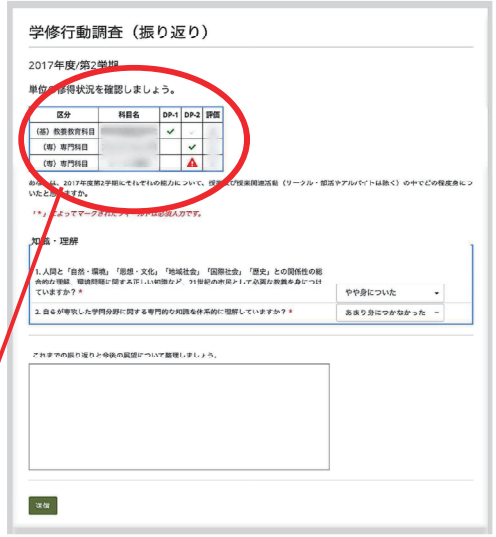
※ どの授業科目がどの能力に関わるかは、各学部、学群の「履修ガイド」に掲載されている「カリキュラム・マップ」を参照してください。

3．ポートフォリオシステムTOP画面（ダッシュボード）

①⇒②と操作することで、学修成果の確認ページに移動できます。

この部分をクリックすることでも学修成果の確認ページに移動できます。

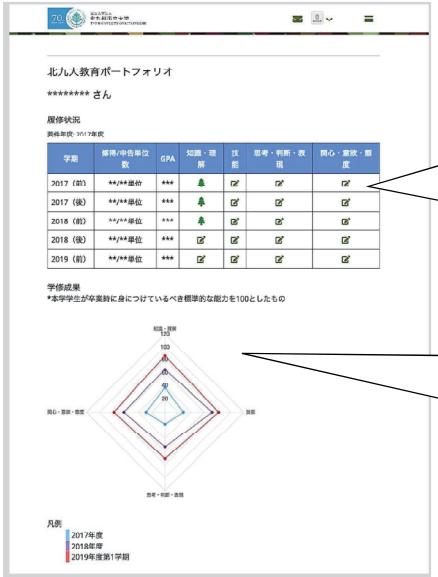
6－1．北九大教育ポートフォリオシステムの機能②（履修状況の確認と振り返りの記入）



① アイコン をクリックすると、観点それぞれの振り返りの記入画面に移ります。一度記入するとアイコンが に変わります。
各学期、観点ごとに学修の振り返りを行ってみましょう。

② ここに①で選んだ観点に該当する履修登録をした授業科目が表示されます。

4．学修成果の確認ページ



学期ごとの単位の修得状況、GPAなどが確認できます。また、各学期の学修について、観点別に振り返りができます。

※観点別の振り返りの機能の詳細については、本資料の「6-1、6-2.北九大教育ポートフォリオの機能②」を参照してください。

観点別の学修状況が数値化され、レーダーチャートで表示されます。

※数値の意味や観点については、本資料の「５．北九大教育ポートフォリオの機能①」を参照してください。

資料２－２

回答のお願い

「平成30年度　全学生対象学修行動調査」の実施について

本学では、学部生を対象とした学修行動調査をウェブ上で実施します。このアンケートは本学学生の学修に関する状況を把握し、よりよい講義を提供するために貴重な参考資料となるものです。

ポータルへのログイン前に回答をお願いします。回答時間は1分程度です。ご協力のほどよろしくお願いします。

アンケートに回答する

アンケートの回答中にウェブブラウザの「進む」「戻る」「更新」ボタンは使用すると回答が無効となります。画面上のボタンを使用してください。

お問い合わせ先
AP推進室
電話：093-964-4017
受付時間：午前9時～午後5時

© 2019 The University of Kitakyushu

(a) 1週間あたり、どの程度事前・事後学修時間（シラバス記載の授業科目に関連した授業の予習・復習）を確保していますか？

通常授業期間　選択してください

試験期間　選択してください

(b) 1週間あたり、どの程度「自主的学修時間」＊を確保していますか？

通常授業期間　選択してください

試験期間　選択してください

夏・冬期休業期間　選択してください

＊「自主的学修時間」とは、授業時間及び(a)の事前・事後学修時間以外で大学での学びに資する活動に費やした時間です。（以下、1.,2.等）

1. 授業時間外で大学での学びに費やした時間
2. 授業時間外で、自分に必要な学びに費やした時間

（例）

- 実験、実習、ディスカッション、フィールドワーク等（準備や片付けも含む）
- 通学中の語学リスニングや暗記等
- 授業時間外での有益な読書、ウェブページの閲覧、映像視聴等
- 資格取得準備、各種資格等対策セミナーの参加、ダブルスクール等

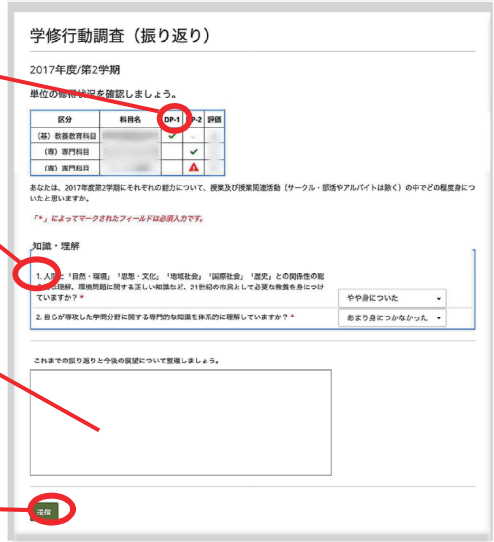
6－2．北九大教育ポートフォリオシステムの機能②（履修状況の確認と振り返りの記入）

① これらの数字は対応しており、表は、各設問にどの授業科目が関わるかを示しています。
　設問に関わる授業科目の成績、授業期間中の学修なども振り返りながら、各項目の評価をしてみましょう（選択式）。

② ①も踏まえながら、学修の振り返りと、今後の展望について整理しましょう（記述式）。

③　①、②が終わったら「送信」を押します。

※「送信」を押さないと、選択、記述した内容が保存されないので注意！！



7．終了する方法　※重要※

このアイコンのメニューの中にある「ログアウト」でログアウトを行う。「ログアウト」を選択するだけでは終了できないことがありますので、必ずWEBブラウザ※を閉じて終了してください。

※HPなどを閲覧するためのソフトのこと（例：Internet Explorer、Firefox、Safari、Google Chrome、Microsoft Edge、Operaなど）

大学関連（パスワードなど）の個人情報が他人に知られてしまう危険性がUP！！

※必ず守ってください※

◆学内のPCなどで使い終わったら、必ずWEBブラウザを閉じる

◆学外の不特定多数が使うPCでは開かない（ネットカフェなど）

◆無料無線LAN（例：セブンイレブンネット、Free Wi-Fiなど）では開かない

質問4：今年度の授業時間外学修時間についてお尋ねします。整数でご回答ください。（例〔　6　〕時間／週）

A. 1週間あたり、どの程度事前・事後学修時間（シラバス記載の授業科目に関連した授業の予習・復習）を確保しましたか。

①【通常授業期間】　〔　　〕時間／週

②【試験期間】　〔　　〕時間／週

B. 1週間あたり、どの程度「自主的学修時間」＊を確保しましたか。

＊自主的学修時間とは、授業時間及び（a）の事前・事後学修時間以外で大学での学びに資する活動に費やした時間です。（以下1. 2. 等）

（例）

1. 授業時間外で大学での学びに費やした時間
2. 授業時間外で、自分に必要な学びに費やした時間

（例）

・実験、実習、ディスカッション、フィールドワーク等（準備や片付けも含む）
・通学中の語学リスニングや暗記等
・授業時間外での有益な読書、ウェブページの閲覧、映像視聴等
・資格取得準備、各種資格等対策セミナーの参加、ダブルスクール等

①【通常授業期間】　〔　　〕時間／週

②【試験期間】　〔　　〕時間／週

③【夏・冬期休業期間】　〔　　〕時間／週

質問5：教室、図書館、自習室などの教育関連施設には、満足していますか。

1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

質問6：学生生活や履修、就業支援などの情報提供は適切でしたか。

1. 適切だった　2. ほぼ適切だった　3. あまり適切でなかった　4. 適切ではなかった

質問7：大学でのサークル活動や友人関係には、満足していますか。

1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

質問8：最後に、あなたはこの学部・学科に入学してよかったと思いますか。

1. よかった　2. まあまあよかった　3. あまりよくなかった　4. よくなかった

○以下の項目について，教えてください。

【入試区分】　一般前期　・一般後期　・推薦入試（全国　・地域　・商業）・
特別選抜（社会人　・留学生　・その他）　・　編入　・転科

【入学時志望順位】第一志望　・第二志望　・第三志望以下

○以下の項目について，差し支えなければ，教えてください。

【性別】　男子学生　・女子学生

【出身高校とその所在地】（　　）高校　（　　）都・道・府・県・国

○また上記以外に，大学・学部・学科について，何か感想・意見・要望などがありましたら，ご自由にお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。これからのみなさんのご活躍を祈念しております。　2019年3月吉日　北九州市立大学

ご卒業おめでとうございます。今後の教育改善の資料を得るためのアンケートにご協力をお願いします。
アンケートはA、B、Cの3枚あります。（A,C は両面印刷になっています）
記入後は、別々にして提出しても、そのまま提出しても結構です。
なお、結果については上記目的以外では使用しません。

A

経済学部　経済学科　卒業生アンケート（2018 年度）

みなさん，ご卒業おめでとうございます。 これからの北九州市立大学の教育プログラムの改善のための参考にしたいと思いますので，アンケートへのご協力をお願いします。 該当する数字に〇をつけてください。なお，結果については上記目的以外では使用しません。

質問1：これまでの北九州市立大学での大学生活は、充実していましたか。

1. 充実していた　2. ある程度充実していた　3. あまり充実していなかった　4. 充実していなかった

質問2：あなたは、以下の力をどの程度修得したと思いますか

	修得した	ほぼ修得した	あまり修得できていない	修得できていない
①総合的知識・理解	1	2	3	4
②専門分野の知識と理解力	1	2	3	4
③専門分野のスキル	1	2	3	4
④情報活用能力	1	2	3	4
⑤数量的スキル	1	2	3	4
⑥英語力	1	2	3	4
⑦その他言語力	1	2	3	4
⑧課題発見・分析・解決力	1	2	3	4
⑨プレゼンテーション力	1	2	3	4
⑩実践力（チャレンジ力）	1	2	3	4
⑪自己管理力	1	2	3	4
⑫市民としての社会的責任・倫理観	1	2	3	4
⑬生涯学習力	1	2	3	4
⑭コミュニケーション力	1	2	3	4

質問3：北九州市立大学で受けた授業には、満足していますか。必要な知識や力の修得という点も含め、ご回答ください。

A. 基盤教育センターが提供した下記の科目について

①【教養教育科目】　1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

②【情報教育科目】　1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

③-A【外国語教育科目（英語）】

0. 未受講　1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

③-B【外国語教育科目（第二外国語）】

0. 未受講　1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

B. 学部・学科の【専門教育科目】について

1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

C. 大学の授業全体について

1. 満足　2. ある程度満足　3. あまり満足していない　4. 満足していない

（裏に続きます）

「学修行動調査、実施します」

「授業外学修」というものを知っていますか？

「学び」とは何だろう。大学の講義で学んだこと？それとも試験勉強？実は将来の目標のためにトレーニングしていることや、ちょっと興味があって自発的に調べること、そんな日常のアクションも「学び」です。そして、そのような学びのことを「授業外学修」といい、講義や試験勉強で得た知識と同様、未来のあなたを構成する大事な要素なのです。

どんなものが授業外学修時間になるの？

カテゴリーA 授業の予習・復習の時間

例えば…・グループ発表のための資料収集や打ち合わせ
・指定された課題をこなす
・講義で使う文献を図書館で読む　など

カテゴリーB カテゴリーA以外の学びの時間

例えば…・教員が指定する文献以外の本（雑誌等も含む）を読む
・資格取得のための勉強
・海外旅行に行くために英語の読み書きを勉強する　など

授業外学修の例

以下は、実際に在校生が体験した事例です。これらを見て、自分の生活の中で何が「授業外学修」になるのか、考えてみましょう。

カテゴリーA 授業のレポート作成

1 外国語学部
英米学科2年
Aさんの場合

授業の最終レポートとして「高齢化社会における課題」について提出することになり、これまでの授業で貰った資料や新聞記事・インターネットなどで現状を調べ、自分が問題と考える事についてまとめました。

カテゴリーB 資格の取得

2 経済学部
経営情報学科3年
Bさんの場合

経済学部で一緒に簿記論の授業を受けている友人が「簿記検定を受ける」と言うので、自分も「資格があれば就職の時に有利かな」と思い、チャレンジすることに。簿記検定3級のテキストを購入し、帰宅後に勉強しています。

カテゴリーB ボランティア活動

3 地域創生学群
地域創生学類4年
Cさんの場合

地域スポーツ活動のボランティアグループで企画・進行を任され、本で調べたり、先輩や仲間にアドバイスをしてもらいながら「子どもも楽しめるレクレーションダンス」を実施しました。

学修行動の把握のために

学修行動調査

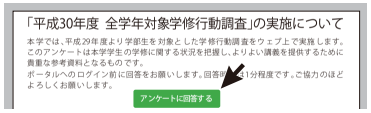
授業の満足度と、1週間あたりの授業外学修時間について皆さんに「学修行動調査」を行います。これは学校がよりよい講義を提供するための貴重な参考資料となりますので、ご協力をよろしくお願いします。

【入力方法について】

1 学生ポータルログイン時に「学修行動調査」のアンケート入力画面が出てくる（右図参照）。

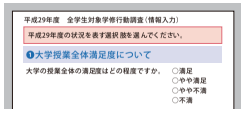
2 「アンケートに回答する」をクリック。

学修行動調査のTOPページ



3 アンケートに回答（所要時間は1分程度）。

回答画面



◇◇◇◇ 北九大は「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマⅡ〈学修成果の可視化〉に取り組んでいます ◇◇◇◇

AP事業は、質の高い大学教育を実現するため、先進的な取り組みをしている大学等を文部科学省が支援する事業です。北九大はAP事業のテーマⅡ「学修成果の可視化」に選定されていて、「学修行動調査」等を行いながら教育改善に取り組んでいます。今後も大学内における「学び」の質の向上と、皆さんが自らの知的好奇心を探求出来る環境整備を行っていきます。

大学教育再生加速プログラム

発行／北九州市立大学・大学教育再生加速プログラム推進室　http://ap-web.kitakyu-u.ac.jp/　E-mail:apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

北九州市立大学
学修行動調査、実施しますよ？

学長　松尾 太加志

授業外学修
カテゴリーB

自分のために、自主的に行動する「学び」
カテゴリーA以外の学びに繋がる行動事例

資格に挑戦
経済学部 経営情報学科3年 Aさんの場合

経済学部で一緒に簿記論の授業を受けている友人が「簿記検定を受ける」と言うので、自分も「資格があれば就職の時に有利かな」と思い、チャレンジすることに。簿記検定3級のテキストを購入し、帰宅後に勉強しています。

ボランティア活動への参加
法学部 法律学科2年 Dさんの場合

大学と自宅を往復するだけの毎日でしたが、もっと視野を広げたいと思い立ち、防犯ボランティアに参加。現在は地域の防犯活動や小学校での教育活動に取り組んでおり、学部を超えた仲間もできました。

試験対策講座の受講
経済学部 経営情報学科2年 Cさんの場合

学内で開催される「夏休み公務員試験対策講座」のチラシを見て、全15回を受講。公務員試験と自分の未来像をイメージし、次に何に取り組むべきか考えるようになりました。

教養を広げる
文学部 比較文化学科2年 Fさんの場合

英米文学の授業でヘミングウェイの作品を初めて知りました。テレビでも彼の生涯を扱った番組を興味深く視聴するように。文学全般に関して教養を広げるきっかけとなりました。

興味を深める
国際環境工学部 建築デザイン学科2年 Eさんの場合

日本の歴史的建造物に興味があり、夏休みを利用して京都・奈良に行くことを計画し、アルバイトを始めました。観光や建築技法の見学に向けて、帰宅後の予習や準備が楽しみになっています。

◇◇◇◇◇◇◇◇ **北九大は「学修成果の可視化」に取り組んでいます** ［大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅡ］ ◇◇◇◇◇◇◇◇

AP事業は、質の高い大学教育を実現するため、先進的な取り組みをしている大学等を文部科学省が支援する事業です。北九大はAP事業のテーマⅡ「学修成果の可視化」に選定されていて、「学修行動調査」等を行いながら教育改善に取り組んでいます。今後も大学内における「学び」の質の向上と、皆さんが自らの知的好奇心を探求出来る環境整備を行っていきます。

大学教育再生加速プログラム

発行／北九州市立大学・大学教育再生加速プログラム推進室　http://ap-web.kitakyu-u.ac.jp/　E-mail：apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

AP Acceleration Program for University education rebuilding

大学の学びとは
授業外学修のすすめ

「高校と大学の違いって何だろう？」

高校生

授業	・授業を聞いてノートを取る ・教室での座学がほとんど
試験	・学生が自分の学力を確認するためのもの
教材	・学校が指定する教科書や参考書 ・先生が用意するプリント
情報	・学校生活に必要なことは、先生が朝礼や終礼で必ず教えてくれる
時間割	・学校が時間割を決め、それにしたがって毎日授業を受ける

GOAL
志望校合格

大学生

授業	・授業を聞いてノートを取る ・フィールドワーク等の野外調査や学外での実習
試験	・授業で学んだ知識を理解した上で学生自身が自分の課題を見つけ、クリアするためのもの
教材	・教員が指定する書籍や、授業中に配布するレジュメ ・自分で選んだ参考書
情報	・学校の掲示板をチェックするなど、自分から探しに行かなければ得られない
時間割	・学びたい授業を自分で選び、自分専用の時間割を作成する

GOAL
???

大学生になった今が学びのチャンス！

高校では勉強の内容や、1日の時間割り等「いつ・何を・どう学ぶか」は学校によって決められています。
しかし**大学では「自分だけの目標」を設定し、そこに向かって自分が何をするか、自分で決めることができます。**

自分だけの目標を持とう

大学で学べること、経験出来ることは高校よりも広い。
あなたは、どんな自分を目指しますか？

01 単位取得の試験をクリアするために、図書館で関連書籍を探してノートにまとめる

02 一般マナーを身につけるために「秘書検定」の勉強をして試験を受ける

03 社会勉強の1つとして接客のアルバイトをする

04 誰かのためになることをしたいのでボランティアサークルに入る

05 韓国旅行に行きたいのでテレビの韓国語講座を見る

今こんなことをやりたい、将来こんな自分になりたいという思いを実現するために行動するチャンスが、大学生活の中にはたくさんあります。

もちろん、自由が増える代わりに責任も増えます。決められた期限やルールを把握し、守ることを怠って生じたリスクは自分自身で負うことになります。積極的に情報を収集し、その中から自分に必要な情報を取捨選択していくこと、そして行動へと繋げるという一連の流れを大学生活の中で身につけていかなければなりません。

北九州市立大学は、あなたが「なりたい自分」になるための授業の予習・復習や、それ以外で取り組む様々なことも一種の「学び」であると考えています。そしてそれらを**「授業以外の学び＝授業外学修」**と呼び、授業での学修と同じくらい重要な学びと捉えています。

どんなものが授業外学修時間になるの？

その内容は、大きく カテゴリー A カテゴリー B に分けられます。
A は授業のための予習、復習や宿題など、授業に直接関連する学びを行う時間。B は授業には直接関係しませんが、将来のために様々な知識や経験を得るなど、あなたが自主的に行動する時間です。

授業外学修
カテゴリー A

授業の予習・復習の時間
授業と直接紐付く学びの行動事例

授業のレポート作成
外国語学部 英米学科2年 Aさんの場合

授業の最終レポートで「高齢化社会における課題」について提出することになり、本や新聞記事、インターネットなどで現状を調べ、自分が考える問題点をまとめました。

授業の準備
法学部 政策科学科2年 Bさんの場合

シラバスに「授業までにテキストを20ページ読んでおくこと」と指定があったので、前夜と通学電車内で2度読み込みました。事前準備のおかげで、授業の内容がすんなりと入ってきました。

課題に取り組む
外国語学部 中国学科3年 Cさんの場合

中国語で書かれた文献の一部を日本語に訳す宿題が割り振られました。翌日の午後は授業がなかったので、じっくり図書館で調べ、理解を深めながら宿題を終わらせました。

発表の準備
文学部 人間関係学科4年 Dさんの場合

心理学の演習で、心理療法について発表するよう指名されたため、本やインターネットで調べ「箱庭療法」をテーマに選びました。授業の空き時間を使って説明文や写真をまとめ、発表用のスライドを作成しました。

事後レポートの作成
地域創生学群 地域創生学類 2年 Eさんの場合

授業で「シニア向け健康づくり講座」という地域活動プロジェクトに参加し、活動後は発見や反省点をレポートにまとめ、振り返りを行いました。先生からも助言を得ながら、次の活動に活かすことができています。

自己採点用、持ち帰り可

あなたの実践活動力（　　年　　月調査）
氏名〔　　〕　学籍番号〔　　〕

実践活動力について・・・
地域での実践活動を通じて目の前にある課題に取り組むことによって、学生の実践活動力の向上を目指しています。大学の座学だけでは身につけることが難しいとされる実践的な能力を、北九州地域の協力を得ながら育成することを目的としています。
北九州市立大学では、実践活動力を5つの要素から捉え、育成度合いを把握する試みを行っています。（詳細については裏面参照）

この個人保管用用紙は、提出用２ページ目の「Ⅱ．自分自身の力についてお聞きします。」について、自己採点ができます。①～の手順に従って、記入を進めてください。

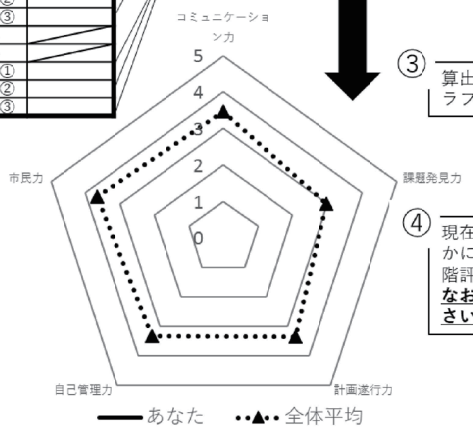
① ３０項目の回答を以下の表に書き写してください。

1：コミュ①	
2：コミュ②	
3：コミュ③	
4：コミュ④	
5：コミュ⑤	
6：コミュ⑥	
7：除外	
8：除外	
9：コミュ⑦	
10：課題①	
11：除外	
12：課題②	
13：課題③	
14：課題④	
15：課題⑤	
16：計画①	
17：課題⑥	
18：計画②	
19：計画③	
20：計画④	
21：除外	
22：自己①	
23：除外	
24：自己②	
25：自己③	
26：除外	
27：除外	
28：市民①	
29：市民②	
30：市民③	

② 各力の平均値を振り分けられた項目数を参考に算出してください。
例えば、コミュニケーション力７項目の合計が23点であった場合、項目数7で割ることで3.27となります。

	個人平均得点	H27前期				
		1年平均	2年平均	3年平均	4年平均	全体平均
コミュニケーション力（7項目）	計(　　)÷7 ＝	3.37	3.51	3.66	4.20	3.47
課題発見力（6項目）	計(　　)÷6 ＝	2.90	2.96	3.17	3.67	2.98
計画遂行力（4項目）	計(　　)÷4 ＝	3.35	3.31	3.51	3.64	3.37
自己管理力（3項目）	計(　　)÷3 ＝	3.30	3.33	3.40	3.91	3.34
市民力（3項目）	計(　　)÷3 ＝	3.62	3.62	3.81	4.29	3.67

③ 算出された各力の平均値を、下のグラフに書き足してください。



④ 現在どの程度の力が身についているかについて、裏面の各力に関する段階評価を参考に把握してください。
なお、小数点は四捨五入をしてください。

裏面へ続く☛

© 2016 北九大 AP 推進室

実践活動力を測ろう！（2019 年１２月用）

実践活動力について・・・
地域での実践活動を通じて目の前にある課題に取り組むことによって、学生の実践活動力の向上を目指しています。大学の座学だけでは身につけることが難しいとされる実践的な能力を、北九州地域の協力を得ながら育成することを目的としています。北九州市立大学では、実践活動力を５つの要素から捉え、育成度合いを把握する試みを行っています。

以下の質問について、最も当てはまらない場合を「１」、最も当てはまる場合を「５」として現時点での自分を５段階で評価し、回答用紙に記入してください。
また、回答用紙には**実施日、氏名、授業名（プロジェクト名）、学籍番号**を**必ず記入**してください。

１　２　３　４　５
当てはまらない ←――→ 当てはまる

①	初対面の人でも話しかけやすく、和やかな関係を作ることができる
②	相手の立場に立って考え、相手への気配りができる
③	相手の話に興味を持ち、表情や態度を表しながら話を聴くことができる
④	集団の中で自分の役割を果たしつつ、周囲と協力することができる
⑤	議論が活発になるように自ら働きかけ、全員に意見を促すことができる
⑥	相手の感情を受け止め、理解していることを態度や言葉で示すことができる
⑦	自ら進んで情報を周囲に伝え、周囲からも有用な情報を得ることができる
⑧	自分と異なる意見や価値観を尊重し、理解することができる
⑨	周囲の状況に気を配り、タイミング良く手助けができる
⑩	様々なテクニックや機器を用いて、自分の伝えたいことを明確にプレゼンテーションできる
⑪	書籍・雑誌やインターネットなどから積極的に情報を収集することができる
⑫	思い込みや憶測にこだわらず、客観的に情報を分析し考察できる
⑬	狭い視点ではなく、多様で広い視野をもって状況を判断することができる
⑭	事実と意見を使い分け、自らの意見に対し根拠や客観性を踏まえて相手に説明ができる
⑮	既存の物事を別の視点で見て、自らの考えが論理的であるかチェックすることができる
⑯	達成する見込みのある目標を自分で設定し、求められれば他人に説明ができる
⑰	既存のやり方や考え方にとらわれず、新しいやり方や考え方を生み出すことができる
⑱	目標達成に向けて、複数の方法を比較し優先順位をつけることができる
⑲	状況や周囲の人の反応を見ながら、計画ややり方を柔軟に変更することができる
⑳	一度引き受けたことを途中で投げ出さず、粘り強く最後までやり遂げることができる
㉑	感情的（怒りや焦り、不安など）になるのではなく、なぜそう思ったのかを冷静に表現できる
㉒	チャンスを積極的に作り出し、それらを最大限活用できる
㉓	自らの行動を振り返り、自分の中で良し悪しを見極めることができる
㉔	「何事もやってみなければわからない」と挑戦する姿勢を持っている
㉕	落ち込むことがあっても、前向きに気持ちを切り替えることができる
㉖	任されたことを自分で判断しながら取り組むことができる
㉗	情報セキュリティの必要性を理解し、保有している個人情報を適切に管理できる
㉘	社会の一員として意識を持ち、義務や権利を適正に用いつつ、社会の発展のために積極的に関与できる
㉙	社会人として相手に迷惑をかけないマナーを身につけ、対応することができる
㉚	自分の良心と社会の規範やルールに従って行動できる

お疲れ様でした。チェック漏れがないかもう一度確認をし、回答用紙を提出してください。
なお、問題用紙、自己採点用紙は持ち帰ってください。
また、回答は『自己採点用』に転写し、自己採点を行ってください。

© 2016 北九大 AP 推進室

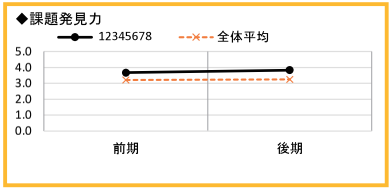
実践活動力を測ろう(前後期測定用)

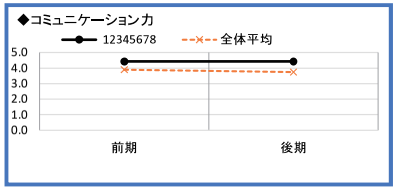
所属(PJ)：　地域創生学群

氏名：　北九　花子

学籍番号：　12345678

実践型活動力5つの要素	期別	個人	コメント	全体平均
課題発見力	前期	3.7	■課題発見力は、大学生として一般的なレベルより、やや高く修得できている可能性があります。 既存の物事を別の視点で見て、自分の考えが論理的・構造的であるかをチェック及び改善することができ、/どのようなテーマであっても事実と意見を使い分け、自らの意見に対し妥当性・客観性を踏まえた上で相手に配慮した分かりやすい説明ができる、/さらには相手を説得するために技法(パワーポイントの作成や関連機器の使用等)を用いて自らの考えを表現(プレゼンテーション)することができる傾向にあります。/ また、思い込みや憶測をできるだけ入れずに情報を整理し、原因と結果の因果関係を分析することや、/常に多様で広い視点から事象を捉えながら、/新しいやり方や考え方を生み出し、そのやり方や考え方が正しいか文献を調べたり、試してみたりすることができる傾向にあります。/	3.2
	後期	3.8	■課題発見力は、大学生として一般的なレベルより、やや高く修得できている可能性があります。 既存の物事を別の視点で見て、自分の考えが論理的・構造的であるかをチェック及び改善することができ、/どのようなテーマであっても事実と意見を使い分け、自らの意見に対し妥当性・客観性を踏まえた上で相手に配慮した分かりやすい説明ができる、/さらには相手を説得するために技法(パワーポイントの作成や関連機器の使用等)を用いて自らの考えを表現(プレゼンテーション)することができる傾向にあります。/ また、思い込みや憶測をできるだけ入れずに情報を整理し、原因と結果の因果関係を分析することや、/常に多様で広い視点から事象を捉えながら、/新しいやり方や考え方を生み出し、そのやり方や考え方が正しいか文献を調べたり、試してみたりすることができる傾向にあります。/	3.2

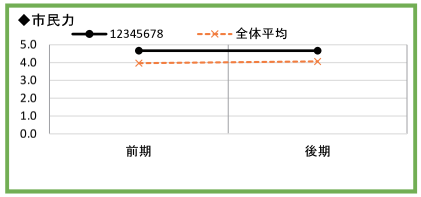


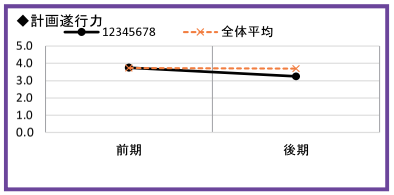


実践型活動力5つの要素	期別	個人	コメント	全体平均
コミュニケーション力	前期	4.4	■コミュニケーション力は、大学生として一般的なレベルよりやや高く、修得できている可能性があります。 誰とでも気軽に笑顔で会話し、/相手の感情だけではなく発言の背景までも引き出しながら話を聞くことで、理解していることを態度や言葉で示したり、/特別意識しなくても、自然に相手への気配りしたりなど、/周囲の状況に自分が気を配るだけなく、それぞれの不足している点を補い合うような雰囲気を作り出すことができる傾向にあります。 また、相手の話に最後まで興味を持ち、表情や態度を使って聞きながら考えや言いたいことを理解したり、/自分に割り当てられたことが周囲にどんな影響を及ぼすかを考え、最良の結果が出るように課題に取り組んだりするとともに、自らが中心となって全員に発言を促しつつ整理や方向付けを行いながら、議論を発展させていくことができる傾向にあります。	3.9
	後期	4.4	■コミュニケーション力は、大学生として一般的なレベルよりやや高く、修得できている可能性があります。 誰とでも気軽に笑顔で会話し、/相手の感情だけではなく発言の背景までも引き出しながら話を聞くことで、理解していることを態度や言葉で示したり、/特別意識しなくても、自然に相手への気配りしたりなど、/周囲の状況に自分が気を配るだけなく、それぞれの不足している点を補い合うような雰囲気を作り出すことができる傾向にあります。 また、相手の話に最後まで興味を持ち、表情や態度を使って聞きながら考えや言いたいことを理解したり、/自分に割り当てられたことが周囲にどんな影響を及ぼすかを考え、最良の結果が出るように課題に取り組んだりするとともに、自らが中心となって全員に発言を促しつつ整理や方向付けを行いながら、議論を発展させていくことができる傾向にあります。	3.7

◆裏面もあります◆

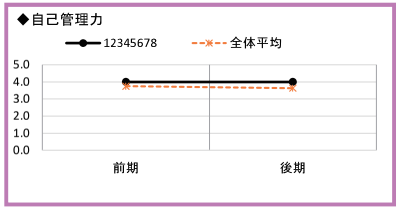
実践型活動力5つの要素	期別	個人	コメント	全体平均
市民力	前期	4.7	■市民力は、大学生として一般的なレベル以上に高く、修得できている可能性があります。 おかしいと思うことや間違っていると感じることに対して、自分の行動を律するだけでなく、周囲に働きかけて全体の行動修正をし、/学内外だけでなく、普段の生活においても社会人としてのマナーを徹底でき、他学生に教育するなど、/社会の発展のために必要なことであれば、積極的に企画し、周囲も巻き込んで社会貢献に寄与することができる傾向にあります。	4.0
	後期	4.7	■市民力は、大学生として一般的なレベル以上に高く、修得できている可能性があります。 おかしいと思うことや間違っていると感じることに対して、自分の行動を律するだけでなく、周囲に働きかけて全体の行動修正をし、/学内外だけでなく、普段の生活においても社会人としてのマナーを徹底でき、他学生に教育するなど、/社会の発展のために必要なことであれば、積極的に企画し、周囲も巻き込んで社会貢献に寄与することができる傾向にあります。	4.1





実践型活動力5つの要素	期別	個人	コメント	全体平均
計画遂行力	前期	3.8	■計画遂行力は、大学生として一般的なレベルよりやや高く、修得できている可能性があります。 課題に取り組むときは、「ここまでやりたい」という目標と同時に、達成に向けた途中段階の具体的な目標も設定して進めることができ、/一度始めたことは必ず最後までやり切る傾向にあります。/ また、より成果を高めたり効率を上げるために、全体的な視野に立って、状況をみながら周囲と協調して計画ややり方を変更しながら、/目標達成のために最良と思われる方法を選択し、いつまでに何をやるのかの具体的な行動計画を立てることができる傾向にあります。/	3.7
	後期	3.3	■計画遂行力は、大学生として一般的なレベルにある可能性があります。 達成する見込みのある目標を自分で設定し、他人に説明することができ、/一度始めたことは最後まであきらめずに頑張ろうと心がける傾向にあります。/ また、状況や周囲の人の反応をみながら、計画ややり方を柔軟に変更することができ、目標達成に向けて複数の方法を比較し、優先順位をつけることができる傾向にあります。	3.7

実践型活動力5つの要素	期別	個人	コメント	全体平均
自己管理力	前期	4.0	■自己管理力は、大学生として一般的なレベルよりやや高く、修得できている可能性があります。 見通しの立たないことであっても、できる限り準備をしたうえで、最後は覚悟を決めて取り組むことや、/ストレスやプレッシャーがかかる場面でも、あまり動揺しないでうまく対処できるなど、/チャンスを積極的に作り出し、起きた出来事を最大限活用し、価値ある経験をできるだけ多く積もうと心がける傾向にあります。/	3.7
	後期	4.0	■自己管理力は、大学生として一般的なレベルよりやや高く、修得できている可能性があります。 見通しの立たないことであっても、できる限り準備をしたうえで、最後は覚悟を決めて取り組むことや、/ストレスやプレッシャーがかかる場面でも、あまり動揺しないでうまく対処できるなど、/チャンスを積極的に作り出し、起きた出来事を最大限活用し、価値ある経験をできるだけ多く積もうと心がける傾向にあります。/	3.6



大学教育再生加速プログラム

北九州市立大学AP推進室

2020年1月31日

2019年度　実践活動力チェックシート

北九州市立大学

下記、該当箇所にご記入の上、担当教員へご提出をお願いします。　　＊ご提出締切：教員指定の締切

（1）被評価者
所属プロジェクト（　　）
学部(群)・学科・学年（　　）
氏名（　　）
（2）評価者
※被評価者へのフィードバックは、匿名で行います。
ご所属（　　）
氏名（　　）

（3）評価内容（ご回答）
被評価者は、**2019年度のプロジェクト活動（実習）を通じて**（他の授業などは含まない）、
下記「説明」にある内容をどの程度修得できていると思いますか？または該当するレベルに到達していると思いますか？
下記、それぞれの力について総合的にご評価いただきまして、「評価」欄の該当する数字に〇をつけてください。

実践活動力	説明	評　価　1：当てはまらない 3：どちらでもない 5：当てはまる （2は1と3、4は3と5の中間程
コミュニケーション力	気配りを持って和やかな関係を作り、相手の立場や感情を理解して話を聴くとともに、集団の中で自分の役割を果たしつつ周囲と協力することができる	1　2　3　4　5
課題発見力	論理的に自らの考えや意見を持つことができ、客観的な視点と多様で広い視野で情報分析や状況判断をしながら、既存にとらわれず、新しいやり方や考え方を生み出すことができる	1　2　3　4　5
計画遂行力	適切な目標を自分で設定し他人に説明できるとともに、目標達成に向けて適切な方法の判断と修正をしながら、途中で投げ出さず粘り強く最後までやり遂げることができる	1　2　3　4　5
自己管理力・主体性	チャンスを積極的に作り出してそれらを最大限活用することや、常に前向きに自分の気持ちを切り替えることができるなど、「何事もやってみよう」と挑戦する意欲や姿勢を持っている	1　2　3　4　5
市民力	適切なマナーを身につけて自己の良心と社会の規範やルールに従って行動しつつ、社会の一員として意識を持ち社会の発展のために積極的に関与することができる	1　2　3　4　5

また、活動を通じて気付いた点や今後どのような力を身に付けていくのがよいかなど、「コメント」欄にご記入をお願いします。

コメント

以上、ご協力ありがとうございました。

2019年度　実践活動力チェックシート

北九州市立大学

下記、該当箇所にご記入の上、担当教員へご提出をお願いします。　　＊ご提出締切：教員指定の締切

（1）被評価者［あなたが評価するプロジェクトメンバー］
所属プロジェクト（　　）
学部(群)・学科・学年（　　・　　年）
氏名（　　）
（2）評価者［本チェックシート作成者］
※被評価者へのフィードバックは、匿名で行います。
所属・関係（　担当教員　／　自己　／　PJメンバー　）←該当に〇をお願いします
氏名（　　）　学籍番号（　　）

（3）評価内容（ご回答）
被評価者は、**2019年度のプロジェクト活動（実習）を通じて**（他の授業などは含まない）、
下記「説明」にある内容をどの程度修得できていると思いますか？または該当するレベルに到達していると思いますか？
下記「評価」欄の該当する数字に〇をつけてください。

説　明	評　価　1：当てはまらない 3：どちらでもない 5：当てはまる （2は1と3、4は3と5の中間程度）
初対面の人でも話しかけやすく、和やかな関係を作ることができる	1　2　3　4　5
相手の立場に立って考え、相手への気配りができる	1　2　3　4　5
相手の話に興味を持ち、表情や態度を表しながら話を聴く事ができる	1　2　3　4　5
集団の中で自分の役割を果たしつつ、周囲と協力することができる	1　2　3　4　5
議論が活発になるように自ら働きかけ、全員に意見を促すことができる	1　2　3　4　5
相手の感情を受け止め、理解していることを態度や言葉で示すことができる	1　2　3　4　5
周囲の状況に気を配り、タイミング良く手助けができる	1　2　3　4　5
様々なテクニックや機器を用いて、自分の伝えたいことを明確にプレゼンテーションできる	1　2　3　4　5
思い込みや憶測にこだわらず、客観的に情報分析し考察できる	1　2　3　4　5
狭い視点ではなく、多様で広い視野をもって状況を判断することができる	1　2　3　4　5
事実と意見を使い分け、自らの意見に対し根拠や客観性を踏まえて相手に説明ができる	1　2　3　4　5
既存の物事を別の視点で見て、自らの考えが論理的であるかチェックすることができる	1　2　3　4　5
達成する見込みのある目標を自分で設定し、求められれば他人に説明ができる	1　2　3　4　5
既存のやり方や考え方にとらわれず、新しいやり方や考え方を生み出すことができる	1　2　3　4　5
目標達成に向けて、複数の方法を比較し優先順位をつけることができる	1　2　3　4　5
状況や周囲の人の反応を見ながら、計画ややり方を柔軟に変更することができる	1　2　3　4　5
一度引き受けたことを途中で投げ出さず、粘り強く最後までやり遂げることができる	1　2　3　4　5
チャンスを積極的に作り出し、それらを最大限活用できる	1　2　3　4　5
「何事もやってみなければわからない」と挑戦する姿勢を持っている	1　2　3　4　5
落ち込むことがあっても、前向きに気持ちを切り替えることができる	1　2　3　4　5
社会の一員として意識を持ち、義務や権利を適正に用いつつ、社会の発展のために積極的に関与できる	1　2　3　4　5
社会人として相手に迷惑をかけないマナーを身につけ、対応することができる	1　2　3　4　5
自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる	1　2　3　4　5

また、活動を通じて気付いた点や今後どのような力を身に付けていくのがよいかなと、「コメント」欄にご記入をお願いします。

コメント

以上、ご協力ありがとうございました。

資料３－３

資料３－４

教員手元

2019年度 多面評価 集計シート

（対象者） 学部：地域創生学群　氏名：北九 太郎　所属プロジェクト：●●PJ　振り返り実施日：
学年：●年　学籍番号：●●●●

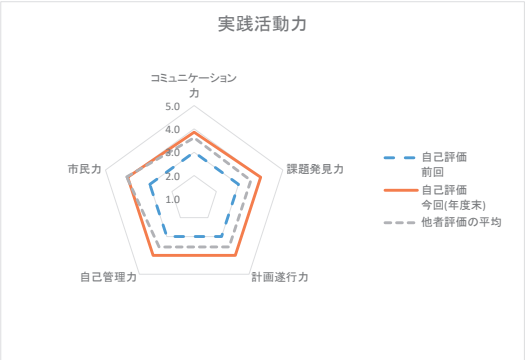
質問番号	自己	他者の平均	ﾒﾝﾊﾞｰ1 先輩	ﾒﾝﾊﾞｰ2 先輩	ﾒﾝﾊﾞｰ3 先輩	ﾒﾝﾊﾞｰ4 同級	ﾒﾝﾊﾞｰ5 同級	ﾒﾝﾊﾞｰ6 同級	ﾒﾝﾊﾞｰ7 後輩	ﾒﾝﾊﾞｰ8 後輩	ﾒﾝﾊﾞｰ9 後輩	ﾒﾝﾊﾞｰ平均	地域の方	教員
1	3	3.2	4			4			4	2	4	3.6	3	3
2	4	3.3	4			4			4	4	4	4.0		3
3	5	3.5	4			4			4	5	5	4.4		3
4	3	3.9	4			4			5	5	5	4.6		4
5	4	3.9	4			4			5	5	5	4.6		4
6	5	4.1	5			5			4	3	5	4.4		5
7	3	3.5	4			4			4	5	5	4.4		3
8	4	3.2	4			4			3	3	4	3.6	3	3
9	5	3.4	5			5			5	3	3	4.2		3
10	3	3.6	4			4			4	3	4	3.8		4
11	4	3.9	5			5			5	4	4	4.6		4
12	5	4.0	4			4			4	5	3	4.0		5
13	3	3.3	4			4			3	4	4	3.8		3
14	4	3.6	5			5			5	5	4	4.8	3	3
15	5	3.1	3			3			3	4	4	3.4		3
16	3	3.7	4			4			4	5	4	4.2		4
17	4	3.7	4			4			4	5	4	4.2		4
18	5	4.0	4			4			4	5	3	4.0	3	5
19	3	3.3	4			4			3	5	4	4.0		3
20	4	3.3	4			4			3	5	4	4.0		3
21	5	3.7	4			4			4	4	5	4.2	4	3
22	3	4.0	4			4			4	3	5	4.0		4
23	4	4.4	4			4			4	4	5	4.2		5
（平均）	(4.)	(3.6)	(4.1)	#DIV/0!	#DIV/0!	(4.1)	#DIV/0!	#DIV/0!	(4.)	(4.2)	(4.2)	(4.1)	(3.2)	(3.7)
コメント	－	－	・以前に比べ実習に興味を持って取り組めていたと思います ・プライベートの時間と上手にバランスが取れるようになればいいと思います ・コミュニケーション能力が高く、相手を嫌な気持ちにさせない ・良い意見を持っているから恐れずに発言できればいいと思う			・周りを見て他人の考えを聞くことを身に付けていくのがよいと思う ・自分の意志や思いをもっと表に出していいと思います ・もっと積極的に発言すると、PJ全体が良い方向に向かうと思う			リーダーになってから、より頼りがいのある先輩になったと思います			－	ガイド研修が2年目ということもあり、昨年ガイドの実践で経験したことを踏まえ、足りない知識や新たな情報を習得し、、自分の中で整理ができていた。あとは経験を重ねて、ガイドとしての余裕を持てるようになればいいと思います。	

本人共有

2019年度 「実践活動力」振り返りシート

（対象者） 学部：地域創生学群　氏名：北九 太郎　所属プロジェクト：●●PJ　振り返り実施日：
学年：●年　学籍番号：●●●●

実践活動力	自己評価 前回	自己評価 今回(年度末)	他者評価 の平均
コミュニケーション力	3.0	3.9	3.6
課題発見力	3.0	4.0	3.6
計画遂行力	3.0	4.0	3.6
自己管理力	3.0	4.0	3.6
市民力	3.0	4.0	4.0



集計結果を見て、また教員と振り返りをして気付いた点などを記入

③地域活動について知ったきっかけ（複数選択可）

□地域活動をしている様子を直接目にした　□人づて・クチコミなど
□北九州市立大学の関係者（在学生、卒業生、教職員など含む）を通じて
□新聞　□テレビ（一般）　□テレビ（情報チャンネルなど）　□ラジオ　□チラシ
□市政だより　□ＳＮＳ　□大学ＨＰ　□その他の Web サイト
□その他（　　）

④地域活動を行っている学生に対する満足度

1.　満足　2.　やや満足　3.　どちらとも言えない　4.　やや不満　5.　不満

具体的な理由

⑤地域活動を行っている学生に対する好感度

1.　好感が持てる　2.　やや好感が持てる　3.　どちらとも言えない
4.　あまり好感が持てない　5.　好感が持てない

具体的な理由

⑥地域活動を行っている学生の北九州市に対する貢献度

1.　貢献している　2.　やや貢献している　3.　どちらとも言えない
4.　あまり貢献していない　5.　貢献していない

具体的な理由

【区分Ⅰ】

北九州市立大学生の地域活動に関するアンケート

◇あなた自身のことについてお聞かせください（当てはまるものを○で囲んでください）

性別　男性　女性
職業　学生　会社員　公務員　経営者/自営業　NPO/NGO
主婦・主夫（パートなど）　無職　その他（　　）
年代　10 代　20 代　30 代　40 代　50 代　60 代　70 代以上
地域　門司区　小倉北区　小倉南区　八幡西区　八幡東区　戸畑区　若松区

◇次の質問の中でそれぞれ最も当てはまる数字に○をつけてお答えください
（このアンケートでの「地域活動」とは、北九州市立大学の学生が、授業時間の内外で地域の皆さま・企業・団体と協働しながら、地域課題の解決に取り組む活動を指します。）

1．北九州市立大学の学生が行う地域活動の現状について

①北九州市立大学の学生が行う地域活動について

1.　知らない　→「1.知らない」と回答された方は（※2.）へ
2.　知っているが関わったことはない
3.　何かしらの形で関わったことがある
4.　学生と共に地域活動を行っている、または行ったことがある

2.　3.　4.の具体的な内容（例：●●イベント参加、NPO●●で学生と協働）

②上記質問で「2」「3」「4」と回答された方へ

知っているまたは関わったことがある学生プロジェクトの分類（複数選択可）
□高齢者福祉　□障がい者福祉（知的・身体・精神）　□子ども・青少年育成
□まちづくり活動　□国際協力・在住外国人支援　□祭り・イベント活動
□文化・芸術活動　□スポーツ　□環境保全　□平和・人権　□動物愛護
□路上生活自立支援　□災害援助　□防犯　□インターンシップ
□スタディツアー・ワークキャンプ　□中間支援
□その他（　　）

具体的なプロジェクト名（ご存知であれば）

※以下の設問は、1．①で「1．知らない」と回答された方も含めて全員ご回答ください。

2．北九州市立大学の学生が行う地域活動の今後に向けて（※）

①学生の地域活動に対し、期待する活動内容や成果などについて、ご自由にご記入ください

②学生の地域活動との関わりについて

1．関わっており今後も関わりたい　2．関わっているが今後は関わりたくない
3．関わっていないが今後は関わりたい　4．関わっておらず今後も関わりたくない

具体的な理由

③北九州市立大学の学生が行う地域活動について、何かご意見がございましたらご自由にご記入ください

✐記入日　　平成　　年　　月　　日

✐参加イベント名

✐記入者

******大変お忙しいところ誠にありがとうございました******

北九州市立大学 AP 推進室

【区分Ⅰ】

⑦学生の地域活動について知ったことによる、あなたの意識や行動の変化

1. 意識も行動も変化があった
2. 意識の変化があった
3. 特にない

⑧学生の地域活動について知ったことに伴う他者への働きかけ

1. 他者への働きかけはしていない
2. 他者への働きかけをした

2.の具体的な内容（例：関連する商品の購入を呼び掛けた）

⑨学生の地域活動による、社会へ与えている具体的な影響（複数選択可）
（北九州市、地域、個人レベル、どんなことでも思いつく限りご記入ください）

1. 特にない
2. プラスの影響がある
3. マイナスの影響がある

具体的な影響の内容
【プラス】

【マイナス】

⑩学生の地域活動による、受入団体・協働企業さまへ与えている具体的な影響
（複数選択可）　（どんなことでも思いつく限りご記入ください）

1. 特にない
2. プラスの影響がある
3. マイナスの影響がある

具体的な影響の内容
【プラス】

【マイナス】

大学教育再生加速プログラムフォーラム

地域連携教育における「経験」と「学修」

本フォーラムのねらい

このフォーラムは、本学の特色でもある地域共生教育センターで実施している実践型教育での「学生の地域活動発表」をお聞きいただき、その活動を通して、学生自らが「考え、悩み、行動し、協力する」中で成長していく過程を実感していただければと思います。

更に、本学ではこの実践型教育において、学生が成長する過程を様々な角度から分析・可視化し、どのような要因が学生の成長に深く関わっているのかを理解することで、今後の大学教育における『実践型教育の質の向上』を加速させていきたいと考えています。

講演・講師紹介

「体験を学びに変える」

早稲田大学　平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）

准教授　**岩井雪乃**　（いわい　ゆきの）

学生たちの多様な経験をただの一事例の理解や感動で終わらず、体験を立ち止まってふりかえり（リフレクション、内省的考察）、社会課題と自分とをつなげ、言語化することで主体的な学びやキャリア形成につなげていく研究・考察を進めておられます。

今回のフォーラムでは、岩井先生の研究成果の中から、『体験を学びに変える』ことの重要性をわかり易く解説していただきます。

1993年、東京農工大学農学部環境保護学科卒業。2003年、京都大学大学院人間・環境学研究科アフリカ地域研究専攻博士課程単位取得退学。博士（人間・環境学）。専門は環境社会学、アフリカ地域研究、野生生物保全論、ボランティア教育。青年海外協力隊（JICA）ボランティア、特定非営利活動法人アフリック・アフリカ代表理事（現在も併任）などを経て、現職。著書に『グローバル社会を歩く―かかわりの人間文化学』『世界をちょっとでもよくしたい―早大生たちのボランティア物語』（以上、共著）ほか。

大学教育再生加速プログラム（ＡＰ：Acceleration Program）とは

文部科学省は、学生の主体的な学びの学修時間の不足、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成することを急務として、平成 26 年度に「大学教育再生加速プログラム」を新規事業として設置し、本学は「学修成果の可視化」（テーマⅡ）で公立大学としては唯一採択され、主に次のような事業展開を実施していきます。

（１）卒業時に身に付けておくべき能力を明確にして、それを学生が入学段階から意識し、学年進行における個々の学生の成長過程や課題を学生自身と教員が認識することで、実社会で有用な知識とスキルを計画的に身に付けることを目指します。

（２）実践（課題解決）型教育において、学生個々の成長の変化と地域社会波及効果の測定・データ分析を行い、実践型教育と学生の成長の因果関係等の要因分析を通して、本学の教育カリキュラム改善や授業改善等につなげていきます。

地域共生教育センター（421 Lab.）とは

地域共生教育センターは、地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、北九州市立大学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的に設置されました。

地域を活動フィールドにして、様々な課題に教育プロジェクトとして取り組むことで、地域と大学がともに成長していく社会づくりを進めており、現在、約 700 名の学生が地域活動に取り組んでいます。

北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

大学教育再生加速プログラムフォーラム

地域連携教育における「経験」と「学修」

■フォーラムスケジュール

13：00 ～ 開会（挨拶・趣旨説明）

13：05 ～ 学生による地域活動発表

14：55 ～ 早稲田大学准教授 岩井雪乃氏 講演「体験を学びに変える」

15：40 ～ 実践型教育における成長の可視化について

15：50 ～ 優秀活動の表彰

16：00 ～ 閉会

16：15 ～ 交流会

■対　象　どなたでもご参加ください。

参加無料

■お申込み

「氏名」「住所（所属）」「連絡先」をご記入の上、1/15（金）までにメールにてお申込みください。

apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

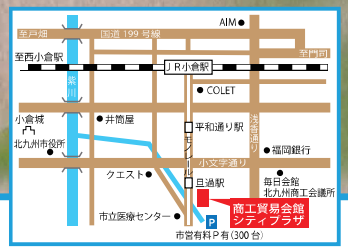
■お問合せ

北九州市立大学
地域・研究支援課 APフォーラム係
TEL 093-964-4017

日時　H 28年 1/23（土）

13：00 ～ 16：00（開場 12：30）

場所　北九州市立商工貿易会館２階多目的ホール
北九州市小倉北区古船場町 1-35（北九州モノレール「旦過駅」前）



※会場に駐車場はございません。お車でお越しの場合は、近隣の有料駐車場をご利用ください。

主催：北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室・地域共生教育センター
共催：北九州市

Acceleration Program 大学教育再生加速プログラム　421 Lab. 地域共生教育センター Regional Symbiosis Education Center

資料４－１

大学教育再生加速プログラムフォーラム

地域活動を通じた学生の成長 －今後の「学修成果」について考える－

～フォーラム開催にあたって～

本学では、平成26年度に文部科学省が新たに設置した『大学教育再生加速プログラム』テーマⅡ：「学修成果の可視化」の採択を受けました。この事業の背景には、学生の主体的な学修、課題発見・探求能力、実行力などの「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」を大学卒業時までに身に付けさせ、社会人として必要な能力を有する人材を育成することがあります。

このフォーラムでは、特に学生の成長に有益とされる実践型教育を通して「学生がどのように成長するのか？」について考えたいと思います。そこでまず、本学の地域共生教育センターで実施している各プロジェクトの成果発表について学生の生の声をお聴きいただき、併せて、本学がこの事業における到達目標としている、実践型教育を軸とした「学生の成長過程の可視化」とその活動が織り成す「社会波及効果の可視化」の相関関係等について考えていきます。更に基調講演として山口大学の林先生をお招きし「学生参画型ＦＤ」についてご講演いただきます。

是非、全国の多くの方々にご参加いただき、これからの大学教育の在り方について考え、共感できればと考えております。

講演・講師紹介

『学び』を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来

～山口大学版・学生参画型FDの4年間の軌跡を超えて～

山口大学 大学教育機構 大学教育センター准教授・IR室長　林　透
山口大学 経済学部4年・YC.CAM代表　奥田　真也

【講演内容】

山口大学では、「発見し・はぐくみ・かたちにする　知の広場」や「共育（共にはぐくむ）」という教育理念を掲げ、学生中心の大学づくりを目指してきた。教育理念を共有する場づくりとして、2013年度から教職学協働型「共育ワークショップ」を新たに企画した。このワークショップを契機に、学生参画型FDの取組を始め、2014年度に採択された大学教育再生加速プログラム（AP）の事業推進を通して、学生参画型FDの強化を図り、学生グループYC.CAMが誕生した。本講演では、山口大学版・学生参画型FDの4年間の軌跡を振り返り、大学教育の未来について考えてみたい。

【プロフィール】

山口大学 大学教育機構
大学教育センター准教授・IR室長　林　透

博士（教育）。専門は高等教育論、キャリア開発論。文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」による教育改革を推進するほか、業務運営IRを通した大学経営支援を担当。著書に『高等教育における視学委員制度の研究　ー認証評価制度のルーツを探るー』（東信堂、単著）ほか。

地域共生教育センター（421Lab.）とは

地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、本学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的に設置されました。

地域を活動フィールドにして、様々な課題に教育プロジェクトとして取り組むことで、地域と大学がともに成長していく社会づくりを進めており、現在、約700名の学生が地域活動に取り組んでいます。

文部科学省「大学教育再生加速プログラム」平成26年度テーマⅡ「学修成果の可視化」採択

大学教育再生加速プログラムフォーラム

地域活動を通じた学生の成長

― 今後の「学修成果」について考える ―

平成29年
2月14日（火） 13:00～16:10（開場 12:30）

北九州市立大学 本館A-101
（北九州市小倉南区北方4丁目2番1号）

参加費 無料
事前申込制
どなたでもお気軽にご参加ください

■ スケジュール

13:00～　開会（挨拶・趣旨説明）
13:10～　林 透氏（山口大学准教授・ＩＲ室長）講演
　「『学び』を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来
　～山口大学版・学生参加型ＦＤの4年間の軌跡を超えて～」
14:00～　学生による地域活動発表
15:20～　実践型教育における成長の可視化について
15:50～　優秀活動の表彰
16:10　閉会

■ お申し込み・お問い合わせ

2月6日(月)までに①氏名 ②所属 ③住所
④連絡先(電話＆メールアドレス)をご記載の上、
下記メールまたはTEL/FAXにてお申し込みください。

メール：ap-theme2@kitakyu-u.ac.jp
TEL/FAX：093-964-4017

北九州市立大学
大学教育再生加速プログラム推進室（ＡＰ推進室）

主催：北九州市立大学　大学教育再生加速プログラム推進室・地域共生教育センター

421 Lab. 地域共生教育センター Regional Symbiosis Education Center
公立大学法人 北九州市立大学 THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

大学教育再生加速プログラム 5ヵ年スケジュール

	実施内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全学生対象	本学が求める人材育成に関する基本的事項の明確化					
	本学DPに基づいた学修到達度アセスメントの導入・実施		調整期間			
実践型教育プログラム参加者対象	実践型教育プログラム受講学生を対象とした多面的評価の導入・実施					
	実践型教育プログラム受講学生及び関係者を対象とした社会波及指標の導入・実施					
広　報	パンフレット・HPによる情報公開					
	シンポジウム等による情報公開		開　催	開　催	開　催	開　催

取 組 の 成 果

本取組を実施することにより、学生が主体的に学び、自ら学修成果を管理・分析することによって、どのような成長が認められるかを検証することで、教育・学修成果の可視化に関する教育制度改革をより一層、進展・進化させます。

ACCESS

モノレール 小倉駅

モノレール約10分

競 馬 場 前

徒歩約3分

北 九 州 空 港

車で約30分

北九州市立大学　北方キャンパス

徒歩約5分

競馬場前 北九州市立大学前

高速バス 約70分

福岡・天神 バスセンター

■ JRでお越しの方
・JR小倉駅下車→北九州モノレール小倉駅より約10分 競馬場前下車→徒歩約3分

■ バスでお越しの方
・福岡方面より、福岡天神バスセンターより小倉行高速バス（なかたに号）で約70分 競馬場前北九州市立大学前下車→徒歩約5分
・小倉・田川方面より西鉄バスで北方・北九州市立大学前で下車→徒歩約3分

■ 車でお越しの方
・九州自動車道小倉南ICより国道322号線を経由 約20分

■ 北九州空港をご利用の方
・航空機の到着に合わせて西鉄バスが運行しております。九州自動車道・中谷三萩野（高速）経由砂津行にご乗車ください。競馬場前北九州市立大学前下車 約35分

■ 視察・訪問に関するお問い合わせ先
北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室
〒802-8577 北九州市小倉南区北方4−2−1
Tel：093-964-4080　　Mail：apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

大学教育再生加速プログラム

文部科学省採択事業「大学教育再生加速プログラム」
本学採択テーマ／テーマⅡ（学修成果の可視化）

『地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造』を目指して

北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

資料４－３

本取組で目指す内容

本取組で目指すものは、本学が掲げる「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」の達成に向け、全学的な教育指針の整理を踏まえた厳格かつ客観的な成績評価の実施、学生が自らの学修到達度を測定できる仕組みづくり（全学部生対象）、学生が社会活動を通して成長する過程とその活動による社会波及効果を可視化し、教育活動にフィードバックすることで本学の教育活性化を図るものです。

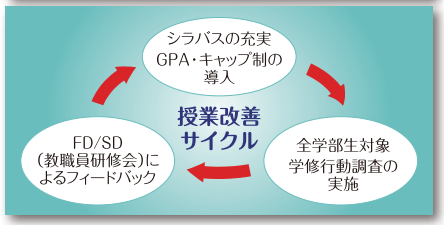
目標達成のために・・・

- 全学共通の教育方針を平成27年度までに整理し、本学ホームページでの公開を行います。
- 教育情報システムとの連動により、学業成績だけではなく実践活動経験等も一元管理できる仕組みを構築し、学生が自らの学修到達度を測定・確認できるようポートフォリオ等を整備します。
- 本学の教育活性化を図るために、学生が社会活動を通して成長する過程を測定できる学修評価指標及び、その活動の社会波及効果指標の開発と分析を行います。

全学生対象

全学で体系的に整理

AP → CP → DP



本学が求める人材育成の基本的事項を明確にするため、全学共通の

・アドミッションポリシー（AP）：入学者受け入れ方針
・カリキュラムポリシー（CP）：教育課程編成・実施方針
・ディプロマポリシー（DP）：学位授与方針

を体系的に整理し、FD/SDによって全学教職員に周知することで授業改善を促します。

測定アセスメント

現　状

セルフチェック方式

学修成果の自己管理

ポートフォリオの作成による学修成果の可視化

統合分析（IR）

実践活動、GPA、アセスメント測定値等を「教育情報システム」により一元管理

本学DPに基づいた能力を客観的に測定できる仕組みとして、全学生対象に学修到達度アセスメント（本学DPに基づいて作成される学生評価指標）を導入・実施するとともに、多様な観点から成長度を俯瞰できる自己管理システムを構築します。

実践型教育プログラム参加者対象

地域創生学群や地域共生教育センター、各学部専門科目で取組んでいる地域活動に対し、多面的評価を実施することで学生の学修成果の可視化を目指します。

地域活動

学部：地域創生学群
地域共生教育センター 421Lab

評価

成長の可視化

定性的評価
① 質問紙
② 面接評価
③ ｲﾝﾊﾞｽｹｯﾄ演習

学内に波及

本取組実施期間中に全学部に評価科目を設定

インターンシップや実践演習など、地域活動等に取り組んでいる科目

学生の自主活動や海外留学などの自由参加型活動

地域での活動

フィードバック

地域社会からの評価

☑ 地域への貢献度
☑ 学生への期待度

地域創生学群や地域共生教育センター、各学部専門科目で取組んでいる地域活動に対し、社会波及効果測定を実施することで学生及び地域の変化の可視化を目指します。

学生評価指標

多面的評価

地域活動で身につけた知識やスキル

参加前	参加後	卒業時
質問紙	第三者面接	第三者演習

① 社会における課題の理解
② 対人・対自己の基本的スキル
③ 問題解決など他者と協働し成果に繋げるスキル

座学で学修した知識やスキルと実践

PBL
(Project-Based Learning)
課題解決型学習
大学教員が管理・指導

社会への波及効果を座学で学修

社会波及指標

手法	① アンケート調査 ② 個別ヒアリング ③ 地域調査 ※各階層で行う。
対象	一般市民 参加者顧客 受入団体
構成要素 指標の変数	① 地域活動における目標設定の達成度 ② 活動人数、活動量の増加率の算出 ③ 交流人口・経済効果等の算出 ④ 関係者の満足度調査 定量分析 & 定性分析

大学教育再生加速プログラム

文部科学省

大学教育再生加速プログラム
テーマⅡ 学修成果の可視化

中間報告書

北九州市立大学

えぃぴー通信

H26-30 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

第２号　2015 年７月

■大学教育再生加速プログラム（通称 AP）とは？

国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的としています。北九州市立大学は約 5 倍の倍率の中、採択を受け、平成 30 年度まで事業を推進していきます。事業内容についてはパンフレットを作成しておりますので、ご興味のある方は AP 推進室（1 号館 406）、または地域・研究支援課までお問い合わせ下さい。

《パンフレット参考画像》

■7 月までの事業進捗状況

①実践型教育プログラム参加者※1 を対象とした測定調査を 7 月下旬に実施しました。今年度 2 月に再調査を行い、学生の成長度について検討していく予定です。

※1　地域創生学群生、環境問題事例研究履修生（国際環境工学部）、421lab.登録者

《↓調査用紙サンプル》

■インターンシップ研修会への参加報告

2015 年 7 月 10 日（金）、「インターンシップ等実務者研修会〔九州地区〕（主催：独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO））」に参加してきました。文部科学省、JASSO から今後の教育強化施策についてご説明の後、京都産業大学・福岡工業大学・西九州大学・九州産業大学・名古屋産業大学からの事例発表があり、最後は参加者によるグループディスカッションと意見交換が行われました。インターンシップや課題解決型学習における、各現場での実態や課題に関する有用な情報を、今後の事業推進に活かしてまいります。（報告者：西田）

■大学生研究フォーラム 2015 への参加報告

2015 年 7 月 24 日（金）、「大学生研究フォーラム 2015（主催：京都大学・東京大学・電通育英会）」に参加してきました。今後の「プロジェクト学習」を通じた学びに関する基調講演、事例発表、座談会、ディスカッションが行われました。知識獲得のみならず組織や社会へ関わる過程の意識化やそれを実現する学習機会提供の必要性など、多くの学びを得る機会となりました。（報告者：西田）

■お問い合わせ先■
AP 推進室（山﨑・西田）093（964）4017（内線 4017）　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係（山上）　093-964-4080（内線 4080）

えぃぴー通信

H26-30 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

創刊号　2015 年５月

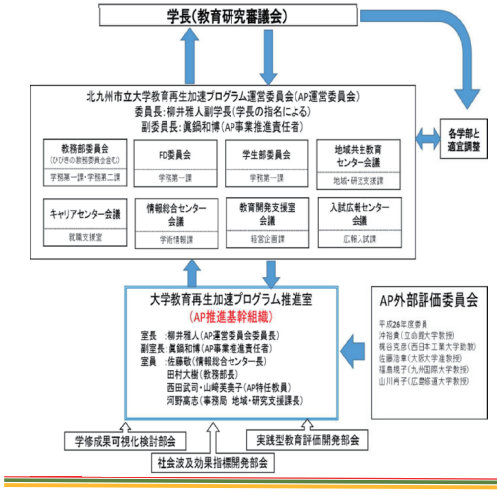
■大学教育再生加速プログラム（通称 AP）とは？

国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的としています。北九州市立大学は約 5 倍の倍率の中、採択を受け、平成 30 年度まで事業を推進していきます。事業内容についてはパンフレットを作成しておりますので、ご興味のある方は AP 推進室（1 号館 406）、または地域・研究支援課までお問い合わせ下さい。

《パンフレット参考画像》

■AP 推進体制について

AP を円滑に推進していくために、学内体制を整備しました（下図参照）。大学教育再生加速プログラム推進室を事業推進の基盤とし、運営委員会及び教育研究審議会での審議を経て、学修成果の可視化や学内アンケート等の統合化など、学生並びに教職員にとって負担軽減となるために必要な取り組みを進めて参ります。



■外部評価委員会を開催しました

2015 年 3 月 30 日に AP に関する外部評価委員会が開催されました。評価委員には、沖裕貴氏（立命館大学教授）、梶谷克彦氏（西日本工業大学助教）、佐藤浩章氏（大阪大学准教授）、福島規子氏（九州国際大学教授）、山川肖美氏（広島修道大学教授）の 5 名をお迎えし、活発な意見交換が行われました。

外部評価委員からのご指摘は、非常に本学にとって手厳しい内容ではありましたが、真摯に受け止めることで 2015 年度以降からの取り組みに反映していく所存です。

■特任教員・事務職員紹介

AP 事業を円滑に推進していくために、特任教員 2 名、事務職員 1 名が採用・配属されました。

山崎芙美子（2014 年 12 月 1 日採用）

前職：鹿屋体育大学キャリア形成支援室特任助教

キャリア心理学を専門領域として日々勉学に励んでいます。AP では、統計分析スキルを活かしながら、北九州市立大学独自の学修成果の可視化を検討します。よろしくお願いいたします。

西田武司（2015 年 4 月 1 日採用）

前職：パナソニック㈱人事

パナソニックでの人事業務経験を活かし、実践型教育における学修成果の可視化に向き合います。よりよい社会につながる、新たな大学教育の形作りに貢献して参ります。宜しくお願いいたします。

山上泰子（2015 年 4 月 1 日採用）

はじめまして。地域・研究支援課研究支援係で AP 事業を担当いたします山上泰子と申します。この春、大学の契約職員となったばかりなので北九州市立大学の事、AP 事業の事もまだまだ不慣れですが精一杯頑張ります。よろしくお願いいたしします。

■お問い合わせ先■
AP 推進室（山﨑・西田）093（964）4017（内線 4017）　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係（山上）　093-964-4080（内線 4080）

えいぴー通信

H26-30 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

第 4 号　2015 年 11 月

■11 月までの事業進捗状況

① 実践型教育プログラム参加者を対象とした測定調査（前期分）の集計結果を回答者及び担当者に返却しています。今回は単一データの集計であるため、得点の変化等を見ることは出来ませんが、引き続き後期に調査を実施することで前期―後期の得点変化を提示していく予定です。
※本調査は、実践型教育プログラムで育成されると考えるコミュニケーション力や課題発見力、計画遂行力などの要因をプログラム別や事前事後によって比較することが目的です。

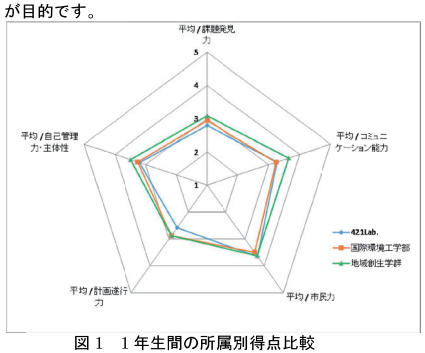


図 1　1 年生間の所属別得点比較
（421Lab.：92 名、国際環境工学部：239 名、地域創生学群：79 名）

② 第 6 回大学教育再生加速プログラム運営委員会が 11 月 18 日（水）に開催されました。主な審議事項は、以下のとおり。

◇ 学修行動調査の実施について
◇ 教育目標達成度確認システム（仮称）の開発について
◇ 大学教育再生加速プログラムフォーラム（AP フォーラム）の開催について

学修行動調査は AP 事業の根幹でもあるとともに、今後認証評価での提示を求められる授業外学修時間及び大学授業全体の満足度を全学生対象に調査するものです。本委員会では、その調査意義、調査内容について審議を行いました。
教育目標達成度確認システム（仮称）は、学生が大学生活の中でどの程度本学 DP を身につけたかについて可視化することを目的とした取り組みです。本委員会では、システム開発の必要性から仕様までについて審議を行いました。

■H28. 1. 23（土）AP フォーラムのご案内

『地域連携教育における「経験」と「学修」』をテーマとし、AP 事業での FD 活動の一環としてフォーラムを開催いたします。（FD 委員会共催・421Lab.との合同企画）

421Lab.の学生による地域活動の成果発表と、学生の多様な経験を主体的な学びやキャリア形成につなげるプロセスについての講演（早稲田大学 岩井准教授）を聴くことができます。
学生の成長の可視化や、実践型教育の質の向上について、知見を広めていただけることと思います。教職員の皆さま、是非ご参加下さい！

『大学教育再生加速プログラムフォーラム』
◇開催概要◇

日時：H28 年 1 月 23 日（土）13:00～16:00
場所：北九州市立商工貿易会館 2 階 多目的ホール
（北九州モノレール「旦過」駅前）
内容：・421Lab.学生による地域活動発表と表彰
・早稲田大学准教授　岩井雪乃氏　講演
「体験を学びに変える」
・本学のＡＰ事業（実践型教育における成長の可視化）の取り組みについて
申込：1/15（金）迄にメールでお申込み下さい
apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

■AP 推進室から読者の皆様へ Part.1

AP 運営委員会委員長・AP 推進室長
柳井　雅人

読者の方々は、ジェネリックスキル、ルーブリック評価、コンピテンシー、ポートフォリオ、プロジェクトベースドラーニング・・・などなど、いくつご存知でしょうか。これらは学修支援の質的向上や学修成果の可視化に関わる用語です。
教育学の領域ではともかく、それ以外の学問分野では浸透し始めたか、まだ馴染みのない用語なのではないでしょうか。私が携わっている「大学教育再生加速プログラム推進室（AP 推進室）会議」では、これらの言葉が宙を舞っています。私にとっても普段、馴染みのないこれらの言葉のうちの幾つかは、これからの大学教育にとって必須のものとして定着していくのでしょう・・・。その行く末はわかりませんが、5 年後、10 年後に大学教育の質が向上し、学生自身が自己管理能力を伸ばしていることを願って止みません。

■お問い合わせ先■
AP 推進室（山﨑・西田）093（964）4017（内線 4017）　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係（山上）　093-964-4080（内線 4080）

えいぴー通信

H26-30 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

第 3 号　2015 年 9 月

■9 月までの事業進捗状況

7 月下旬に実施した実践型教育プログラム参加者を対象とした測定調査の集計作業及び返却用フォームの開発中です。本調査では、実践型教育プログラムで育成されると考えるコミュニケーション力や課題発見力、計画遂行力などの要因をプログラム別や事前事後によって比較することが目的です。

実践型教育を実施していて、測定調査及び他所属との比較に興味のある方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。
《2015 年 7 月時点での回答者（610 名）》
○地域創生学群学生
○国際環境工学部学生
○地域共生教育センター（421lab）参加学生

■比治山大学（広島県）APセミナーへの参加報告

2015 年 9 月 9 日（水）、「アクティブ・ラーニング実践編」に参加してきました。講師はアクティブ・ラーニング研究の第一人者である大阪大学の佐藤浩章氏でした。前半は比治山大学教員 2 名による実践型教育の事例を取り上げ、佐藤先生による講評、改善策の提案がなされました。後半は他大学の教員の方とディスカッションを行い、ペアワークやグループワークの上手な進め方やアクティブ・ラーニングの問題点の一つである時間管理についての話し合い等が行われました。（報告者：山上）

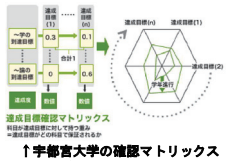
■学修成果の可視化とは？

近年、文部科学省は「学習」の他に「学修」という語彙を用いるようになってきました。広辞苑によれば、「学習」は「特定の経験や練習によって持続的な行動変容が生じるもの」を示し、「学修」は「大学の講義、演習、実験の他に、単位授与に関わる事前準備及び事後展開」を示すように、後者の方が包括的に学びを捉えている印象を受けます。

では、AP 事業で求められている学修成果の可視化とは一体どんなことでしょうか。文部科学省が進める改革の方向性として、全学教学マネジメントの改善を一つに挙げています。その中には、学生の学修時間の確保・増加、教育課程の体系化、組織的教育の確立化の他に、学修成果の可視化が含まれており、国はこういった取組を行う大学に重点的に支援することを提言しています。学修成果を把握するために指標モデルを確立し、得られたデータによって授業改善や学修デザインの提案を行うことが、国によって求められる学修成果の可視化の方針ではありますが、実際に明確な指標が提示されているわけではなく、各大学が独自性を尊重しつつ確立していかなくてはなりません。

他大学の取組として、東北大学工学部ではウェブポートフォリオ（学習等達成度記録簿）を、宇都宮大学では確認マトリックスやレーダーチャートを用いて、学修成果の把握を行っています。（下記図参照）

↑東北大学工学部のウェブポートフォリオ



↑宇都宮大学の確認マトリックスとレーダーチャート

※共に「ひらく日本の大学」から引用

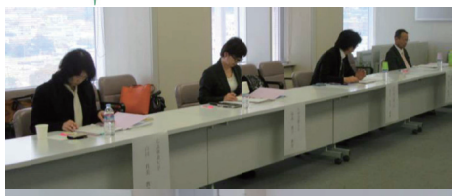
北九州市立大学 AP 推進室では、本学独自の教育の 3 つの方針やディプロマ・ポリシーを基盤として、学生・保護者及び教職員への学修成果の可視化を目指しますので、皆様のご理解とご協力を今後ともよろしくお願いいたします。

■お問い合わせ先■
AP 推進室（山﨑・西田）093（964）4017（内線 4017）　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係（山上）　093-964-4080（内線 4080）

えぃぴー通信

H26-30 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

新年度特別増刊号（6号） 2016年5月



■平成 28 年 3 月 30 日(水)
AP 外部評価委員会が行われました。

外部有識者 4 名をお招きし、平成 27 年度 AP 進捗状況に対する評価委員会を開催しました。
〔議題〕
1．大学教育再生加速プログラム　全体説明
2．実施状況の自己評価報告
3．報告に対する質疑応答

昨年度の指摘を踏まえ、H27 年度では様々な改善を行なったことにより、昨年度 C~D 評価であった内容について高評価をいただくことができました。特に皆様のご協力により全学アンケート開発及び実践型・社会波及効果を積極的に進めることができ、AP 事業をより一層進展することができました。皆様のご理解・ご協力に心から感謝申し上げます。

■他大学の AP 進捗状況、学修成果の可視化の取組について視察を行いました。

●「産学協働人材育成コンソーシアム」設立記念フォーラムへの参加報告（2016.2.12）
産学協働による人材育成の実践をテーマとして、村井満 J リーグチェアマンと高橋俊介慶應義塾大学特任教授による対談や、企業の経営者や人事責任者、高校の校長などを交えたパネルディスカッションなどが行われました。進行形の生きた課題から学ぶことの重要性やそこで求められる力、経験と内省を通じた深い学びを得るプロセスなどについて言及され、大いに参考になるものでした。実践型教育のよりよい設計へ AP 事業の推進を通じて繋げていきます。（西田）

（左上）設立記念フォーラム
（左下）AP 合同フォーラム
（右）大学教育委研究フォーラム

●AP 合同フォーラム（2016.2.22@玉川大学）
大阪府立大学、長崎大学、玉川大学、そして IR コンソーシアムの連携による AP 事業の成果が得られました。AP 事業の取組については、各大学が独自の課題をもとに進めている様子が伺え、本学もまた独自の課題に沿って進められていることを実感した一方で、FD 活動について本学の取組はまだ発展途上であり、本フォーラムによる情報提供は非常に参考になりました。（山﨑）

●第 22 回大学教育研究フォーラム（2016.3.17-18@京都大学）
2 日間にわたるフォーラムでは、他大学における全学生対象の調査に対する課題点や改善点等を知ることができたほか、学修成果の可視化について多くの大学がアイディアを絞って取り組んでいる様子を窺うことができました。また、教学 IR でのデータの扱い方や共有の仕方は、AP 事業にて現在取り扱っているデータ管理にも大いに参考にできる情報であったため、今後積極的に生かしていく所存です。（山﨑）

	H27 評価	参考
申請要件取組	B-C	全学共通の AP・CP・DP の策定は計画通りであるが、シラバスの記載内容・実施について検討の余地がある。
全学アンケート開発	A	高く評価できる。今後は学生の負担を減じる施策や分析の精度の向上、実施体制の整備を期待する。
ポートフォリオ	B	予算削減の中、オープンソースを用いる等努力が見える。学生の振り返りをどのように効率化するか検討を期待する。
実践型・社会波及調査	A-B	実践型調査は計画通り進んでいている。社会波及調査は難しい課題であるため、今後も果敢な取り組みを期待する。
広報	A	組織内部への広報展開が積極的に行われている。
フォーラム	A-B	参加教員数に課題はあるものの、適正かつ有効に進められている。
FD 研修	A-C	参加者数や告知方法に課題が残る。AP の事業内容について、研修や講演、WS がもっと開催されることを期待する。
実施体制整備＆運営	A	計画通りに活動が行われている。
先進地視察	A-B	計画通りに活動が行われている。

※A:計画通り、B：概ね計画通り、C：やや遅れている、D：重大な改善事項がある

■お問い合わせ先■
AP 推進室（山﨑・西田）093（964）4017（内線 4017） apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係　093-964-4080（内線 4080）

えぃぴー通信

H26-30 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

第 5 号 2016年2月

■2016 年 1 月 23 日(土)
APフォーラムを開催しました。

『地域連携教育における「経験」と「学修」』をテーマとし、AP 事業での FD 活動の一環としてフォーラムを開催いたしました（FD 委員会共催・421Lab.との合同企画）。
冷たい雨の中でしたが、会場の北九州市立商工貿易会館には、地域活動に関わる学生、地域の受入先の方々、AP 事業関係者など、約 180 名の方がお越しくださいました。

◆学生による地域活動発表
421Lab.の 7 プロジェクトが 1 年間の活動成果を発表。
それぞれプロジェクトが特色を出しながらのプレゼンで、学生が自分の言葉で語る様子が来場者の皆さまに大変好評でした。

◆早稲田大学 岩井雪乃准教授によるご講演
「体験を学びに変える」というテーマでご講演。
プロジェクト活動による多様な体験を単に"いい経験"で終わらせず主体的な学びに変えていくプロセスや、社会に対する当事者性、生きることや学ぶことへの主体性、などについて多くの気付きをいただきました。
※FD のコンテンツとして資料などご覧いただけます。
お気軽にお問い合わせください。

◆大学教育再生加速プログラムの概要
本学での AP 事業の取組概要について、報告をいたしました。

来場者アンケートでは「自分たちの活動に活かしていきたい」「これからもこのようなフォーラムで学びたい気持ちが高まった」「もっと掘り下げて聞きたかった」などの声をいただきました。
実践型教育による経験を学修につなげるヒント、学生の成長の可視化、地域活動への関わり方などについて考える場となり、参加者それぞれに意義のあるものとしていただけたと思います。また、ここでの学びを今後のＡＰ事業に活かしてまいります。（西田）

■お問い合わせ先■
AP 推進室（山﨑・西田）093（964）4017（内線 4017） apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係（山上）　093-964-4080（内線 4080）

えぃぴー通信

H26-31 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

第7号　2016年9月

■「高大接続改革推進事業」テーマ別幹事校に採択

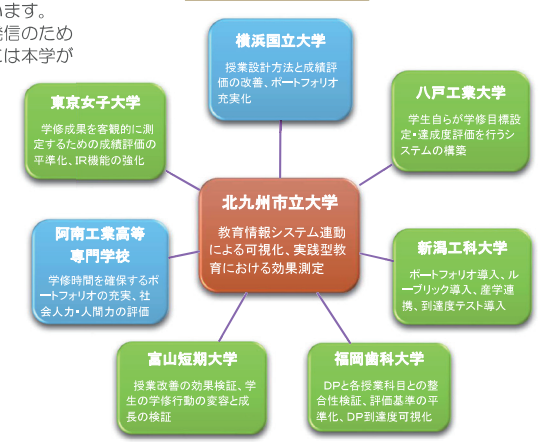
平成２８年度よりＡＰ事業は、テーマⅠ～Ⅴの全体を「高大接続改革推進事業」と位置付けられました。今後は、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証を伴った大学教育の実現に向けた取り組みがこれまで以上に求められています。

テーマ内、テーマ間の連携強化と積極的な情報発信のため幹事校が設置されることになり、テーマⅡ幹事校には本学がエントリーし、選定されました。

テーマ別　幹事校一覧

テーマ	幹事校
テーマⅠ「アクティブ・ラーニング」	徳島大学
テーマⅡ「学修成果の可視化」	北九州市立大学
テーマⅠ・Ⅱ複合型	京都光華女子大学短期大学部
テーマⅢ「入試改革」・「高大接続」	東京農工大学
テーマⅣ「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」	新潟大学
テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」	日本福祉大学

テーマⅡ（学修成果の可視化）採択校と主な取組み

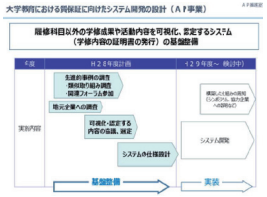


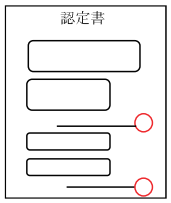
■正課外を含む学修活動実績認定の取組み

本学のＡＰ事業では質保証を伴った大学教育の実現に向けた取り組みとして、学生生活における正課外の学修成果や活動内容を一覧化し、それを大学が認定する仕組みの検討を進めています。（例：学修活動内容の認定書発行）正課外活動の取り扱いは質保証における今後のポイントの１つとして、同様の検討を始めている大学も見られます。

これが実現すれば、学生にとっては、履歴書や成績証明書に添えて、自分の学修活動内容を表現する有効なツールとなることが期待されます。大学や教員にとっては、履修科目以外で学生が身に付けた力を確認でき、学生の成長をさらに促す指導力の向上に繋げることができます。

社会と連携しながらの教育改善を通じて、教育の質保証に向けた取り組みを一層進めていきたいと思います。





■ 大学生研究フォーラム 2016 への参加

平成２８年８月２５日（木）「大学生研究フォーラム2016」（主催：京都大学・東京大学・電通育英会／会場：京都大学）にて、経験から学ぶための姿勢やスキル（＝メタに上がる）に関する講演や事例報告、ディスカッションに参加しました。学修成果が可視化されていることを通じて良質なリフレクションが生まれ、経験が学びになることへとつながります。経験の言語化やメタ化に関する姿勢やスキルを学生評価の指標にどう関連付けるか、リフレクションの機会を学生評価（多面評価）のプロセスの中にどう織り込んでいくか、など、今後の検討内容に活かしていきたいと思います。

■お問い合わせ先■
AP 推進室（西田・内園）093-964-4017（内線 4017）　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係　093-964-4080（内線 4080）

■授業外学修時間のサンプルデータが算出されました。

H27年度　授業外学修時間は平均4.3～12.7時間（1週間あたり）

AP 事業では、平成 27 年度から学生の授業外学修時間の調査を行っております。授業外学修時間は文部科学省が全国の大学にデータの提出を求めているものであり、北九州市立大学でも平成 26 年度に実施した「北九州市立大学学生の生活・学習・就職に関する調査」から現状把握に努めています。その調査を引継ぎ、経年的に授業外学修時間が把握できるよう、AP 推進室では学生の実情に沿った項目の作成、より効率的なデータ収集の方法を模索しています。

平成 27 年度は一部の教員、学生に調査を依頼し、サンプルデータを回収しました。その結果、1,265 名（全学生の 20.7%）の回答から H27 年度における 1 週間あたりの授業外学修時間を算出することができました（図表 1）。

大学設置基準：単位

第二十一条　各授業科目の単位数は、大学において定めるものとする。
２ 前項の単位数を定めるに当たっては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

《サンプルデータ詳細》

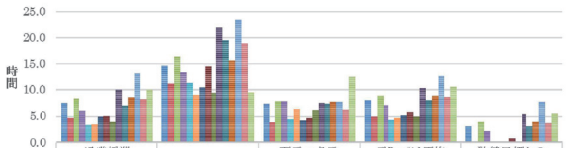
■学年別
1 学年 243 名、2 学年 364 名、3 学年 364 名、4 学年 277 名、無記入 17 名

■学科別
外国語学部：英米学科 67 名、中国学科 42 名、国際関係学科 37 名
経済学部：経営学科 51 名、経営情報学科 37 名
文学部：比較文化学科 65 名、人間関係学科 20 名
法学部：法律学科 41 名、政策科学科 25 名
国際環境工学部：エネルギー循環化学科 139 名、機械システム工学科 132 名、情報メディア工学科 221 名、建築デザイン学科 174 名、環境生命工学科 161 名
地域創生学群：地域創生学類 38 名

■1 週間あたりの平均時間
通常授業期間中 3.3～13.2 時間、試験期間中 9.1～23.4 時間、夏季・冬季休暇中 3.8～12.6 時間
重みづけ平均時間（※）4.3～12.7 時間
※通常授業期間（8 か月間）、試験期間（1 か月間）、夏季・冬季休暇中（3 か月間）で重みづけ

授業外学修時間は学科によって違いがあるものの、試験期間は皆一様に勉学に励んでる。授業外学修を促すためには何が必要なのか…。

H27 全学調査概要をご希望の方は、AP 推進室にお問い合わせください。



	通常授業期間中	試験期間中	夏季・冬季休暇中	重みづけ平均時間（※）	数値目標との差数
英米	7.5	14.7	7.4	8.1	3.1
中国	4.6	11.3	3.8	5.0	0.0
国際関係	8.4	16.4	7.8	9.0	4.0
経済	6.0	13.5	7.9	7.1	2.1
経営情報	3.3	11.4	4.5	4.3	-0.7
比較文化	3.5	9.1	6.4	4.7	-0.3
人間関係	4.9	10.5	4.2	5.2	0.2
法律	5.0	14.3	4.7	5.8	0.8
政策科学	4.0	9.8	6.1	5.0	0.0
エネルギー循環	10.1	21.9	7.4	10.4	5.4
機械システム	7.0	19.3	7.3	8.1	3.1
情報メディア	8.6	15.7	7.8	9.0	4.0
建築デザイン	13.2	23.4	7.8	12.7	7.7
環境生命	8.3	18.9	6.3	8.7	3.7
地域創生	10.0	9.8	12.6	10.6	5.6

図表1　授業外学修時間

えぃぴー通信

H26-31 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

第9号　2017年4月

平成28年度　大学教育再生加速プログラムフォーラムを開催しました

平成28年度　大学教育再生加速プログラムフォーラム
『地域活動を通じた学生の成長　ー今後の「学修成果」について考えるー』

■日時：平成 29 年 2 月 14 日（火）13:00～16:10
■場所：北九州市立大学 北方キャンパス 本館
■参加：227 名
（教育機関関係者・地域の方など：83 名　教職員：20 名　学生：124 名）

■内容：①山口大学 IR 室長 林透准教授による講演、及び
YC.CAM 奥田代表（山口大学学生）による「学生 FD サミット」紹介
（講演タイトル）『学び』を発見し・はぐくみ・かたちにする大学教育の未来
～山口大学版・学生参加型FDの4年間の軌跡を超えて～
（学生参加型FDの経緯と成果などについて、実践例を紹介。）

②地域共生教育センター学生による地域活動発表
・地域共生教育センターの 14 プロジェクトが1年間の活動成果を発表。

③大学教育再生加速プログラム事業報告
・本学のAP事業について、進捗状況と具体的な取り組み内容、今後の課題などを報告した。

全国から多くの教育機関関係者や地域の方々にお越しいただき、参加者数は昨年の約 1.4 倍となるなど、AP事業の周知について一定の成果を得ることができました。学生による発表では、地域活動の内容やプレゼンテーションだけでなく、フォーラムの運営に学生が主体的に関わっていることについても、来場者の方に高評をいただきました。この成果を今後のAP活動に活かして参ります。

平成28年度　評価委員会を実施しました

■日時：平成 29 年 3 月 21 日（水）　10:00～12:00
■場所：北九州市立大学　本館　会議室

外部有識者4名をお招きし、平成 28 年度AP事業について評価委員会を実施しました。昨年度の指摘を踏まえ平成 28 年度事業内容を見直し、改善を行ったことにより高評価をいただくことができました。皆様のご理解ご協力に心から感謝申し上げます。

実施項目	評価	参考
申請要件取組	A～C	計画通り。シラバスに工夫が必要。
アンケート開発	A	回答を促す工夫がみられる。
教育ポートフォリオ	A～B	全学的な共通認識化が評価できる。
実践型・社会波及調査	A	多面的な評価方法が開発されている。
広報活動	A	学内外へ継続的に活動している。
シンポジウム	A	精力的に取り組んだ姿勢が伺える。
FD 研修	A～B	高い参加率。欠席者フォローもある。
実施体制整備＆運営	A	適格な運営がされている。
学生生活実績認定シート（仮称）	A～B	シート設計は評価する。
テーマⅡ幹事校業務	A	精力的な取り組み姿勢が伺える。
中間報告書	A～B	目標・成果など明確な記載がある。

※A：計画通り　B：概ね計画通り　C：やや遅れている　D：重大な改善事項がある

APテーマⅡ　あり方検討会議を開催しました

「学修成果の可視化」あり方検討会議の開催（第1回）

平成 29 年 2 月 14 日（火）、北九州市立大学において、「学修成果の可視化」あり方検討会議（第1回）を開催しました。この会議は、テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校（8校）において、大学教育における、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証を伴った大学教育を実現するための取り組みを推進し、またその事例を積極的に全国の高等教育機関に発信していくことを目的に設置したものです。当日は、関係者 33 名が参加し、今後の情報発信のあり方や「高大接続改革推進事業」にテーマⅡ採択校のあり方、次年度に予定しているテーマⅡの共同シンポジウムについて、熱い議論が交わされました。

平成29年度　AP推進室体制について

今年度室員の交替などがあり下記メンバーでAP事業を推進していきます。今後ともご支援、ご協力をよろしくお願いします。

（平成 29 年 4 月 1 日採用）
・特任教員：橋口
他大学で文部科学省の補助事業を担当していました。北九州市立大学のAP事業で、これまで学んだ事を活かせるように頑張ります。

・契約職員：山口
AP事業が円滑に進むようにサポートしていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

■AP 事業担当部署■
・AP 推進室（橋口・山口）093-964-4017（内線 4017、2713）　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
・学 務 第 一 課　093-964-4036（内線 2033）

えぃぴー通信

H26-31 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for
University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

第8号　2017年1月

あけましておめでとうございます。昨年は大変お世話になりました。
本年も AP 事業にご理解とご協力を賜りますよう宜しくお願い致します。

■平成28年度　全学 FD 研修「学修成果の可視化」を実施しました

平成28年11月16日（水）に北方キャンパスで、11月30日（水）にひびきのキャンパスで、全学FD研修を実施しました。

****
平成28年度　全学FD研修「学修成果の可視化」
AP事業全体の現状報告
・大学教育再生加速プログラム概要と本学の取組み状況、高大接続改革推進事業について
学修行動調査について（授業外学修時間・授業満足度）
・平成27年度結果の概要
・平成28年度実施予定の内容
北九大教育ポートフォリオシステムについて
・学生の学修成果を可視化する取り組みについて
****

当日は、非常に高い出席率で、質疑応答も活発に行われました（やむを得ずご欠席の方は録画映像視聴）。
今回の研修は、大学教育の質保証に向けた本格的な取り組みであり、影響の大きさや関心の高さをうかがえました。研修の中で出た課題や意見を踏まえ、今後のAP事業の推進へ活かしてまいります。また、AP 推進室として継続して FD 研修を実施することで、今後の本学の教育改革の推進につなげていきます。
ご協力いただいた方々、教員・職員の皆さま、誠にありがとうございました。

■北九大APフォーラムを開催します

地域活動を通じた学生の成長
-今後の「学修成果」について考える-

場所：北方キャンパス本館 A-101
日時：平成29年2月14日（火）
13：00～16：10

参加費無料・事前申込制

＜お申込み・お問い合わせ＞
① 氏名
② 所属
③ 住所
④ 連絡先
①～④について AP 推進室へご連絡ください。
メール　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
電話・FAX　093-964-4017

2/6（月）申込締切

※大学公式ＨＰリンク＞「大学教育再生加速プログラム推進室」のページよりチラシ内容をご確認いただけます

■テーマⅡ採択校7校を訪問しました

平成 28 年度よりAP事業はテーマⅠ～Ⅴの全体を「高大接続改革推進事業」として位置づけられ、質保証を伴った大学教育実現のための取り組みをこれまで以上に求められています。
また、テーマ間、テーマ内での連携強化と積極的な情報発信のため幹事校が設置されることとなり、本学はテーマⅡ（学修成果の可視化）の幹事校に公募し採択されました。
この度、テーマⅡ採択校 7 校を訪問し、各大学の取組みについての聞き取り、今後に向けた連携協力のお願いと意見収集を行いました。今後、幹事校としてそれぞれが特色を活かした取り組みを行いつつ、テーマⅡ採択校が連携して「学修成果の可視化」「質の保証」についての事業を円滑に推進できる体制づくりを行います。まずは、今回共有できた各採択校の情報を踏まえ、テーマⅡ「学修成果の可視化」についてのホームページやリーフレット作成をしていく予定です。

■お問い合わせ先■
AP 推進室（西田・内園）093-964-4017（内線 4017）　apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
地域・研究支援課研究支援係　093-964-4463（内線 4463）

■FD研修を実施しました！

日時：平成 29 年 8 月 23 日（水）10:00～11:00

場所：北方キャンパス本館D-203

対象：学部長・学科長

内容：①AP事業の現状報告
②平成 28 年度学修行動調査結果
③DP到達度の分析結果

今回は、各学部長・学科長を対象に平成 31 年度の教育課程編成に向けた新カリキュラムの構築やそれに伴う各科目のDP重み付けの参考としていただくため、AP推進室が実施した平成 28 年度の「学修行動調査」及び「DP到達度分析」の結果について、情報提供を行いました。

研修の中でいただいたご意見や課題を今後のAP事業の推進に活かしてまいります。また、今後も継続してFD研修を実施し、本学の教育改革につなげていきたいと思います。

ご協力及びご出席いただきました教員・職員の皆さま、誠にありがとうございました。

学修行動調査の各学科の結果は、表面にあります！
もっと詳しく調査概要を知りたい方はAP推進室にお問い合わせください。

FD研修の様子

■テーマⅤ「地域別研究会」に参加しました！

日時：平成 29 年 8 月 31 日（木）13:00～17:00

場所：日本福祉大学名古屋キャンパス

AP事業では、取組ごとにテーマⅠ～Ⅴが設定されています。テーマⅤは「卒業時の質保証」の取組について 19 校が活動を行っています。

「地域別研究会」では、テーマⅤ採択校が集い、取組報告や課題解決のためのワークショップを行いました。ワークショップでは、「学修成果の可視化と質保証」、「内部質保証とIR」等について、教員・事務担当者による活発な意見交換が行われました。

本学はテーマⅡ「学修効果の可視化」で活動していますが、テーマⅤと共同シンポジウムを企画しています（平成 30 年 2 月 16 日（金）予定）。

ワークショップの様子

■「学修成果の可視化あり方検討会議（実務担当者会議）」を実施しました！

日時：平成 29 年 9 月 5 日（火）14:00～16:00

場所：東京女子大学

参加校：阿南工業高等専門学校、東京女子大学、富山短期大学、新潟工科大学、八戸工業大学、福岡歯科大学、横浜国立大学、北九州市立大学
※各校 1 名～2 名が出席、計 12 名

内容：①テーマⅡの年間計画について
②各大学の進捗報告
③共同シンポジウムのテーマについて
④次回のあり方検討会議実施時期について
⑤実績報告書の作成について

テーマⅡ「学修成果の可視化」採択校（全 8 校）の「実務担当者会議」を開催しました。本会議は、テーマ内の連携と各校の取組の促進を目的とし、各校の実務担当者を対象に実施しています。今回は、テーマⅡの年間計画・各校の進捗報告などの情報共有や、取組に関する意見交換を行いました。

本学はテーマⅡの幹事校としても採択されています。テーマ内の連携を図るため継続して開催します。

■AP 事業担当部署■
・AP 推進室（橋口・山口）093-964-4017（内線 4017、2713） apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
・学 務 第 一 課 093-964-4036（内線 2033）

大学教育再生加速プログラム

えぃぴー通信

第10号 2017年10月

H26-31 年度文部科学省採択事業
大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for University Education Rebuilding
北九州市立大学内広報紙

平成 28 年度 授業外学修時間

全学部平均 7.18 時間/週

AP事業では、H27年度から学生の授業外学修時間の調査を行っています。H28年度は、卒業生アンケート時（4年生）と年度初めの受講申告登録（ポータルシステムログイン）時（1～3年生）に調査を行い、H28年度における①1週間あたりの授業外学修時間及び②授業全体満足度を算出しました。（表1、表2）

（1）調査方法
・1年生～3年生：Web 調査
・4年生：質問紙アンケート調査（卒業生アンケートに含まれる）

（2）実施時期
・1年生～3年生：平成29年4月～5月
（受講申告登録時（ポータルシステムログイン時））
・4年生：平成29年3月 （卒業式）

（3）有効回答者数
・Web 調査：2，661名
・質問紙アンケート調査
（授業全体満足度：884名、授業外学修時間：820名）

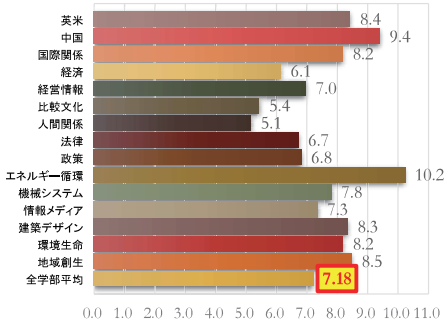
☆本学AP事業における「授業外学修時間」の考え方：(a)＋(b)

(a)事前・事後学修時間…シラバス記載の授業科目に関連した授業の予習・復習

(b)授業時間及び(a)の事前・事後学修以外で大学での学びに資する活動

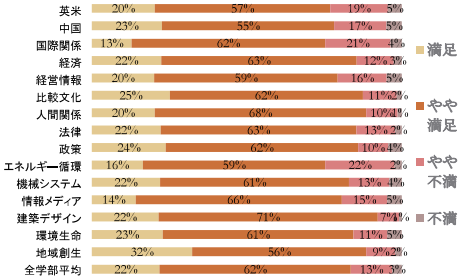
・授業時間外での学修行動に費やした時間
（実験、実習、フィールドワーク等の準備や片付けも含む）
・通学中の語学リスニングや暗記等
・授業時間外での学修に有益なディスカッションや各種活動
・授業時間外での学修に有益な読書、映像視聴等

表 1 ＜授業外学修時間（学科別）＞



※Web調査（1～3 年生）のみ

表2 ＜授業全体満足度（学科別）＞



※Web調査（1～3 年生）＋卒業生アンケート（4 年生）

大学教育再生加速プログラム

北九州市立大学内広報紙

えいぴ～通信 AP News

H26-31 年度文部科学省採択事業 大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for University Education Rebuilding (AP)

VOL.11 2018.05

ＡＰ事業テーマⅡ・テーマⅤ 共同シンポジウムを開催しました！

AP 事業では、取組ごとにテーマⅠ～Ⅴが設定されています。本学は「テーマⅡ（学修成果の可視化）」に採択されており（全 8 校採択）、学修成果の可視化と教育改善に取組んでいます。

平成 29 年度はテーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）の採択校（全 19 校）と共同でシンポジウムを開催しました。学修成果の可視化・教育質保証について、文部科学省・基調講演者・各採択校による講演・事例報告があり、後半のパネルディスカッションでは、フロアからも沢山意見が寄せられるほど、活発な意見交換が行われました。

【共同シンポジウム】
『高等教育に求められる質保証を考える
―学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証―』
日時：平成 30 年 2 月 16 日（金）10:30～16:30
場所：品川 THE GRAND HALL
参加：250 名（教育機関関係者、企業など）

開催内容

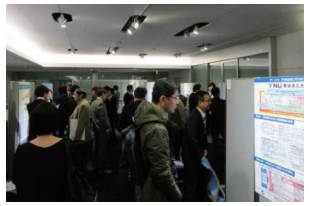
① 基調講演

・『学修成果の可視化と質保証』
関西国際大学 学長 濱名 篤 氏

・『学士課程卒業時の質保証 誰のために何を保証するのか』
早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 吉田文 氏

② ポスターセッション

AP 採択校（16 校）による発表



③ 事例報告

テーマⅡ（学修成果の可視化）

・『学生 IR に基づく主体的な学びのデザイン』
横浜国立大学

・『達成度評価の確立と学修成果の可視化』
八戸工業大学

テーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）

・『ミクロな教育改善をマクロな質保証に繋げる』
東日本国際大学

・『今年度のテーマⅤ幹事校の取組報告』
日本福祉大学

④ パネルディスカッション

『学修成果の可視化による質保証と AP の取組』
文部科学省担当者、基調講演者、各採択校の教員

AP 事業テーマⅡ 第３回 あり方検討会議を開催しました

AP テーマⅡ「学修成果の可視化」では、採択校（8 校）の事業担当者が集まり、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴う大学教育を推進し、各校の取組を積極的に全国の高等教育機関に発信することを目的として、「あり方検討会議」を実施しています。

平成 30 年 2 月 15 日、東京にて第3回あり方検討会議を開催しました。当日は、テーマⅡ採択校の事業担当者 26 名が参加し、今後の情報発信のあり方や、平成 30 年度の具体的な取組計画に関する意見交換など、熱い議論が交わされました。

学生用配布物を製作しました

学生に学習の必要性を改めて周知するための配布物を製作しました。
「新入生用」と「在学生用」を製作し、「新入生用」は高校と大学の学びの違いについて、「在学生用」は学修行動調査（4 月実施）の告知と身の回りにある「学び」について、それぞれテーマを変えて配布しています。
AP 推進室は、今後も「学び」のヒントを伝える活動を行っていきます。

平成２９年度外部評価委員会を実施しました

□評価内容

	実施項目	評価	参考
1	本事業申請要件に対する取組	A～C	計画通り。シラバスは到達目標ごとに評価方法を記載すること。
2	アンケート等の実施状況	A	計画通り。授業満足度の要因分析が課題。
3	教育ポートフォリオ運用	B	全学展開する際の方針の明確化が課題。
4	実践型教育多面評価・社会波及	A～B	評価結果の関連付けとフィードバックを検討すること。
5	広報活動	A	学内外へ継続的に活動している。
6	シンポジウムの開催	A	計画通り順調に進捗している。
7	FD 研修実施、AP データ分析情報提供	B	実施成果の可視化をしてほしい。
8	実施体制の整備と運営	A	計画通り順調に進行。
9	学生活動実績認定シート開発	A～B	より実効性のある効果的なものを製作してほしい。
10	テーマⅡ幹事校業務	A	勢力的な取組姿勢が窺える。
11	中間報告書	A	目標・成果など明確な記載がある。

※ A：計画通り B：概ね計画通り C：やや遅れている D：重大な改善事項がある

日時：平成 30 年 3 月 22 日（木）14:00～16:00
場所：北九州市立大学 本館 会議室

外部有識者5名をお招きし、平成 29 年度 AP 事業について評価委員会を実施しました。平成 29 年度の事業内容や、昨年度の指摘に関する改善状況など、評価をいただきました。評価委員会での助言を今後の事業運営に活かしていきます。

発行・お問い合わせ：
・AP 推進室（橋口・吉武）
093-964-4017（内線 4017、2713）
apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
・学務第一課（橋本）
093-964-4036（内線 2033）
大学教育再生加速プログラム

北九州市立
大学内
広報紙

えいぴ～通信 AP News

H26-31 年度文部科学省採択事業 大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for University Education Rebuilding (AP)

VOL.12 2019.03

ＡＰ事業テーマⅡ・テーマⅤ共同シンポジウムを開催しました！

大学教育再生加速プログラム（AP）は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材育成機能の抜本的強化を図る事を目的に、テーマⅠ～Ⅴのテーマ毎に取組を行っています。本学は「テーマⅡ（学修成果の可視化）」に採択されており（全 8 校採択）、学修成果の可視化と教育改善事業を行っています。

平成 30 年度も前年度同様、テーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）の採択校（全 19 校）と共同でシンポジウムを開催しました。

パネルディスカッションの様子

【共同シンポジウム】
『社会が求める高等教育の質保証を考える』
日時：平成 31 年 2 月 20 日（水）13:30～16:30
場所：大阪工業大学梅田キャンパス常翔ホール
参加：250 名（教育機関関係者、企業など）

実施内容：
大阪大学 高等教育・入試研究開発センター センター長 川嶋太津夫教授による基調講演「内部質保証システムと学修成果の可視化による教育の質保証に向けて」ほか、これまでのAP事業で得た事をどのように教育改善に活かしているかの調査報告と各採択校による事例報告、後半のパネルディスカッションでは活発な意見交換が行われました。

FD 研修「主体的学修を促す授業設計」を開催しました

本学では AP 事業採択を受け、全学的な教育改善を目的に、FD 研修を実施しています。

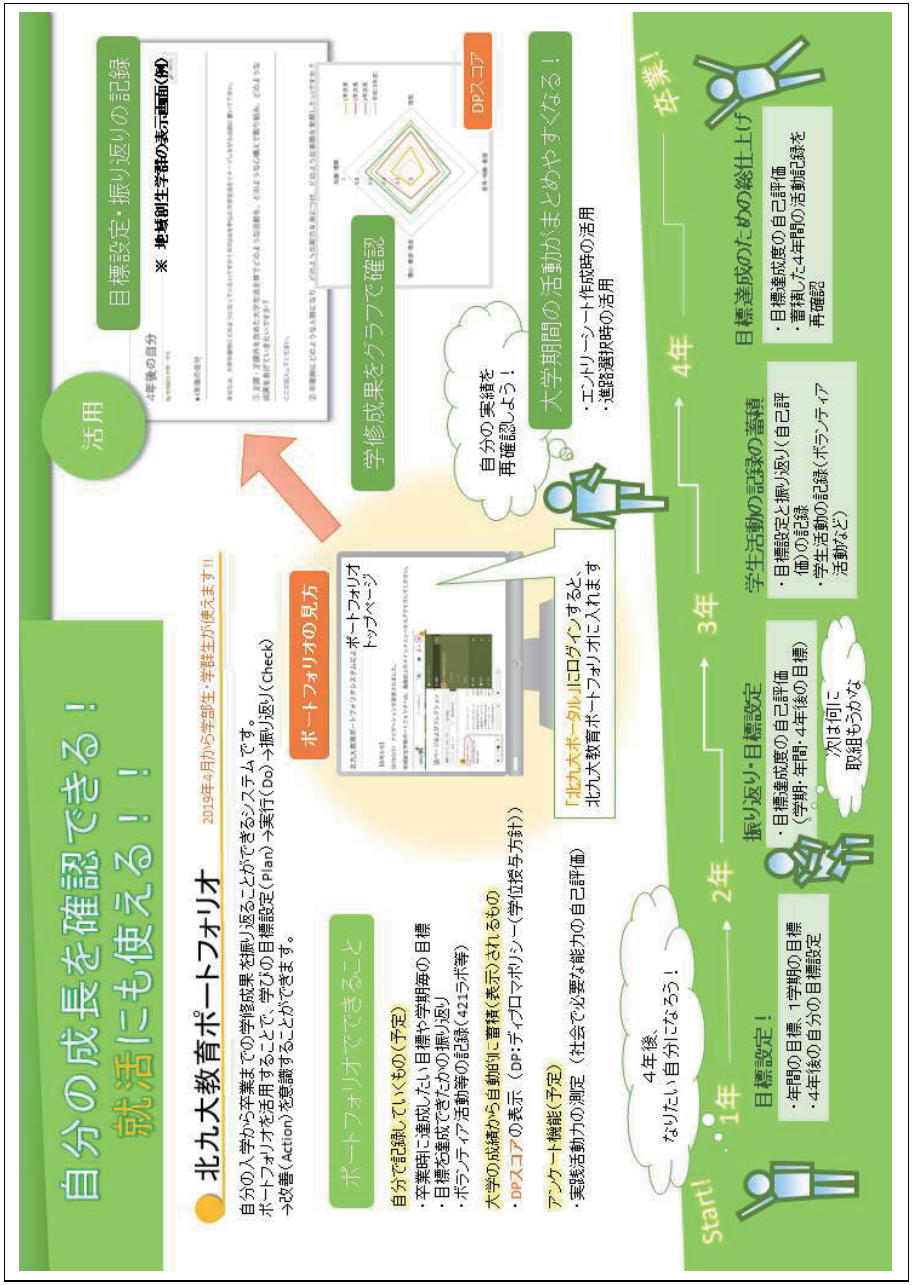
今回は、「主体的学修を促す授業設計」をメインテーマに、本学学生の「平成 29 年度 学修行動調査の結果説明」と、東北大学 高度教養教育・学生支援機構 串本剛准教授による講演「主体的学修とシラバスは両立するのか？」を行いました。

【FD研修】
日時：平成 30 年 9 月 21 日（金）13:30～16:00
場所：北方キャンパス C-301教室
（教員参加率：79. 2%）

平成 30 年度 FD 研修

発行・お問い合わせ：
・AP 推進室（橋口・吉武）
093-964-4017（内線 4017、2713）
apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
・学務第一課（橋本）
093-964-4036（内線 2033）

大学教育再生加速プログラム



北九州市立
大学内
広報紙

えいぴ～通信 AP News

VOL.13 2019.07

H26-31 年度文部科学省採択事業 大学教育再生加速プログラム
Acceleration Program for University Education Rebuilding (AP)

平成 30 年度 外部評価委員会を実施しました

平成 30 年度 AP 事業について外部有識者5名をお招きし、評価委員会を実施しました。平成 30 年度の事業内容や昨年度の指摘に関する改善状況など、評価をいただきました。今年度は事業の最終年度となるため、評価委員会を通して見えた成果と課題を今後の事業運営に活かしていきます。

実施日時：平成 31 年 3 月 22 日（金）14:00～16:00

実施場所：北九州市立大学 本館 E-512 会議室

□外部評価委員会による評価内容

実施項目	評価	参考
本事業申請要件に対する取組	A～D	シラバスの記載内容を改善、周知に努めれている。記載方法の指導（FD）ならびに記載状況の確認と徹底（シラバスチェック）まで行う報告がなされるべき。
アンケートなどの実施状況	A～C	回答率を上げる工夫が取られ評価する。結果をどう解釈し、改善しようとしているかアクションについての記述が必要。
教育ポートフォリオ導入・運用状況	A～B	地域創生学群で得たノウハウや知見をもって、全学への普及が期待される。実際にポートフォリオを学生がどのように活用しているのか成果を明確にして欲しい。
実践型教育の多面評価・社会波及効果測定の実施	A～B	数値目標の難しい実践活動力をレーダーチャート式で継続的に評価し、学生自身が把握・内省する仕組みは評価する。得た結果をどのように教育改善に反映できるかが不明。
広報活動	A	学内外へのPRが適切に出来ている。
シンポジウムの開催	A	基調講演だけでなく情報共有できる場所として機能している。
本事業における FD研修等の実施	A～B	すべての教職員が研修に参加できるよう、工夫して開催している。研修に対する評価を載せる必要がある。
事業実施体制の整備と運営	A	しっかりとした体制と運営で計画通りに実施されている。
学生活動実績認定シートの開発状況	A	大学での学びを可視化し、就職活動の有効ツールになる。全員に発行できる体制を作ってもらうと同時に、その有用性についても一定の検証をしてもらいたい。
テーマⅡ幹事校業務	A	合同会議開催など幹事校の役割を十二分に果たしている。
テーマⅡパンフレット更新版の作成	A	適切に更新し、取組と成果を広く発信することができている。

※評価基準（A：計画通り B：概ね計画通り C：やや遅れている D：重大な改善事項がある）

平成 30 年度 学修行動調査実施結果

授業外学修時間 全学平均 6.31 時間／週

AP 事業では、H27 年度から、「学生の授業外学修時間」、「大学の授業全体満足度」の調査を行っています。H30 年度は、4 年生については卒業生アンケート時に、1～3年生（H31 年度における2～4年生）については新年度初めの受講申告登録時（ポータルログインの際に web 上でアンケート実施）、に調査を行いました。

※ web 調査（１～３年生）のみ掲載

表1 授業外学修時間（学科別）

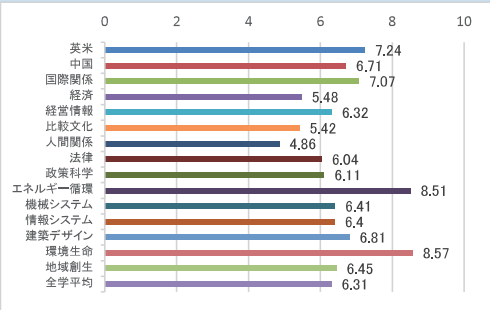


表3 授業外学修時間 全学平均の推移

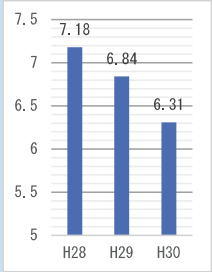


表2 授業全体満足度（学科別）

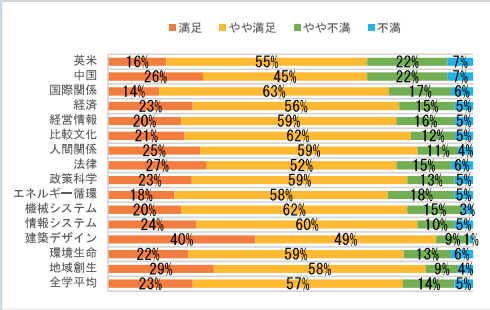
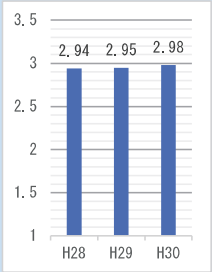


表4 授業全体満足度 全学平均の推移



※満足：4、やや満足：3、やや不満：2、不満：1 として計算

（１）調査方法
- １年生～３年生：web 調査
- ４年生：質問紙調査（卒業生アンケートに含まれる）

（２）実施時期
- １～３年生：平成 31 年 4 月 1 日～4 月 16 日
- ４年生：平成 31 年 3 月（卒業式）

（３）調査結果 web 調査（１～３年生）のみ記載
H30 年度１～３年生の総数：4726 名 回答者数 3983 名
回答率：８４．３％ 【参考】H29 ８３．９％

発行・お問い合わせ：
・AP 推進室（木下・吉武）
093-964-4017（内線 4017、2713）
apkasoku@kitakyu-u.ac.jp
・学務第一課（鍵山）
093-964-4036（内線 2038）

本学ＡＰ事業における「授業外学修時間」の考え方：下記の(a)+(b)
(a) シラバス記載の授業科目に関連した授業の予習復習
(b) 授業時間及び (a) 以外で行われた大学での学びに資する活動
（例）
- 実験、実習、ディスカッション、フィールドワーク等（準備や片付けも含む）
- 通学中の語学リスニングや暗記など
- 授業時間外での有益な読書、ウェブページの閲覧、映像視聴等
- 資格取得準備、各種資格等対策セミナーの参加、ダブルスクールなど

大学教育再生加速プログラム

文部科学省 大学改革推進事業
大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ 学修成果の可視化

実績報告書

Acceleration Program
大学教育再生加速プログラム

資料５－２

文部科学省 大学改革推進事業
大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ 学修成果の可視化

～入学から卒業まで質保証の伴った大学教育を実現するために～

Acceleration Program
大学教育再生加速プログラム

資料５－１

資料５－４

文部科学省 大学改革推進事業
大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ 学修成果の可視化

実績報告書

大学教育再生加速プログラム

資料５－３

大学教育再生加速プログラム

文部科学省 大学改革推進事業
大学教育再生加速プログラム

テーマⅡ 学修成果の可視化

～入学から卒業まで質保証の伴った大学教育を実現するために～

大学教育再生加速プログラム（以下AP）は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的に、テーマⅠ～Ⅴのテーマを設け、各採択校による取組を行っています。また、平成28年度の「高大接続改革推進事業」にAP事業が位置付けられてからは、AP事業のテーマ間の連携による、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴う教育の実現が求められるようになりました。

シンポジウムを共催する、テーマⅡ「学修成果の可視化」とテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」は、学修成果の可視化による教育改善やディプロマ・サプリメントの開発など、教育の質保証に取り組み、学修成果を可視化する実施内容には共通するところもあります。「高等教育に求められる質保証を考える」をテーマに、文部科学省・有識者・AP採択校のそれぞれの視点による発表・意見交換を通じて、現状と展望を共有し、本シンポジウムが高等教育の改革を一層進める契機になることを期待します。

PROGRAM 開場10:00～

時間	実施内容	詳細
10:30	開会挨拶	北九州市立大学 副学長 **柳井 雅人**
10:40	来賓挨拶	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 **平野 博紀**氏
10:50	基調講演	「学修成果の可視化と質保証」 関西国際大学 学長 **濱名 篤**氏 「学士課程卒業時の質保証 誰のために何を保証するのか」 早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 **吉田 文**氏
12:10	昼食休憩	12:55－13:40　ポスターセッション（AP採択校等による発表）
13:40	事例報告	【テーマⅡ】 「学生IRに基づく主体的な学びのデザイン」 横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 准教授 **市村 光之**氏 「達成度評価の確立と学修成果の可視化」 八戸工業大学 学務部次長 教授 **阿波 稔**氏 【テーマⅤ】 「ミクロな教育改善をマクロな質保証に繋げる」 東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授 **関沢 和泉**氏 「今年度のテーマⅤ幹事校の取組報告」 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 **中村 信次**氏
15:00	休憩	
15:10	パネルディスカッション	「学修成果の可視化による質保証とAPの取組」 パネリスト　**平野 博紀**氏　文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室長 **吉田 文**氏　早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授 **市村 光之**氏　横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター 准教授 **阿波 稔**氏　八戸工業大学 学務部次長 教授 **中村 信次**氏　日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 **関沢 和泉**氏　東日本国際大学 教育改革推進室長 准教授 コーディネーター　**浅野 茂**氏　山形大学 学術研究院 教授
16:20	閉会挨拶	日本福祉大学 副学長 **山本 秀人**

テーマⅡ採択校

- 独立行政法人国立高等専門学校機構 阿南工業高等専門学校
- 北九州市立大学 THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU *
- Tokyo Woman's Christian University 東京女子大学
- 学校法人 富山国際学園 富山短期大学
- 企業がつくったものづくり大学 新潟工科大学
- 八戸工業大学 Hachinohe Institute of Technology
- 福岡歯科大学
- YNU 横浜国立大学 YOKOHAMA National University

テーマⅤ採択校

- 茨城大学 Ibaraki University
- 東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies
- 東日本国際大学
- 大阪工業大学 OSAKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY
- 東京都市大学 TOKYO CITY UNIVERSITY
- 公立大学法人 兵庫県立大学 UNIVERSITY OF HYOGO
- 公立大学法人 大阪市立大学 OSAKA CITY UNIVERSITY
- 東京薬科大学 Tokyo University of Pharmacy and Life Sciences
- 松本大学松商短期大学部
- 国立大学法人 NIFS 鹿屋体育大学
- 東北公益文科大学 Tohoku University of Community Service and Science
- 山形大学 Yamagata University
- 高知大学 Kochi University
- 徳山工業高等専門学校
- 山梨学院短期大学 YAMANASHI GAKUIN JUNIOR COLLEGE
- 千歳科学技術大学 Chitose Institute of Science and Technology
- 日本赤十字九州国際看護大学
- 東海大学短期大学部
- 日本福祉大学 *

（五十音順）
*は幹事校

Acceleration Program

大学教育再生加速プログラム
テーマⅡ「学修成果の可視化」
テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」

Acceleration Program

高等教育に求められる質保証を考える

学修成果の可視化による教育改善と卒業時の質保証

平成30年
2月16日(金)
10:30～16:30（開場10:00～）
品川THE GRAND HALL
東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー3階

基調講演

関西国際大学 学長
濱名 篤氏
講演テーマ
学修成果の可視化と質保証

早稲田大学
教育・総合科学学術院 教授
吉田 文氏
講演テーマ
学士課程卒業時の質保証 誰のために何を保証するのか

参加お申し込み
こちらのURLよりお申し込み下さい。
http://ap-theme2.jp/form.html
※ご入力いただきました個人情報はシンポジウムの集計及びご案内のための利用以外には一切使用いたしません。

定員300名　**参加無料**

【共同主催】大学教育再生加速プログラム　テーマⅡ・テーマⅤ　採択校

お問い合わせ　北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム推進室
TEL:093-964-4017　メール:apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

大学教育再生加速プログラム（以下AP）は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的に、テーマⅠ～Ⅴのテーマ毎に取組を行っています。各採択校の取組も折り返しを過ぎ、調査や教育実践から得られた成果を、さらに各校の大学改革・教育改善に活用する段階まで進んでいます。

シンポジウムを共催する、テーマⅡ「学修成果の可視化」とテーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」は、学修成果の可視化による教育改善やディプロマ・サプリメントの制作など、教育の質保証に取り組み、実施内容には共通するところもあります。今年度は「社会が求める高等教育の質保証を考える」をテーマに、これまでのAP事業で得た事をどのように教育改善に活かしているか、ご紹介します。本シンポジウムが教育機関の教育改革を一層進める契機になることを期待します。

PROGRAM 開場12:30～

時間	実施内容	詳細
13:00	開会挨拶	北九州市立大学 副学長 **柳井 雅人**
13:05	来賓挨拶①	一般社団法人 大学資産共同運用機構 理事長、日本私立学校振興・共済事業団 前理事長 （平成29年度 大学教育再生加速プログラム（AP）委員会 委員長） **河田 悌一**氏
13:15	来賓挨拶②	文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長 **河本 達毅**氏
13:25	基調講演	**「内部質保証システムと学修成果の可視化による教育の質保証に向けて」** 大阪大学 高等教育・入試研究開発センター センター長 **川嶋 太津夫**氏
14:05	休憩	
14:20	事例報告	**【テーマⅡ】「『NIIT達成度自己評価システム』の活用による学生および教学のPDCAサイクルの構築」** 新潟工科大学 工学部工学科 教授 **飯野 秋成**氏 **【テーマⅤ】「テーマⅤ採択校のディプロマ・サプリメントの表示項目と活用」** 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 **中村 信次**氏
15:00	調査報告	**「ディプロマ・サプリメント（学修履歴証明書など）に関する調査報告～社会側の反応から～」** 株式会社リアセック 代表取締役CEO **松村 直樹**氏
15:20	パネルディスカッション	**「社会が求める大学教育 ～AP事業の成果と今後の方向性～」** パネリスト **河本 達毅**氏 文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室 改革支援第二係長 **川嶋太津夫**氏 大阪大学 高等教育・入試研究開発センター長 教授 **松村 直樹**氏 株式会社リアセック 代表取締役CEO **飯野 秋成**氏 新潟工科大学 工学部工学科 教授 **中村 信次**氏 日本福祉大学 AP事業推進委員長 教授 コーディネーター **椋平 淳**氏 大阪工業大学 教育センター長 教授
16:25	閉会挨拶	日本福祉大学 副学長 **山本 秀人**

テーマⅡ採択校

- 独立行政法人国立高等専門学校機構 阿南工業高等専門学校
- 北九州市立大学*（THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU）
- 東京女子大学（Tokyo Woman's Christian University）
- 学校法人 富山国際学園 富山短期大学
- 新潟工科大学（企業がつくったものづくり大学）
- 八戸工業大学（Hachinohe Institute of Technology）
- 福岡歯科大学
- 横浜国立大学（YNU YOKOHAMA National University）

テーマⅤ採択校

- 茨城大学（Ibaraki University）
- 東京外国語大学（Tokyo University of Foreign Studies）
- 東日本国際大学
- 大阪工業大学（OSAKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY）
- 東京都市大学（TOKYO CITY UNIVERSITY）
- 公立大学法人 兵庫県立大学（UNIVERSITY OF HYOGO）
- 公立大学法人 大阪市立大学（OSAKA CITY UNIVERSITY）
- 東京薬科大学（Tokyo University of Pharmacy and Life Sciences）
- 松本大学松商短期大学部
- 国立大学法人 鹿屋体育大学（NIFS）
- 東北公益文科大学（Tohoku University of Community Service and Science）
- 山形大学（Yamagata University）
- 高知大学（Kochi University）
- 徳山工業高等専門学校
- 山梨学院短期大学（YAMANASHI GAKUIN JUNIOR COLLEGE）
- 千歳科学技術大学（Chitose Institute of Science and Technology）
- 日本赤十字九州国際看護大学
- 東海大学短期大学部
- 日本福祉大学*

（五十音順）
*は幹事校

Acceleration Program

大学教育再生加速プログラム
テーマⅡ「学修成果の可視化」
テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」

Acceleration Program

社会が求める高等教育の質保証を考える

学修成果の可視化・卒業時の質保証

平成31年 2月20日 水
13:00～16:30（開場12:30～）
大阪工業大学 梅田キャンパス 3階 常翔ホール
大阪府大阪市北区茶屋町1-45（大阪駅徒歩5分）

基調講演

大阪大学 高等教育・入試研究開発センター センター長
川嶋 太津夫氏

講演テーマ
内部質保証システムと学修成果の可視化による教育の質保証に向けて

参加お申し込み

こちらのURLよりお申し込み下さい。
https://www.n-fukushi.ac.jp/ap/entry/symposium20190220/

※ご入力いただきました個人情報はシンポジウムの集計及びご案内のための利用以外には一切使用いたしません。

定員300名 **参加無料**

【共同主催】大学教育再生加速プログラム テーマⅡ・テーマⅤ 採択校

お問い合わせ
日本福祉大学 AP事業推進本部
TEL:0569-87-2430（教育開発課）メール:16ap@ml.n-fukushi.ac.jp

大学教育再生加速プログラム（以下AP）は、高等教育の質的転換の加速を促し、人材養成機能の抜本的強化を図ることを目的に取組まれています。この目的の下、これまでテーマⅡにおいても各採択校が「学修成果の可視化」に関わる取組を行ってきており、その成果を報告する段階にまで進んでいます。

本シンポジウムでは、「学修成果の可視化は大学教育をどのように変えたか」をテーマに各採択校が「学修成果の可視化」、「可視化された情報を教育や学修にどのように活かすか」に取組んだ成果をご報告します。本シンポジウムが教育機関の教育改革を一層進める契機になることを期待します。

PROGRAM 開場11:30～

時間	実施内容	詳細
12:00	開会挨拶	北九州市立大学 副学長 **柳井 雅人**
12:05	来賓挨拶	**文部科学省**（調整中）
12:10	基調講演	**「学習成果の可視化に向けて：学修成果の測定はどのような意味があり課題があるのか？」** 同志社大学 社会学研究科・学部 教授 高等教育・学生研究センター長 **山田 礼子**氏
12:50	休憩	
13:00	成果報告	13:00～ 八戸工業大学 工学部土木建築工学科 学務部次長 教授 **阿波 稔** 13:15～ 新潟工科大学 工学部工学科 教授 **飯野 秋成** 13:30～ 福岡歯科大学 教育支援・教学IR室 教授 **内田 竜司** 13:45～ 阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 電気コース 教授 **松本 高志**
14:00	休憩	
14:10	成果報告	14:10～ 横浜国立大学 大学院教育強化推進センター 教授 **市村 光之** 14:25～ 北九州市立大学 AP推進室室長 地域創生学群 教授 **眞鍋 和博** 14:40～ 富山短期大学 経営情報学科 准教授 **小西 孝史** 14:55～ 東京女子大学 AP事業指標開発プロジェクトチーム責任者 現代教養学部 教授 **小田 浩一**
15:10	休憩	
15:20	パネルディスカッション	**「学修成果の可視化と大学教育改革」** パネリスト **市村 光之** 横浜国立大学 大学院教育強化推進センター 教授 **阿波 稔** 八戸工業大学 工学部土木建築工学科 学務部次長 教授 **松本 高志** 阿南工業高等専門学校 創造技術工学科 電気コース 教授 コーディネーター **山田 礼子** 氏 同志社大学 社会学研究科・学部 教授 高等教育・学生研究センター長
16:10	閉会挨拶	

テーマⅡ採択校

- 独立行政法人国立高等専門学校機構 阿南工業高等専門学校
- 北九州市立大学 THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU ＊
- Tokyo Woman's Christian University 東京女子大学
- 学校法人 富山国際学園 富山短期大学
- 企業がつくったものづくり大学 新潟工科大学
- 八戸工業大学 Hachinohe Institute of Technology
- 福岡歯科大学
- YNU 横浜国立大学 YOKOHAMA National University

（五十音順）
＊は幹事校

Acceleration Program

大学教育再生加速プログラム
テーマⅡ「学修成果の可視化」

大学教育再生加速プログラム

学修成果の可視化は大学教育をどのように変えたか

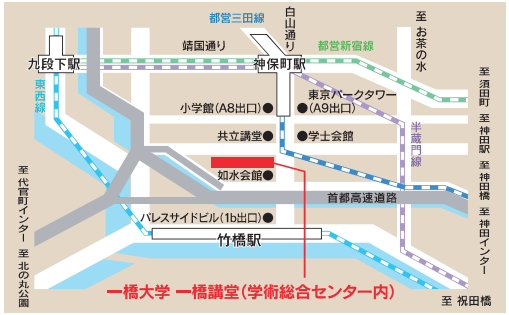
テーマⅡ「学修成果の可視化」成果報告会

令和2年 2月14日 金

12:00～16:15（開場11:30～）

一橋大学 一橋講堂 中会議場

東京都千代田区一ツ橋2-1-2　学術総合センター内



アクセス
- 東京メトロ半蔵門線、都営三田線、都営新宿線 神保町駅（A8・A9 出口）　徒歩4分
- 東京メトロ東西線　竹橋駅（1b 出口）　徒歩4分

基調講演

同志社大学
社会学研究科・
学部　教授　高等教育・
学生研究センター長
山田 礼子氏

講演テーマ
学習成果の可視化に向けて：
学修成果の測定は
どのような意味があり課題があるのか？

参加お申し込み

こちらのURLよりお申し込み下さい。

https://forms.gle/FCTgdPmuKzABwbzN6

※ご入力いただきました個人情報はシンポジウムの集計及びご案内のための利用以外には一切使用いたしません。

定員200名　参加無料

【共同主催】大学教育再生加速プログラム
テーマⅡ採択校

お問い合わせ　北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム（AP）推進室
TEL:093-964-4017　メール：apkasoku@kitakyu-u.ac.jp

学生活動実績認定シート

下記の学修成果や活動実績について認定する。

（学籍番号）2015123456
（所属）　地域創生学群地域創生学類通常枠
（氏名）　北九州　太郎

区分	項目	活動期間・取得（合格）日	内容／備考	
DPポイント	DPポイント ※本学学生が卒業時に身につけているべき標準的な能力（DP）を100とする。	2019/9/19 （3年1学期終了時）		ポイント
			知識・理解	106
			技能	104
			思考・判断・表現	98
			関心・意欲・態度	103
副専攻等	環境ESD ※ESD（Education for Sustainable Development）	2018年度 1学期	副専攻「環境ESDプログラム」を履修し、環境に関する地域社会の取り組みや、自然と人との関わりについて学修（別途修了証あり）	
	GEP ※GEP（Global Education Program）	2018年度 2学期	副専攻「GEP」を履修し、グローバル関連科目およびインターンシップ活動等の全課程を修了（別途修了証あり）	
取得資格・試験	TOEIC	2018/12/9	650	
	日商簿記検定3級	2017/11/20		
	保育士	2018/11/24		
	中学校教諭一種免状（社会）		取得見込	
	宅地建物取引士資格試験	2019/12/4		
	建築整備士（受験資格）		要実務経験2年以上	
	一級建築士（受験資格）			
留学・語学研修等	北九州市立大学 派遣留学	2018年4月～8月	カナダ（バンクーバーアイランド大学）	
実践型教育活動	「子どもの学び」支援プロジェクトでの地域活動	2017年度 1学期	子どもの学びを支援する活動（放課後学習・未就学児支援など）を通じて、子どもを中心とした社会のあり方について学ぶ。	
	「子どもの学び」支援プロジェクトでの地域活動	2017年度 2学期	子どもの学びを支援する活動（放課後学習・未就学児支援など）を通じて、子どもを中心とした社会のあり方について学ぶ。	
	チャレンジプログラム	2019年度 1学期	GOB Incubation partners(株)にて、ビジネスコンサルティングや企業向けWS、イベント運営、同社内の起業プラットホームの推進活動に従事。	
特記事項	北九州市立大学 地域創生フォーラム	2018/2	優れた地域活動を行った実習・ゼミを表彰する「地域活動賞」を受賞	
	北九州市立大学 地域創生フォーラム	2019/2	優れた地域活動を行った実習・ゼミを表彰する「地域活動賞」を受賞	
インターンシップ	医療、福祉	2019年4月～5月	就業体験型 ※本学が企業・官公庁と連携して実施する就業型インターンシップ	

2020年2月3日
北九州市立大学　学長　　松尾　太加志

北九州市立大学 大学教育再生加速プログラム テーマⅡ 学修成果の可視化　事業報告書

発行：北九州市立大学　大学教育再生加速プログラム推進室

〒802-8577　福岡県北九州市小倉南区北方４丁目２番１号

TEL/FAX：093-964-4017

2020 年 3 月 発行